

令和 8 年 第 1 回

市議会定例会議案参考資料
(当初予算関係)

田 辺 市

令和 8 年 度 各 種 会 計 予 算

(単 位 千 円)

区 分	令和 8 年度 (A)	令和 7 年度		比 較 (A-B)	増減率 (%)	比 較 (A-C)	増減率 (%)	
		当初 (B)	6月補正後 (C)					
一 般 会 計	47,800,000	48,390,000	49,683,786	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,654,474	8,947,629	8,950,529	-293,155	-3.3	-296,055	-3.3
	(事業勘定)	8,628,887	8,922,526	8,925,426	-293,639	-3.3	-296,539	-3.3
	(直営診療施設勘定)	25,587	25,103	25,103	484	1.9	484	1.9
	後期高齢者医療	2,418,950	2,325,648	2,325,648	93,302	4.0	93,302	4.0
	介護保険	9,730,060	9,786,000	9,786,000	-55,940	-0.6	-55,940	-0.6
	分譲宅地造成事業	651	700	700	-49	-7.0	-49	-7.0
	診療所事業	335,106	336,860	336,860	-1,754	-0.5	-1,754	-0.5
	駐車場事業	9,895	15,821	275,598	-5,926	-37.5	-265,703	-96.4
	木材加工事業	357,000	386,000	386,000	-29,000	-7.5	-29,000	-7.5
	四村川財産区	41,575	42,312	42,312	-737	-1.7	-737	-1.7
	小 計	21,547,711	21,840,970	22,103,647	-293,259	-1.3	-555,936	-2.5
企 業 会 計	水道事業	3,100,182	6,108,267	6,108,267	-3,008,085	-49.2	-3,008,085	-49.2
	下水道事業	716,333	747,265	747,265	-30,932	-4.1	-30,932	-4.1
	小 計	3,816,515	6,855,532	6,855,532	-3,039,017	-44.3	-3,039,017	-44.3
合 計	73,164,226	77,086,502	78,642,965	-3,922,276	-5.1	-5,478,739	-7.0	

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算

歳 入

(単 位 千 円、%)

区 分	令和 8 年度 (A)		令和 7 年度				比 較 (A-B)		比 較 (A-C)	
	金 額	構 成 比	当 初 (B)		6 月 補 正 後 (C)		金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
1. 市税	8,333,248	17.4	8,278,486	17.1	8,278,486	16.7	54,762	0.7	54,762	0.7
2. 地方譲与税	784,510	1.6	790,586	1.6	790,586	1.6	-6,076	-0.8	-6,076	-0.8
3. 利子割交付金	20,700	0.1	7,300	0.0	7,300	0.0	13,400	183.6	13,400	183.6
4. 配当割交付金	103,600	0.2	76,100	0.2	76,100	0.2	27,500	36.1	27,500	36.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	138,100	0.3	102,800	0.2	102,800	0.2	35,300	34.3	35,300	34.3
6. 法人事業税交付金	113,540	0.2	127,229	0.3	127,229	0.3	-13,689	-10.8	-13,689	-10.8
7. 地方消費税交付金	2,162,000	4.5	1,798,100	3.7	1,798,100	3.6	363,900	20.2	363,900	20.2
8. 地方特例交付金	128,800	0.3	48,000	0.1	48,000	0.1	80,800	168.3	80,800	168.3
9. 地方交付税	15,750,000	32.9	15,800,000	32.7	15,800,000	31.8	-50,000	-0.3	-50,000	-0.3
10. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.1	8,000	0.0	-1,000	-12.5	-1,000	-12.5
11. 分担金及び負担金	165,944	0.4	151,579	0.3	151,859	0.3	14,365	9.5	14,085	9.3
12. 使用料及び手数料	649,738	1.4	657,974	1.4	657,974	1.3	-8,236	-1.3	-8,236	-1.3
13. 国庫支出金	6,191,522	13.0	6,023,174	12.4	6,513,234	13.1	168,348	2.8	-321,712	-4.9
14. 県支出金	4,046,531	8.5	4,198,374	8.7	4,270,144	8.6	-151,843	-3.6	-223,613	-5.2
15. 財産収入	189,673	0.4	149,031	0.3	149,031	0.3	40,642	27.3	40,642	27.3
16. 寄付金	444,650	0.9	345,350	0.7	348,850	0.7	99,300	28.8	95,800	27.5
17. 繰入金	1,023,443	2.1	888,269	1.8	892,797	1.8	135,174	15.2	130,646	14.6
18. 繰越金	1	0.0	1	0.0	474,624	0.9	0	0.0	-474,623	-100.0
19. 諸収入	1,569,000	3.3	2,895,247	6.0	2,915,572	5.9	-1,326,247	-45.8	-1,346,572	-46.2
20. 市債	5,978,000	12.5	5,985,300	12.4	6,214,000	12.5	-7,300	-0.1	-236,000	-3.8
(環境性能割交付金)	0	0.0	59,100	0.1	59,100	0.1	-59,100	皆減	-59,100	皆減
歳 入 合 計	47,800,000	100.0	48,390,000	100.1	49,683,786	100.0	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8
自主財源	12,375,697	25.9	13,365,937	27.6	13,869,193	27.9				
依存財源	35,424,303	74.1	35,024,063	72.4	35,814,593	72.1				

歳 出 (目 的 別)

(単 位 千 円、 %)

区 分	令和8年度 (A)		令和7年度				比 較 (A-B)		比 較 (A-C)	
	金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比				
1. 議会費	236,329	0.5	242,334	0.5	242,334	0.5	-6,005	-2.5	-6,005	-2.5
2. 総務費	6,780,816	14.2	6,506,727	13.4	6,780,167	13.6	274,089	4.2	649	0.0
3. 民生費	12,417,626	26.0	11,758,814	24.3	12,103,244	24.3	658,812	5.6	314,382	2.6
4. 衛生費	3,896,955	8.1	3,891,037	8.0	4,009,026	8.1	5,918	0.2	-112,071	-2.8
5. 労働費	11,780	0.0	4,470	0.0	4,470	0.0	7,310	163.5	7,310	163.5
6. 農林水産業費	2,801,785	5.9	3,617,937	7.5	3,797,453	7.6	-816,152	-22.6	-995,668	-26.2
7. 商工費	862,562	1.8	912,628	1.9	951,928	1.9	-50,066	-5.5	-89,366	-9.4
8. 土木費	3,159,483	6.6	2,788,352	5.8	3,074,772	6.2	371,131	13.3	84,711	2.8
9. 消防費	1,921,010	4.0	4,345,989	9.0	4,359,489	8.8	-2,424,979	-55.8	-2,438,479	-55.9
10. 教育費	6,379,510	13.3	4,255,693	8.8	4,258,884	8.6	2,123,817	49.9	2,120,626	49.8
11. 災害復旧費	110,000	0.2	648,300	1.3	681,400	1.4	-538,300	-83.0	-571,400	-83.9
12. 公債費	4,768,671	10.0	4,881,650	10.1	4,881,650	9.8	-112,979	-2.3	-112,979	-2.3
13. 諸支出金	4,423,473	9.3	4,506,069	9.3	4,508,969	9.1	-82,596	-1.8	-85,496	-1.9
14. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	47,800,000	100.0	48,390,000	100.0	49,683,786	100.0	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8

歳 出 (性 質 別)

(単位 千円、%)

区 分		令和8年度 (A)		令和7年度				比較 (A-B)		比較 (A-C)	
		金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
				金 額	構成比	金 額	構成比				
消 費 的 経 費	人件費 (イ)	9,323,847	19.5	8,968,188	18.5	8,996,572	18.1	355,659	4.0	327,275	3.6
	物件費	7,106,907	14.9	7,037,798	14.5	7,375,533	14.8	69,109	1.0	-268,626	-3.6
	維持補修費	856,159	1.8	848,168	1.8	856,968	1.7	7,991	0.9	-809	-0.1
	扶助費	9,644,655	20.2	9,272,665	19.2	9,569,265	19.3	371,990	4.0	75,390	0.8
	補助費等	3,830,659	8.0	3,780,290	7.8	4,040,874	8.1	50,369	1.3	-210,215	-5.2
	計	30,762,227	64.4	29,907,109	61.8	30,839,212	62.0	855,118	2.9	-76,985	-0.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,384,776	15.4	7,973,251	16.5	8,365,409	16.8	-588,475	-7.4	-980,633	-11.7
	補助	1,776,551	3.7	1,221,620	2.5	1,334,441	2.7	554,931	45.4	442,110	33.1
	単独	5,608,225	11.7	6,751,631	14.0	7,030,968	14.1	-1,143,406	-16.9	-1,422,743	-20.2
	災害復旧事業費	110,000	0.2	648,300	1.3	681,400	1.4	-538,300	-83.0	-571,400	-83.9
	計	7,494,776	15.6	8,621,551	17.8	9,046,809	18.2	-1,126,775	-13.1	-1,552,033	-17.2
そ の 他	公債費	4,768,666	10.0	4,881,645	10.1	4,881,645	9.8	-112,979	-2.3	-112,979	-2.3
	投資及び出資金貸付金	701,460	1.5	775,840	1.6	775,840	1.6	-74,380	-9.6	-74,380	-9.6
	積立金	122,341	0.2	258,087	0.5	191,612	0.4	-135,746	-52.6	-69,271	-36.2
	繰出金	3,920,530	8.2	3,915,768	8.1	3,918,668	7.9	4,762	0.1	1,862	0.0
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	計	9,542,997	20.0	9,861,340	20.4	9,797,765	19.8	-318,343	-3.2	-254,768	-2.6
合 計		47,800,000	100.0	48,390,000	100.0	49,683,786	100.0	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8
投資的経費における人件費 (ロ)		86,845	0.2	86,700	0.2	86,700	0.2	145	0.2	145	0.2
人 件 費 (イ+ロ)		9,410,692	19.7	9,054,888	18.7	9,083,272	18.3	355,804	3.9	327,420	3.6

主な歳入の状況

1 市税

市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ56,285千円（0.7%）増の83億864千円を見込んでいます。

このうち市民税につきましては、個人市民税では、税制改正による減少が見込まれるものの、給与所得等の増加により、対前年度比0.9%増加の30億39,771千円を、法人市民税では、金融・保険業や不動産業などが増収傾向であることから、対前年度比2.4%増加の5億45,038千円を見込み、合わせて前年度に比べ39,739千円（1.1%）増加の35億84,809千円を計上しています。

固定資産税につきましては、家屋の新增築分の増加を見込み、前年度に比べ45,308千円（1.3%）増加の34億38,520千円を計上しています。

また、軽自動車税につきましては、税制改正による環境性能割の廃止を見込み、前年度に比べ29,825千円（8.1%）減少の3億38,621千円を計上しています。

2 地方譲与税（森林環境譲与税）

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設され、令和6年度から市町村の課す個人住民税と併せて課税が開始されています。森林環境税は、その税収の全額が森林環境譲与税として、市町村及び都道府県へ譲与されるもので、本年度の本市への譲与予定額は、前年度に比べ14,551千円（3.3%）減少の4億21,335千円を見込んでいます。

3 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指すとともに、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として創設された「地方消費税」については、税収の2分の1に相当する額が人口割及び従業者数割で按分^{あんぶん}され、地方消費税交付金として市町村に交付されます。

なお、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、そのうち、社会保障財源分は1.2%となっています。

本年度の交付予定額は、前年度に比べ3億63,900千円（20.2%）増加の21億62,000千円を見込んでいます。

4 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ80,800千円（168.3%）増加の1億28,800千円を見込んでいます。主な増加の要因としましては、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止による減収の補填分を68,000千円、地方揮発油税の当分の間税率（暫定税率）の廃止による減収の補填分を13,500千円見込んでいます。

5 地方交付税

国における地方交付税総額は、国税4税の法定割合相当額（所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%）及び地方の財源不足の状況等を踏まえた一般会計における加算額、これに地方法人税の法定率等を合わせ、前年度に比べ1兆2,274億円（6.5%）増加の20兆1,848億円となっています。また、この通常収支分の地方交付税とは別に整理された震災復興特別交付税が、東日本大震災への復旧・復興の財源として確保されています。

本年度の地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ50,000千円（0.4%）減少の133億50,000千円、特別交付税が前年度同額の24億円、合わせて157億50,000千円を見込んでおり、前年度予算158億円に比べ50,000千円（0.3%）の減少となっています。

6 国庫支出金

国庫支出金は、61億91,522千円で前年度に比べ1億68,348千円（2.8%）の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や道路整備などの土木関係の事業に対するもので、増加の主な要因としましては、公共土木施設災害復旧費負担金の減少はあるものの、街路事業費交付金や重層的支援体制整備に伴う補助金などが増加したためです。

7 県支出金

県支出金は、40億46,531千円で前年度に比べ1億51,843千円（3.6%）の減少となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や農林水産業関係の事業に対するもので、減少の主な要因としましては、小学校における学校給食費負担軽減交付金の皆増に加え、隣保館施設整備費補助金や障害者福祉事業に対する負担金などの増加はあるものの、田辺スポーツパークの改修に伴う負担金や小中学校1人1台端末の更新に係る情報機器整備事業費補助金などが減少したためです。

8 繰入金

繰入金は、10億23,443千円で前年度に比べ1億35,174千円（15.2%）の増加となっています。

本年度は、包括的に福祉サービスを提供するための重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計繰入金45,275千円を計上するほか、市債の償還財源として、減債基金繰入金5億円、三四六総合運動公園整備事業基金繰入金43,200千円を計上するとともに、各種事業の実施に伴う財源として、財政調整基金繰入金2億60,000千円、観光振興基金繰入金41,200千円などを計上しています。

9 諸収入

諸収入は、15億69,000千円で前年度に比べ13億26,247千円（45.8%）の減少となっています。

減少の主な要因としましては、包括的に福祉サービスを提供するための重層的支援体制整備事業の実施に伴う介護予防支援費収入及び第1号介護予防支援費収入の皆増はあるものの、消防通信指令システム機器及び消防救急デジタル無線活動波設備等の整備に伴う消防業務受託事業収入及び各消防本部の負担分が皆減したためです。

10 市債

国の地方債計画におきましては、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金が確保されています。

地方債計画の通常収支分としましては、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備を図る緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等の適正管理に取り組むための公共施設等適正管理推進事業債、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、過疎対策に対応するための過疎対策事業債などが措置されており、その総額は、前年度に比べ4.2%の増加となっています。

本年度の市債総額は、59億78,000千円で前年度に比べ7,300千円（0.1%）の減少となっており、主なものは、紀南文化会館整備事業債23億41,400千円、農業施設整備事業債5億90,700千円、道路新設改良事業債5億72,300千円などで、緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債、辺地及び過疎対策事業債などを活用することにより、後年度の償還額のうち38億96,561千円（65.2%）が交付税に算入されることとなります。

主な予算の一覧

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
議会費	P68～P70	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金	23,269
		高校生議会の開催	20
		字幕表示システムの導入（新規）	3,410
一般管理費ほか	P70～P73 ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分）	382,076
一般管理費	P70～P73 (P14)	遺贈財産整理事業	67,357
		総合管理方式による庁舎管理業務の委託	73,641
		庁舎駐車場管理業務の委託	2,716
	P70～P73	公用車整備業務の委託	4,190
		公文書保存に係る統一的な選別基準の策定	2,376
		自治体D Xの推進に係る外部人材の活用	10,400
人事管理費	P73～P74	職員研修の実施	8,114
財産管理費	P75～P76	市有地等の整理・処分の推進	4,943
市有林撫育費	P76	市有林撫育事業	3,739
企画費	P76～P78	第3次田辺市総合計画の策定	10,152
		シティプロモーション事業	6,900
		ふるさとブランド情報発信事業	17,000
		ふるさと田辺応援寄付金返礼業務の委託	215,000
		企業版ふるさと納税制度の活用	3,516
		姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流	460
		SDG s 推進事業	248
		大学連携地域づくり事業費補助金（拡充）	1,900
		地域活性化起業人（企業派遣型）制度の導入に向けた取組（新規）	—
		土地開発公社補助金	21,700
		土地開発公社貸付金	680,000
		広聴広報費	P78
L I N E自治体公式アカウントによる情報発信	1,166		
インターネットによる情報発信	1,716		
デジタル広報紙の導入（新規）	1,293		
電子計算費	P78～P79	自治体向け手続等のデジタル化	3,307
		シンクライアントシステムの活用	100,994
		帳票印刷等業務の民間委託	49,940
		情報セキュリティ外部監査の実施（新規）	1,210
まちづくり推進事業費	P79～P80	たなべ未来創造塾（第11期）	4,600
		みんなでまちづくり補助金	7,000
		市民活動センターの運営	8,900
		田辺らしい自治のあり方研究事業	1,843
移住定住推進費	P80～P81	地域おこし協力隊員の派遣	23,067
		移住支援事業費補助金	18,000
		移住者起業支援補助金	1,500
		移住推進空き家改修支援事業費補助金	10,400
		まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	3,200

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
移住定住推進費	P80～P81	山村地域における移住推進事業	4,147
		教育移住者との交流促進事業	500
		地方就職学生支援事業費補助金	620
		奨学金返還支援助成金（新規）	3,600
		二地域居住者等お試し滞在施設整備事業（新規）	9,280
人権推進費	P81～P82	住宅新築資金等貸付金償還促進事業	4,238
		人権教育・啓発の推進	12,063
		男女共同参画の推進	5,323
市民生活費	P82～P84	広報田辺、議会だよりの配布	8,773
		市民法律相談事業	1,473
		消費生活相談窓口の設置（拡充）	2,066
		住民バスの運行	42,053
		地方バス路線運行維持対策費補助金	130,600
		路線バス利便性向上促進事業費補助金	3,822
		自家用有償旅客運送事業費補助金	670
		防犯灯設置補助金	2,000
		防犯カメラ設置補助金	2,000
		町内会等活性化事業費補助金	800
		町内会館新築及び改修等補助金	14,027
		町内会事務の委託（拡充）	26,800
		犯罪被害者等見舞金	400
防災対策費	P84～P85	防災訓練	354
		災害用備蓄品の購入	2,439
		災害用防災服の購入	2,100
		被災者生活再建支援システム整備事業（新規）	2,420
		広域防災体制の確立に向けた取組	—
		全国瞬時警報システム（Jアラート）機器の更新	13,500
		防災行政無線放送に付随する各種情報発信の一元化（新規）	990
		衛星携帯電話の更新（新規）	4,900
		津波ハザードマップの作成（新規）	8,400
		木造住宅耐震診断事業	9,600
		住宅耐震改修事業費補助金	80,660
		ブロック塀等耐震対策事業費補助金	4,160
		家具転倒防止金具等取付事業	50
		感震ブレーカー設置費補助金	300
		住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200
		自主防災組織育成事業費補助金	2,000
災害時生活用水協力井戸水質検査費補助金	100		
地域情報化推進費	P85～P86	ケーブルテレビの運営	77,949
		ケーブルテレビ用機器の更新	26,900
	P85～P86 (P14)	ケーブルテレビ・インターネットサービスの高度化及び民間移行（新規）	378,000

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
地域情報化推進費	P85～P86	無線通信施設の機器更新	2,200
地籍調査事業費	P90～P91	地籍調査事業	403,626
国際交流事業費	P91	国際交流事業	7,509
賦課費	P93～P94	地方税電子申告受付	10,926
		固定資産税の土地評価替え業務の委託	27,886
徴税費	P94～P95	コンビニエンスストア収納等の実施	4,540
		口座振替収納の推進	348
		和歌山地方税回収機構負担金	2,316
戸籍住民基本台帳費	P95～P96	個人番号カードの交付	23,188
		住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付	10,714
		おくやみコーナーの設置(新規)	350
県議会議員選挙費	P97～P98	県議会議員選挙	18,500
社会福祉総務費	P101～P103	生活困窮者の支援	22,288
		第5次田辺市地域福祉計画の策定	1,648
		民生児童委員協議会補助金	24,894
		市民総合センター整備検討事業	1,333
		地域保健福祉推進補助金(拡充)	2,000
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	1,481
		重層的支援体制整備事業(新規)	395,672
障害者福祉費	P103～P107	第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画の策定(新規)	5,014
		補装具費	25,000
		障害者短期入所費	53,000
		障害者居宅介護費	206,000
		施設支援費	422,000
		就労継続支援給付費	926,000
		就労移行支援給付費	13,400
		就労定着支援給付費	1,700
		就労選択支援給付費	2,000
		共同生活援助費	340,000
		生活介護サービス費	1,000,000
		自立訓練費	8,000
		自立生活援助サービス費	800
		重度訪問介護費	10,000
		同行援護費	6,600
		行動援護費	100
		療養介護費	100,000
		サービス等利用計画相談支援給付費	69,000
		地域相談支援給付費	200
		更生医療費	111,000
育成医療費	1,000		
療養介護医療費	20,000		
児童発達支援給付費	120,000		

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
障害者福祉費	P103～P107	医療型児童発達支援給付費	100
		居宅訪問型児童発達支援サービス費	440
		肢体不自由児通所医療費	60
		放課後等デイサービス費	326,000
		保育所等訪問支援給付費	2,000
		障害児相談支援給付費	16,000
		身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置	270
		障害者相談支援事業	47,667
		移動支援事業	4,800
		地域活動支援センター運営事業	7,900
		日中一時支援事業	14,000
		成年後見支援事業	4,840
		代読・代筆奉仕員派遣事業	650
		発達相談支援事業	5,300
		知的障害者等意思疎通支援者派遣事業	260
		理解促進研修・啓発事業	400
		障害者生活訓練等事業	200
		手話奉仕員等養成研修事業	382
		手話普及啓発事業	245
		日常生活用具費（拡充）	30,800
		在宅血液透析機器設置助成事業費	180
		障害支援区分認定等審査会の共同設置	9,928
		重度障害者等福祉年金	36,000
		就労支援施設通所交通費補助金	5,800
		人工透析通院交通費補助金	620
		自立支援協議会負担金	895
		福祉手当	9,900
		特別障害者手当	28,000
ゲートキーパーの養成	50		
重度障害者等医療費	144,000		
精神障害者医療費	27,000		
隣保館費	P110～P111	南部センター改修事業	40,900
児童福祉費	P112～P114	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	288
		子ども医療費	255,000
		家庭児童相談事業	12,345
		母子生活支援施設措置事業	20,087
		母子家庭等自立支援補助金	8,400
		養育費確保支援給付費	400
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150
		木のぬくもりプレゼント事業	2,079
		ファミリーサポートセンター運営事業	11,270
		養育支援訪問事業	500
		子育て世帯訪問支援事業	1,992

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
児童福祉費	P112～P114	結婚新生活支援事業費補助金	7,500
		ひとり親世帯に係る育児支援助成事業	300
		3子以上に係る育児支援助成事業	3,090
		交通遺児手当	150
		病児・病後児保育事業費補助金	67,744
		小学校低学年児童の放課後健全育成事業	227,454
		学童保育所への移送	6,800
		民営学童保育所への運営費補助金	21,392
		施設型給付費負担金	1,419,157
		障害児保育事業費補助金	52,272
		子育て支援施設等利用給付費負担金	4,560
		認可外保育施設保育料助成金	1,462
		妊婦のための支援事業	35,263
児童措置費	P114～P115	児童扶養手当	420,000
		児童手当	1,182,000
保育所費	P115～P117	へき地保育所給食費助成金	2,000
		一時預かり事業	6,980
		乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（新規）	4,663
		公立認可保育所照明器具LED改修事業（新規）	4,700
ひとり親家庭等医療費	P117～P118	ひとり親家庭等医療費	80,000
老人福祉費	P118～P120	田辺市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定（新規）	6,100
		軽度生活援助事業	2,213
		外出支援サービス事業	5,370
		社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000
		敬老祝金	5,000
		敬老行事補助金（新規）	12,000
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,229
		シルバー人材センター運営費補助金	26,702
		老人医療費	600
		和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	14,511
		生活支援ハウス運営事業	25,539
高齢者福祉施設管理費	P121	生活支援ハウス運営事業	72,760
		高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営事業	169,000
	P121 (P14)	高齢者複合福祉施設たきの里改修事業	31,700
	P121	老人憩いの家の管理運営	29,800
扶助費	P123	生活保護の実施	1,546,800
災害救助費	P124	福祉避難所要配慮者の受入れ	330
保健衛生総務費	P124～P127	こども家庭センター運営事業（母子保健機能）	8,875
		乳幼児健康診査事業	15,480
		新生児聴覚検査助成事業	2,215
		熱中症予防対策事業	176

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
保健衛生総務費	P124～P127	母子健康手帳のデジタル化（新規）	5,138
		発達相談事業	3,330
		産前・産後サポート事業	1,302
		産後ケア事業（拡充）	28,336
		産科受診費助成事業	200
		生殖補助医療先進医療費助成事業	200
		多胎妊婦健康診査助成事業	125
		妊産婦交通費等助成事業	1,883
		産婦・新生児訪問指導事業	1,804
		妊婦健康診査事業	34,090
		未熟児養育医療費給付事業	3,002
		産婦健康診査事業（拡充）	3,500
		一般不妊治療費助成金	1,800
		がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金	178
		がん患者医療用補整具助成事業	700
		ひきこもり対策	6,090
		田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分）	26,859
		公立紀南病院組合負担金	1,182,770
予防費	P127～P128	予防接種事業	297,206
		健康増進・検診事業（拡充）	93,829
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	17,111
斎場費	P128～P129	斎場の管理運営	48,426
		火葬業務委託事業	6,716
		紀南環境衛生施設事務組合負担金	257
		火葬場使用料差額補助金	1,000
環境衛生費	P129～P130 (P14)	環境保全対策	18,806
		市営墓地の管理運営	5,418
	P129～P130	外来生物・不快害虫駆除用薬剤購入補助金（新規）	335
		犬猫不妊去勢手術費補助金	2,500
		浄化槽設置整備事業費補助金（拡充）	116,003
		太陽光発電設備・蓄電池導入支援事業補助金（新規）	9,840
		職員の脱炭素行動推進事業（新規）	583
（歳入）	P61	焼却ごみの広域処理	200,054
塵芥処理費	P131～P134	ごみ分別指定袋事業	43,510
		ペットボトルリサイクル事業	7,920
		容器包装プラスチックリサイクル事業	13,830
		プラスチック使用製品リサイクル事業（新規）	3,900
		資源類拠点回収事業	22,619
		資源集団回収事業実施団体奨励補助金	5,000
		資源ごみ回収運搬事業助成金	2,700
		生ごみ処理機購入費補助金（拡充）	750
		一般廃棄物収集事業	410,078

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
塵芥処理費	P131～P134	一般廃棄物清掃啓発事業	2,900
		ストックヤード排水路等整備事業（新規）	7,900
		田辺周辺広域市町村圏組合負担金（新規）	11,025
		清掃施設組合負担金	79,658
し尿処理費	P134	衛生施設組合負担金	261,883
		し尿収集運搬等料金差額補助金	14,000
労働諸費	P135	雇用促進奨励金	1,300
		梅干製造業雇用維持支援補助金	10,000
		中小企業貸金調査（新規）	230
農業振興費	P137～P140	農林水産業まつり補助金	2,550
		アグリパートナーサポート事業費補助金	500
		農業後継者育成事業費補助金	300
		新規就農者育成支援事業	600
		新規就農者育成補助金	1,320
		新規就農者育成総合支援金	39,750
		経営継承・発展等支援事業費補助金	2,000
		新規就農者経営継承等支援金	5,000
		農地集積推進事業交付金	100
		農地保全対策補助金（拡充）	3,000
		遊休農地解消支援補助金	2,000
		経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	910
		経営所得安定対策推進事業	3,331
		農業複合経営支援補助金	1,000
		新技術・新規作物導入支援補助金	1,500
		新規就農者農機具購入支援補助金	3,800
		クビアカツヤカミキリ防除対策支援事業	2,000
		農業経営収入保険加入緊急対策事業補助金	29,448
		狩猟免許取得支援事業費補助金	732
		鳥獣害対策事業費補助金	200
		有害鳥獣捕獲事業費補助金	50,000
		農作物鳥獣害防止対策事業費補助金（拡充）	17,000
		大型捕獲おり導入支援事業補助金（新規）	628
		緊急銃猟実施体制整備事業（新規）	2,700
		環境保全型農業直接支払交付金	2,077
		中山間地域等直接支払交付金（第6期）	294,700
		多面的機能支払交付金	10,800
		熊野牛振興対策事業費補助金	300
		畜産振興総合支援事業費補助金	500
		田辺市柑橘振興協議会補助金	600
		あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500
		紀州田辺うめ振興協議会補助金	6,000
田辺うめ対策協議会補助金	1,000		
日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,800		

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
農業振興費	P137～P140	みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	2,000
		南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000
南紀用水事業費	P140	南紀用水事業	6,546
	(P233)	国営土地改良事業「南紀用水二期地区」負担金	—
農業土木総務費	P140～P142	畑地帯総合整備事業	36,000
	P140～P142 (P14)	上野地区ほ場整備事業（新規）	7,400
農業施設整備事業費	P142	農業施設整備事業	25,266
		万呂地区浸水対策事業	590,700
		防災重点農業用ため池廃止事業	31,000
土地改良施設維持管理 適正化事業費	P142	土地改良施設維持管理適正化事業	11,959
小規模土地改良事業費	P142	小規模土地改良事業	7,919
(歳入)	P24	森林環境譲与税	421,335
林業振興費	P143～P145	森林保全管理事業	12,608
		森林整備地域活動支援交付金	2,874
		間伐等実施事業費補助金	11,700
		恵みのやまづくり事業費補助金	17,500
		よみがえりの森づくり事業費補助金	5,500
		作業道開設等奨励事業費補助金	9,400
		作業道等機能向上事業費補助金	2,700
		県森林クラウドシステム保守管理負担金	400
		森林整備担い手確保対策事業費補助金	3,400
		紀州材使用住宅支援補助金（拡充）	10,000
		林地残材等利用促進事業費補助金	3,500
		民間施設木造木質化支援事業補助金	10,000
		森林経営管理制度の推進	322,673
山村振興費	P145～P146	集落支援活動事業	40,700
		過疎集落支援補助金	100
		山村地域力再生事業費補助金	8,812
		紀州備長炭製炭土育成・継続支援事業	4,402
		特産品生産奨励補助金	200
		山村地域の活性化	1,650
		飲料水供給施設等整備事業費補助金	7,500
		里地景観保全事業	300
		景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000
		里山生活空間保全事業費補助金	2,000
		短期滞在施設の管理	471
		緑の雇用担い手住宅の管理	711
山村振興施設管理費	P146～P147	山村振興施設の管理	16,767
林道維持費	P147～P148	林道の維持補修	35,315
		林道施設点検事業	43,800
		林道看板整備事業（新規）	10,000

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
林道舗装費	P148	虎ヶ峰坂泰線舗装事業	50,500
		市単独事業（林道舗装）	9,200
林道新設改良費	P148～P149	虎ヶ峰坂泰線改良事業	50,500
	P148～P149 (P14)	東の川線（新高尾トンネル）改良事業	183,170
	P148～P149	鴨折線改良事業	18,680
		木守平井線改良事業	53,315
		曲川平治川線改良事業	10,975
		龍神本宮線改良事業	127,300
林道局部改良費	P149	市単独事業（林道局部改良）	5,800
水産振興費	P150～P151	漁場環境調査事業	1,000
		漁場環境改善事業費補助金	2,100
		漂流ごみ等運搬処理事業	468
		内水面放流事業費補助金	3,500
		種苗等放流事業費補助金	2,850
		藻場再生事業費補助金	720
		漁業者出漁促進補助金（拡充）	10,900
		漁業経営グループ創出支援事業費補助金	2,500
		漁業担い手育成支援事業	4,587
		新規漁業就業者支援事業費補助金	6,000
		養殖漁業振興事業費補助金	3,000
		水産物販売促進事業費補助金	350
		県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	50
		ブルーーツーリズム推進事業費補助金	1,000
		水産活性化協議会負担金	10
		新規漁業者資格取得支援事業費補助金	500
漁港管理費	P151	漁港施設機能保全事業（新規）	8,900
商工振興費	P152～P154	物産交流推進事業	1,300
		地域産品プロモーション事業	1,276
		梅産品プロモーション事業	1,000
		地域ブランド推進事業	1,000
		企業立地促進奨励金	70
		企業再投資促進奨励金	30,000
		市街地の賑（にぎ）わい再生サポート事業	4,004
		商工業診断指導事業	629
		市街地活性化施設の管理運営	33,000
		創業支援事業費補助金	1,000
		創業及び事業規模拡大支援補助金	11,000
		新規創業者支援補助金	6,000
		小規模事業者持続化補助金	1,875
		商店街セットバック事業費補助金	2,000
		商店街開業支援事業費補助金	13,500
商工活性化事業費補助金	350		

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
商工振興費	P152～P154	商工業活性化支援事業費補助金	5,000
		中小企業信用保証料補助金	2,500
		小企業資金利子補給補助金	22,000
		新規開業資金利子補給補助金	4,500
		新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	300
		梅干製造業経営支援資金利子補給補助金	7,300
		産業団地開発に係る適地調査業務（新規）	—
観光費	P154～P157	サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業	5,392
		田辺観光戦略推進事業	37,200
		W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業	200
		梅及び梅酒を活用した体験型施設運営費補助金（新規）	4,000
		吊橋活用誘客促進事業費負担金（新規）	1,000
		扇ヶ浜活性化事業	3,388
		扇ヶ浜活用促進事業費補助金	2,000
		観光誘客促進タクシー利用助成事業費補助金	600
		高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000
		スポーツ合宿・教育旅行等誘致事業費補助金	6,000
		団体旅行誘致促進事業費補助金	5,400
		コンベンション誘致促進事業費補助金	1,000
		観光イベント補助金	26,835
		田辺・弁慶映画祭事業費補助金（拡充）	6,000
		観光施設の管理	154,669
		大塔青少年旅行村管理棟整備事業	39,200
		観光施設トイレ洋式化事業	1,400
とがの木茶屋運営事業	1,514		
世界遺産熊野本宮館運営費	P157	世界遺産熊野本宮館の管理運営	29,879
自然公園等管理費	P158～P159	自然公園等の保全活動や維持管理	13,667
		ひき岩群国民休養地木製設備改修事業	6,400
		地域自然資源利活用推進事業	2,155
共同作業場整備事業費	P159	共同作業場整備事業	34,860
		天神大型共同作業場大規模改修事業	11,400
		芳養大型共同作業場大規模改修事業	38,200
		梅干加工大型共同作業場大規模改修事業	3,200
		三地区大型共同作業場大規模改修事業	1,000
土木総務費	P160～P161	高潮ハザードマップの作成（新規）	6,000
		土木フェスタの開催（新規）	430
道路維持費	P162	道路の維持補修	184,016
道路舗装費	P162	太平洋岸自転車道整備事業（新規）	8,000
		新庄町92号線外1線道路舗装事業（新規）	30,000
		市単独事業（道路舗装）	28,500
道路新設改良費	P162～P163	神子浜8号線道路改良事業	213,800
		目良立戸線道路改良事業（新規）	10,300

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
道路新設改良費	P162～P163	串峠平治川線道路改良事業	352,800
		市単独事業（道路新設改良）	148,680
道路局部改良費	P163	市単独事業（道路局部改良）	28,000
橋梁維持費	P164	橋梁の維持補修	106,800
橋梁新設改良費	P164 (P14)	明洋団地古町線（千津ヶ谷橋）・明洋8号線（明洋団地4号橋）橋梁改修事業	20,800
		はやざと大橋改修事業	70,200
	P164	六地藏線（保の平橋）橋梁耐震改修事業（新規）	27,000
		市道橋PCB廃棄物処理事業	50,100
交通対策総務費	P165～P166	高齢者運転免許証自主返納奨励金	1,500
交通安全施設事業費	P166	交通安全施設事業	10,480
歩道新設事業費	P166	西炭竈田川線歩道整備事業	48,300
		江川上の山2号線歩道整備事業（新規）	9,500
水路維持費	P166	水路の維持補修	43,200
河川管理費	P166～P167	三越川浚渫（しゅんせつ）事業	34,800
水路新設改良費	P167	市単独事業（水路改良）	14,800
都市計画総務費	P168～P170	田辺市立地適正化計画の策定	12,445
		花とみどりのまちづくり	4,438
		財産管理制度による空き家解消事業	3,200
		不良空家等除却補助金	8,400
街路事業費	P170	目良線整備事業	575,722
		文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金）	141,666
公園管理費	P171～P172	駅前広場整備事業	7,200
		公園の維持管理	104,741
		新庄総合公園を活用したイベントの開催	300
		新庄総合公園水のゲートトイレ改修事業	47,200
都市下水路費	(P15)	背戸川第一ポンプ場整備事業	—
	P173	都市下水路整備事業	15,500
住宅管理費	P173～P175	住宅使用料等徴収業務の一部委託	1,400
		田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業	99,100
		公募停止住宅共益費補助金	435
		空戸増加住宅共益費補助金	449
公営住宅建設費	P175	扇ヶ浜団地建替事業	35,116
常備消防費	P175～P179	緊急度判定体系活用推進事業	5,227
		内閣府への職員派遣	1,581
		マイナ保険証を活用した救急業務（新規）	459
	P175～P179 (P15)	消防用車両購入	20,000
消防団費	P179～P181	東部分団車庫の移転整備	69,434
上富田消防受託費ほか ほか	P181～P182 ほか	上富田消防受託事業	187,487
教育委員会費	P183	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催	459

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
教育指導費	P185～P186	不登校問題対策委員会の開催	120
		教育研究所・教育支援センター（適応指導教室）の運営	9,082
		学級集団アセスメントの実施	1,125
		思春期のこころの学校健診	1,092
		スクールソーシャルワーカーの配置	2,712
		特別支援教育支援員の配置	100,410
		小・中学校外国語指導助手の配置	30,404
		日本語指導助手の配置	3,183
		学校司書の配置（拡充）	7,280
		運動部活動指導員の配置	8,057
		学校安全総合支援事業	500
		学校部活動の地域連携・地域展開に向けた検討	191
		リーディングDXスクール事業	1,000
		特色ある学校づくり推進事業	550
		授業研究事業	752
		進路指導事業	400
		安心・安全メールの配信	132
		I C T支援員の配置	17,710
教育振興費	P187	高等学校通学費等助成金	3,600
		紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金	4,471
		奨学貸付金	13,960
小学校管理費	P187～P189	学校施設の修繕	12,300
		小学校普通教室等床木質化事業	18,500
		小学校児童用机木質化事業	9,400
		市有施設等の照明LED化事業	12,235
小学校教育振興費	P189～P190	森林環境教育推進事業	17,500
		農業体験学習推進事業	8,080
		緑育推進事業	1,005
		校務支援システムの活用	2,823
		授業支援システム及び学習支援システムの活用	5,681
		学校教育備品の充実	16,652
		文化活動児童派遣費補助金	1,300
		要保護・準要保護児童援助費（拡充）	40,000
		特別支援教育就学奨励費（拡充）	4,600
小学校スクールバス運行費	P190	スクールバスの運行	63,920
中学校管理費	P191～P192	学校施設の修繕	20,800
		中学校生徒用机木質化事業	600
		市有施設等の照明LED化事業	6,240
		中学校トイレ改修事業	5,100
中学校教育振興費	P193～P194	農業体験学習推進事業	6,465
		校務支援システムの活用	1,511
		授業支援システム及び学習支援システムの活用	3,077

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
中学校教育振興費	P193～P194	学校教育備品の充実	12,559
		体育文化活動生徒派遣費補助金	3,500
		要保護・準要保護生徒援助費（拡充）	37,000
		特別支援教育就学奨励費（拡充）	3,000
中学校スクールバス運行費	P194	スクールバスの運行	72,493
幼稚園管理費	P194～P196	預かり保育事業	11,101
幼稚園教育振興費	P196	一時預かり事業（幼稚園型）	5,385
		幼稚園教育備品の充実	750
		子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）	69,173
		幼稚園給食費補助金	1,890
		施設型給付費負担金（幼稚園）	4,271
社会教育総務費	P196～P198	青少年センターの運営	11,171
文化財費	P198～P199	熊野古道の管理	7,039
		熊野古道の森保全事業	314
		特別天然記念物食害対策防護柵設置事業	8,250
		南方曼陀羅の風景地保存活用計画の策定	400
公民館費	P199～P201	公民館事業	8,547
		学社融合推進協議会の運営	860
		家庭教育支援事業	231
		公民館施設の利用に係る利便性向上事業（新規）	4,300
		公民館施設トイレ洋式化事業（新規）	3,700
図書館費	P201～P203	蔵書の充実	16,059
		ブックスタート事業	400
社会教育活動費ほか	P204～P205 ほか	第3次生涯学習推進計画の策定（新規）	1,307
社会教育活動費	P204～P205	生涯学習振興大会の開催	511
		放課後子ども教室の開設	927
		山村地域における子供の居場所づくり事業	3,722
		二十歳を祝う式典の開催	1,229
		二十歳の門出応援事業	3,358
児童館費	P205～P207	児童館事業	4,170
文化振興費	P207	紀南文化会館の管理運営	60,924
美術館運営費	P207～P210	美術館運営事業	80,130
		田辺市立美術館改修事業	246,156
南方熊楠翁顕彰事業費	P210～P211	南方熊楠翁顕彰事業	29,852
		南方熊楠顕彰館学術研究員の配置（新規）	2,000
		南方熊楠顕彰館開館20周年記念事業（新規）	2,000
紀南文化会館整備事業費	P211	紀南文化会館改修事業	2,353,823
保健体育総務費	P212～P213	スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致	3,840
		女子野球タウン事業	642
		生涯スポーツの普及・振興	8,426

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
保健体育総務費	P212～P213	駅伝、マラソン大会の開催	2,816
		植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000
		女子野球全国大会等開催費補助金	2,000
		全国高等学校総合体育大会負担金（新規）	13,868
		第15回国際合気道大会の開催に向けた取組（新規）	571
学校給食費	P216～P218	学校給食の運営	386,258
		小中学校給食費無償化事業	268,777
		城山台学校給食センター空調設備改修事業	43,900
現年度耕地災害復旧事業費ほか	P218ほか	災害復旧関連経費	110,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	P220	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し	852,648
後期高齢者医療特別会計繰出金	P221	後期高齢者医療事業への繰出し	1,380,744
介護保険特別会計繰出金	P221	介護保険事業への繰出し	1,580,470
水道事業会計繰出金	P221	水道事業への繰出し	271,896

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

主な予算の一覧（特別会計）

科 目	予算書 ページ	内 容	金 額
国民健康保険事業	別 冊	国民健康保険税の改定	—
		特定健康診査受診率向上事業	7,959
		納付書への地方税統一QRコード（eL-QR）の導入（新規）	8,000
		国民健康保険システムの改修	25,700
後期高齢者医療	P246～P262	後期高齢者医療システムの改修	5,000
介護保険	P263～P299	地域支援事業への取組	519,431
		訪問介護サービス確保対策事業費補助金（新規）	15,000

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

主な予算の内容（一般会計）

（単位 千円）

予算科目	内 容	金 額
議 会 費 P68～P70	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金 事務費負担金（13,000円×4月1日現在の議員条例定数） 給付費負担金（4月1日現在の標準報酬月額×0.248×4月1日現在の議員数×12か月分）	23,269 前年度金額 【23,857】
	高校生議会の開催 将来の担い手である高校生への主権者教育の推進及び市民により身近で開かれた議会を目指して、高校生議会を開催する 開催日時 R8年8月の1日間 対 象 者 市内に所在する高等学校に在学中の生徒 18人 内 容 市議会議員と高校生がグループに分かれて意見交換し、まとめた内容を高校生が発表する	20 前年度金額 【-】
	字幕表示システムの導入（新規） 聴覚に障害のある方や聞こえに不安を感じる方にとって、より傍聴しやすい環境を整備するため、本会議映像に字幕を表示する	3,410 前年度金額 【-】
一般管理費 ほか P70～P73ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分） 一般負担金（特別職4人、一般職827人） 特別職（給料月額×280/1000） 一般職（給料月額×70/1000） 医療職（給料月額×40/1000） 特別負担金（R6年度以前の退職者に係る負担金等）	382,076 前年度金額 【343,836】
一般管理費 P70～P73	遺贈財産整理事業 遺贈財産の受入れに係る各種手続を進める	67,357 前年度金額 【71,823】
一般管理費 P70～P73 （債務負担行為） P14	総合管理方式による庁舎管理業務の委託 効果的かつ効率的な施設管理を行うため、総合管理方式により庁舎管理業務を委託する （R8年度～R11年度債務負担）	73,641 前年度金額 【72,532】
	庁舎駐車場管理業務の委託 来庁者及び公用車に係る駐車場の適切な管理を行うため、庁舎駐車場管理業務を委託する （R8年度～R12年度債務負担）	2,716 前年度金額 【2,716】
	公用車整備業務の委託 車両検査及び小規模な修繕等の車両整備を適切に行うため、公用車整備業務を委託する （R8年度～R11年度債務負担）	4,190 前年度金額 【4,441】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
一般管理費 P70～P73	公文書保存に係る統一的な選別基準の策定 公文書管理の適正化を推進するため、歴史公文書として保存すべき文書の選別基準を策定する	2,376 前年度金額 【-】
	自治体DXの推進に係る外部人材の活用 専門的知見を有する外部人材を活用し、本市における自治体DXの推進に取り組む 配置人数 2人 業務内容 本市の自治体DX推進に対する助言、人材育成、情報セキュリティ対策及び個別取組事項への支援ほか	10,400 前年度金額 【17,600】
人事管理費 P73～P74	職員研修の実施 職員の能力向上を目的とし、必要な知識及び技能を修得するための各種研修を実施する 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 400人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 市独自研修（全13講座） 300人	8,114 前年度金額 【8,588】
財産管理費 P75～P76	市有地等の整理・処分の推進 市有地等の有効活用を図るため、土地等の整理及び処分等を推進する	4,943 前年度金額 【5,270】
市有林 撫育費 P76	市有林撫育事業 市有林経営委員会の開催 101千円 管理育成方法等について審議する 委員7人 森林保険の加入 1,900千円 加入面積 608ha 市有林管理業務 100千円 支障木除去ほか 市有林の整備 1,638千円 大塔（西大谷） 除伐 4.72ha 中辺路（近露） 保育間伐・搬出間伐 10.35ha 作業道作設 300m 中辺路（小松原） 下刈り・ネット巡視 1.14ha	3,739 前年度金額 【2,717】
企画費 P76～P78	第3次田辺市総合計画の策定 第2次田辺市総合計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する 事業期間 R7年度～R8年度 計画期間 R9年度～R18年度（10年間） R8年度 基本構想及び基本計画の策定	10,152 前年度金額 【10,850】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企 画 費 P76～P78	シティプロモーション事業 本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う ・熊野リボーンプロジェクト（第7期） ・医療従事者を対象とした関係人口創出事業（新規）	6,900 前年度金額 【10,740】
	ふるさとブランド情報発信事業 本市の認知度の向上及び交流・関係人口の創出を図るため、朝日放送グループとの包括連携協定に基づき、各種取組を実施する ・テレビメディア等を活用した情報発信 ・首都圏でのPRイベント	17,000 前年度金額 【29,000】
	ふるさと田辺応援寄付金返礼業務の委託 地域産品の魅力発信及び魅力向上、また、田辺らしい商品の開発に取り組むため、返礼業務を委託する	215,000 前年度金額 【159,000】
	企業版ふるさと納税制度の活用 企業版ふるさと納税制度を活用し、市外企業との協働により持続可能な地域の創生に取り組む	3,516 前年度金額 【3,509】
	姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流 首都圏や都市部で活躍する本市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市等との積極的な交流を通じ、地域の情報発信及び情報収集を行う 和歌山県人会（在京、東海、大阪、京都、堺ほか） 都市交流（堺市ほか） 姉妹都市・友好都市（堺市、一関市、平泉町、泉南市ほか）	460 前年度金額 【330】
	SDGs推進事業 誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDGsの普及啓発に取り組む	248 前年度金額 【220】
	大学連携地域づくり事業費補助金（拡充） 地域が抱える人口減少や過疎化に伴う様々な課題を解決するため、大学等が実施する地域や行政と連携した実践的な活動等に対して補助を行う 補 助 率 本市との協定等を有する大学 対象経費の1/2 本市との協定等を有しない大学 対象経費の1/3 補 助 額 本市との協定等を有する大学 上限100千円 本市との協定等を有しない大学 上限 70千円 補助対象 地域の持続と振興に資すると期待されるもの 学生の参加があり、1日以上宿泊を伴うもの 地域や行政との連携が認められるもの (拡充内容) 本市との協定等を有しない大学も対象に追加する 補助率 対象経費の1/3 補助額 上限70千円	1,900 前年度金額 【600】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企画費 P76～P78	地域活性化起業人（企業派遣型）制度の導入に向けた取組（新規） 市独自の魅力や価値の向上、地域課題の解決を図るため、地域活性化起業人制度の導入に取り組む	— 前年度金額 【—】
	土地開発公社補助金 土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額に対して補助を行う	21,700 前年度金額 【24,000】
	土地開発公社貸付金 土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	680,000 前年度金額 【750,000】
広聴広報費 P78	広報田辺、議会だよりの発行 発行部数 32,250部	11,581 前年度金額 【10,742】
	L I N E自治体公式アカウントによる情報発信 広報活動の充実を図るため、L I N E自治体公式アカウントにより、本市の情報発信を行う	1,166 前年度金額 【2,112】
	インターネットによる情報発信 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて田辺を発信する	1,716 前年度金額 【1,648】
	デジタル広報紙の導入（新規） より多くの人に情報を届けるため、アクセシビリティ（情報へのアクセスのしやすさ）に配慮したデジタル広報紙を導入する 導入時期 R8年5月～	1,293 前年度金額 【—】
電子計算費 P78～P79	自治体向け手続等のデジタル化 市民向けアンケートや各種申請等のオンライン化、クレジットカード等によるオンライン決済機能の充実等により、市民の利便性向上及び職員の業務効率化を図る	3,307 前年度金額 【3,307】
	シンククライアントシステムの活用 シンククライアントシステムの活用により、情報漏えい対策の強化、テレワーク環境の整備及び業務端末の調達抑制と管理の効率化を図るとともに、本市における自治体D Xの推進を図る	100,994 前年度金額 【91,976】
	帳票印刷等業務の民間委託 職員の業務効率化及び経費削減を図るため、市民へ発送する帳票類の印刷及び封入等を民間事業者へ委託する	49,940 前年度金額 【—】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
電子計算費 P78～P79	情報セキュリティ外部監査の実施（新規） 庁内ネットワーク等の情報セキュリティを確保するため、外部委託により情報セキュリティに係る監査を実施する	1,210 前年度金額 【-】
まちづくり 推進事業費 P79～P80	<p>たなべ未来創造塾（第11期） 地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成及びビジネスモデルの創出に取り組む</p> <p>内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全13回～15回を予定 大学連携による人材育成</p> <p>定 員 10人程度</p> <p>（記念事業の実施） R7年度でたなべ未来創造塾が第10期を迎えたことから、これまでの10年を振り返るとともに、これからの10年に向けた新たな挑戦に、地域一丸となって挑む機運を醸成する記念事業を実施する</p> <p>日 程 R8年5月 会 場 本庁舎1階多目的ホール 内 容 基調講演ほか</p>	4,600 前年度金額 【3,604】
	<p>みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業（ソフト事業）及び公益に寄与する施設等の整備（ハード事業）に対して補助を行う</p> <p>（ソフト事業） 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補 助 率 対象経費の1/2以内 補 助 額 上限500千円 上限100千円 小額枠</p> <p>（ハード事業） 補 助 率 対象経費の3/4以内 補 助 額 上限1,000千円</p>	7,000 前年度金額 【12,000】
	<p>市民活動センターの運営 市民活動の総合的な拠点として、市民による非営利公益活動の促進を図り、市民と行政との協働を推進する</p> <p>業務内容 情報収集、情報提供、相談、施設の貸出など 設置場所 市民総合センター1階</p>	8,900 前年度金額 【8,900】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
まちづくり 推進事業費 P79～P80	<p>田辺らしい自治のあり方研究事業 地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、住民自らが決めて自らが担う「田辺らしい自治のあり方」の研究を行う</p> <p>R 8年度 モデル事業の実施 ・ R 5年度からの継続（1地区） 活動推進など ・ R 6年度からの継続（1地区） 活動開始など 新規選定地域の実施 ・ R 8年度からの新規（1地区） 意見交換会、話す会、考える会の開催など</p>	<p>1,843 前年度金額 【1,291】</p>
移 住 定 住 推 進 費 P80～P81	<p>地域おこし協力隊員の派遣 地域が主体となった公益性の高い活動を支援し、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員を派遣する</p> <p>派遣隊員数 5人</p>	<p>23,067 前年度金額 【22,740】</p>
	<p>移住支援事業費補助金 東京圏からの移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、本市へ移住する者に対して補助を行う</p> <p>対象地域 本市全域 対 象 者 東京23区で5年以上就業又は居住した者が本市に移住し次のいずれかに該当するもの ①県の就職活動支援サイトに登録している企業に採用された者 ②県の起業補助金の交付決定を受けた者 ③移住元の業務を引き続きテレワークで行う者 ④関係人口に関する要件に該当する者 補 助 額 定額1,000千円（単身の場合は600千円） 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき1,000千円を加算</p>	<p>18,000 前年度金額 【20,000】</p>
	<p>移住者起業支援補助金 本市への移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、県外から市内に移住し、起業する者に対して起業費用の一部を補助する ※県補助への上乗せ補助金</p> <p>対象地域 行政局管内及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対象事業 県補助事業の審査会を経て補助されることが決定した事業 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/4 補 助 額 上限500千円</p>	<p>1,500 前年度金額 【1,500】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
移住定住 推進費 P80～P81	移住推進空き家改修支援事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する 対象地域 行政局管内及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対象者 空き家の所有者又は借主 補助率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 補助額 上限800千円 ただし、県補助金がない場合は上限1,800千円	10,400 前年度金額 【11,200】
	まちなか移住推進空き家活用事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する 対象地域 秋津川、長野、上野、伏菟野地区を除く旧田辺市内 対象者 空き家の所有者又は借主 補助率 事業費の2/3 補助額 上限800千円	3,200 前年度金額 【4,000】
	山村地域における移住推進事業 山村地域の活性化及び地域コミュニティを再生するため、地域おこし協力隊員制度を活用し、移住推進に取り組む 隊員数 1人 受入団体 市定住支援協議会 事業内容 ①空き家の掘り起こし ②空き家の利活用促進及び住居あっせん支援 ③移住者と地域のつなぎ役 ④定住を促すための地域コミュニティづくり	4,147 前年度金額 【8,878】
	教育移住者との交流促進事業 教育移住をした家庭と地元住民が集う交流イベントを実施することで、住民間のつながりを深めるとともに、地域の魅力を再認識する	500 前年度金額 【－】
	地方就職学生支援事業費補助金 若者の東京圏からの移住を促進し、地域の振興を図るため、本市へ移住する者に対して補助を行う 対象者 本市に移住し、次の条件を満たす者 ①大学又は大学院の卒業・修了年度において、東京都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに4年以上在学し、当該大学等を卒業・修了していること ②大学等の卒業・修了年度において、東京圏に継続して在住していること ③勤務地が和歌山県内に所在すること 補助額 就職活動等に必要となる交通費 16千円（定額） 移住する際に必要となる移転費 108千円（上限）	620 前年度金額 【－】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
移住定住 推進費 P80～P81	<p>奨学金返還支援助成金（新規） 若者の本市への移住・定住を促進し、地域の振興を図るため、就労初期における奨学金の返還金に対して助成を行う</p> <p>対 象 者 次の条件を満たす者 ①大学等（大学・専修学校等）に進学し、奨学金等の貸与を受けた者 ②30歳未満の者 （申請を行う日の属する年度の末日時点） ③初回の申請時点において、大学等を卒業（中退含む）し、県外から住民票を田辺市へ移して1年以内の者 ただし、高校卒業年度において、田辺市に住民票を有していた者は、住民票の異動が無くても対象とする ④ 就労に関する要件（公務員は対象外） 1. 県内の事業所に就業している者 2. 市内で農林水産業を営む者 3. 市内で起業する者</p> <p>助成額等 奨学金返還額の1/2（上限120千円）を最大5年間 ただし、初回の認定申請後、5年以内に転出した場合は原則全額返還とする</p>	3,600 前年度金額 【-】
	<p>二地域居住者等お試し滞在施設整備事業（新規） 二地域居住等の促進を図るため、田辺市での暮らしを体験できるお試し滞在施設を整備する</p> <p>整備場所 中辺路町栗栖川（旧中辺路第2診療所医師住宅を改修） 使用対象者 二地域居住希望者、移住希望者等 使用期間 1泊から13泊まで 使用料 1団体当たり1泊3,000円</p>	9,280 前年度金額 【-】
人権推進費 P81～P82	<p>住宅新築資金等貸付金償還促進事業 住宅新築資金等貸付金の回収事務を行う</p> <p>業務内容 償還指導、督促状の発送、不動産の競売等の回収不能債権に対する法的措置、償還促進委員会の開催など</p>	4,238 前年度金額 【1,297】
	<p>人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に基づき、人権キャラクターや標語を活用した啓発、人権フェスティバルや講演会の開催などを行う</p>	12,063 前年度金額 【9,326】
	<p>男女共同参画の推進 男女共同参画プランに基づき、女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・講座等の企画及び開催その他啓発活動などを行う</p>	5,323 前年度金額 【5,155】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費 P82～P84	広報田辺、議会だよりの配布 発行部数 32,250部	8,773 前年度金額 【8,991】
	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し、弁護士による無料の法律相談を行う 本 庁 年36回 行政局 年8回（4か所×2回）	1,473 前年度金額 【1,473】
	消費生活相談窓口の設置（拡充） 消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、消費生活相談窓口を設置する 相談窓口の開設日 月曜日～金曜日 PM1:00～PM4:00 （拡充内容） 白浜町・上富田町・すさみ町と消費生活相談窓口を田辺市役所内に共同設置 開設日の追加 水曜日 PM1:00～PM4:00	2,066 前年度金額 【1,862】
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 2路線 中辺路 管内 2区域 1路線 大 塔 管内 1区域 本 宮 管内 7路線	42,053 前年度金額 【42,053】
	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して運行経費の補助を行う 国庫補助対象路線 6路線 国庫補助対象外路線 7路線	130,600 前年度金額 【124,000】
	路線バス利便性向上促進事業費補助金 バス利用者の利便性向上を図るため、路線バス事業者が実施するキャッシュレス決済の導入費用に対して補助を行う 補 助 率 対象経費の1/6 対象経費 キャッシュレス決済の導入に必要となる設備整備費等	3,822 前年度金額 【1,609】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費 P82～P84	<p>自家用有償旅客運送事業費補助金 地域の新たな交通手段を確保するため、自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）を行う特定非営利活動法人等に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 自家用有償旅客運送事業を行う特定非営利活動法人等 対象経費 事業の実施に要する備品購入費（車両を除く）等 補助期間 3年間 補助上限 1事業当たり1,000千円</p>	670 前年度金額 【-】
	<p>防犯灯設置補助金 町内会等が行うLED防犯灯の設置に対して補助を行う</p> <p>補 助 額 1灯当たり上限20千円</p>	2,000 前年度金額 【2,000】
	<p>防犯カメラ設置補助金 地域における自発的な防犯活動を支援するため、町内会等が行う防犯カメラの設置に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 設置費用の2/3以内 補 助 額 1台当たり上限200千円</p>	2,000 前年度金額 【2,000】
	<p>町内会等活性化事業費補助金 地域の活性化を図るため、町内会等自治組織が行う自治組織への加入促進、役員の手不足解消及び自治組織活動への参加を促すための取組等に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 2/3以内 補 助 額 上限100千円</p>	800 前年度金額 【800】
	<p>町内会館新築及び改修等補助金 町内会館等を新築又は改修する町内会等に対し、費用の一部に補助を行う</p> <p>補助率等 新築 対象経費の2/3以内（上限8,000千円） 改修 対象経費の2/3以内（上限2,666千円） LED照明設備改修 対象経費の1/3以内 バリアフリー整備 対象経費の2/3以内（上限2,000千円） 浄化槽 100%（国基準額の範囲内） 放送設備等 対象経費の1/3以内</p>	14,027 前年度金額 【10,968】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費 P82～P84	町内会事務の委託（拡充） 市政の発展、協働のまちづくりを推進するため、田辺市自治会連合会へ広報紙の配布や地域における行政に関する事務を委託する (拡充内容) 委託料の単価を増額 拡充前 会長割交付金 均等割 5,000円 世帯割 40円 町内会割交付金 均等割 20,000円 世帯割 100円 拡充後 会長割交付金 均等割 7,500円 世帯割 60円 町内会割交付金 均等割 24,000円 世帯割 120円	26,800 前年度金額 【23,900】
	犯罪被害者等見舞金 犯罪被害を受けた方等を支援するため、見舞金を支給する 遺族見舞金（定額） 300千円 重症病見舞金（定額） 100千円	400 前年度金額 【－】
防災対策費 P84～P85	防災訓練 防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する A地区 田 辺：西部、芳養谷 龍 神：上山路 中辺路：栗栖川 大 塔：鮎川 本 宮：三里 災害対策本部訓練の実施 災害対策本部設置時を想定した各種本部運営訓練を実施する	354 前年度金額 【344】
	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、備蓄を強化するとともに、災害対応で消費した備蓄品を補充する R 8年度 飲料水4,800本、クラッカー4,500食 液体ミルク120缶、梅干し1,000食	2,439 前年度金額 【2,154】
	災害用防災服の購入 円滑な災害対応を図るため、災害対応業務に従事する職員に防災服を貸与する 貸与物品 防災服上下、ベルト	2,100 前年度金額 【2,100】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P84～P85	被災者生活再建支援システム整備事業（新規） 被災者支援業務の迅速化・効率化のため、和歌山県が県内一括調達する整備事業に参画し、被災者生活再建支援システムの整備に取り組む 導入時期 R 9 年 4 月～ 主な機能 ①建物被害認定調査機能、②罹（り）災証明書発行機能、 ③被災者台帳機能	2,420 前年度金額 【－】
	広域防災体制の確立に向けた取組 周辺自治体と連携し、今後の広域防災について、課題を共有するとともに、課題解決に向けた協議、検討を行う 構成市町 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町 事業内容 共通課題の解決に向けた協議・検討、田辺周辺広域災害対応計画（仮称）の策定、広域防災訓練の実施等 R 8 年度 ①田辺周辺広域災害対応協議会（仮称）を設立 ②共通課題の解決や具現化に向けた協議、検討	— 前年度金額 【－】
	全国瞬時警報システム（Jアラート）機器の更新 防災気象情報の体系整理に伴う運用変更に対応するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）の機器を更新する 事業期間 R 7 年度～R 8 年度 総事業費 16,800千円	13,500 前年度金額 【－】
	防災行政無線放送に付随する各種情報発信の一元化（新規） 防災情報等の円滑な発信につなげるため、防災行政無線放送及びそれに付随する各種配信に係る作業を一元化する	990 前年度金額 【－】
	衛星携帯電話の更新（新規） 現在使用中の衛星携帯電話のサービスがR 9 年度末に終了することから、災害時の通信手段を確保するため、新たな機器に更新する 事業期間 R 8 年度～R 9 年度 総事業費 9,800千円 事業内容 使用中の衛星携帯電話18台の更新 R 8 年度 9 台	4,900 前年度金額 【－】
	津波ハザードマップの作成（新規） 住民が津波リスクや避難に必要な情報を適切に把握できるよう、県が公表する新たな地震・津波被害想定に基づき、津波ハザードマップを作成する	8,400 前年度金額 【－】
	木造住宅耐震診断事業 地震による倒壊のおそれの有無を把握するため、木造住宅の耐震診断を実施する 対 象 H12. 5. 31以前に着工した木造住宅 1 棟当たり48千円（国1/2、県1/4、市1/4） R 8 年度 200棟	9,600 前年度金額 【9,600】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P84～P85	<p>住宅耐震改修事業費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修又は除却を行うための設計費及び工事費に対して総合的に補助を行う</p> <p>耐震改修 下記①と②との合計額 ①耐震補強設計費及び耐震改修工事費の2/5以内 補助限度額 1棟当たり575千円(国) ②耐震補強設計費及び耐震改修工事費から①の額を減じて得た額 補助限度額 1棟当たり925千円(県1/2 上限370.5千円、市は県費を控除した額) ※R6年度から市単独事業で実施していた184千円の上乗せ補助はR8年度で終了予定</p> <p>除却 非現地建替え又は移転に伴う除却工事費の23%以内 補助限度額 1棟当たり500千円(国11.5% 上限250千円、県5.75% 上限125千円、市5.75% 上限125千円)</p> <p>R8年度 55棟</p>	80,660 前年度金額 【43,160】
	<p>ブロック塀等耐震対策事業費補助金 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難路の寸断を防ぐため、ブロック塀等の撤去及びフェンス等への転換に対して補助を行う</p> <p>補助率 事業費の2/3以内 補助上限 撤去事業 200千円 改善事業 170千円 補助単価 撤去事業 13,500円/m 改善事業 19,000円/m</p>	4,160 前年度金額 【4,800】
	<p>家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時の家具転倒等の防止措置を講じ、高齢者及び障害者の生命及び財産を守る</p> <p>対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している者が属する世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり9,200円 (金具代は自己負担) R8年度 5世帯</p>	50 前年度金額 【50】
	<p>感震ブレーカー設置費補助金 地震発生時における住宅の電気火災を防ぐため、住宅への感震ブレーカーの設置に対して補助を行う</p> <p>対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している者が属する世帯 補助率 1/2以内 補助額 上限10千円 R8年度 30世帯</p>	300 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P84～P85	<p>住宅被害応急復旧事業費等補助金 災害による崩土等により、住居及び敷地への被害が発生し早急に除去工事及び保全工事を実施しなければ居住が困難な場合に補助を行う</p> <p>補助率等 事業費の1/3以内（上限300千円）</p>	<p>1,200 前年度金額 【1,200】</p>
	<p>自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対して補助を行う</p> <p>補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等 ①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備 （世帯数×1,000円+50,000円）×80% 結成後5年を経過した場合の資機材（救助機材等）の整備及び更新 事業費×1/2（上限 50,000円） ②組織運営（防災訓練等） 事業費×1/2（上限 15,000円） ③資機材の修理 事業費×1/2（上限 25,000円） ④避難路整備 事業費×80%（上限800,000円） ※原材料のみは100% 市又は自主防災組織が整備した避難路の維持管理経費 事業費×1/2（上限 25,000円） 市又は自主防災組織が整備した避難路への誘導標識設置 事業費×1/2（上限 25,000円） ⑤防災倉庫整備 事業費×1/2（上限200,000円） ⑥防災士資格取得費用 教本、試験料、登録料の実費</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>災害時生活用水協力井戸水質検査費補助金 災害時の断水時に活用できる災害時生活用水協力井戸の登録促進を図るとともに、井戸水を安全に使用できるよう、井戸の水質検査費の補助を行う</p> <p>補助対象 災害時生活用水協力井戸への登録時及び登録済の井戸の水質検査費用 補助額 上限10千円（井戸1か所につき1回限り） R8年度 10件</p>	<p>100 前年度金額 【-】</p>
地域情報化 推進費 P85～P86	<p>ケーブルテレビの運営 龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビを運営し、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスを提供する</p>	<p>77,949 前年度金額 【77,570】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
地域情報化 推 進 費 P85～P86	ケーブルテレビ用機器の更新 安定したサービスを提供するため、各機器の更新等を行う R 8年度 通信制御装置、無停電電源装置	26,900 前年度金額 【21,300】
地域情報化 推 進 費 P85～P86 (債務負担行為) P14	ケーブルテレビ・インターネットサービスの高度化及び民間移行（新規） ケーブルテレビ・インターネットサービスを将来にわたり、安定的に 提供するため、民設民営方式による高度化及び運営に移行する 事業期間 R 8年度～R 12年度 総事業費 2,092,800千円（市負担額） 事業内容 龍神、中辺路、大塔地域における光ファイバの伝送路等 の整備、サービス利用者宅内への引込みに係る初期工事 R 8年度 伝送路等の整備 （R 9年度～R 11年度債務負担）	378,000 前年度金額 【-】
地域情報化 推 進 費 P85～P86	無線通信施設の機器更新 老朽化している無線通信施設の機器更新を行う R 8年度 基地局 8 か所・中継局 2 か所の無停電電源装置10台	2,200 前年度金額 【113,700】
地 籍 調 査 事 業 費 P90～P91	地籍調査事業 全体939.99km ² 調査完了386.10km ² 進捗率41.07%（R 7年度末予定） R 8年度実施面積 14.80km ² （新規）10地区 6.55km ² 新庄町、龍神村丹生ノ川、中辺路町温川、谷野口・合川、 本宮町大居ほか （継続）10地区 8.25km ² 下万呂、龍神村丹生ノ川、中辺路町野中、平瀬、本宮町請 川ほか	403,626 前年度金額 【403,995】
国 際 交 流 事 業 費 P91	国際交流事業 国際交流推進 3,717千円 市民の国際交流及び国際理解の推進を目的とした出前講座や、在留 外国人のための日本語学習支援事業などを実施 国際交流推進補助金 600千円 国際交流センター運営 3,192千円	7,509 前年度金額 【8,754】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
賦 課 費 P93～P94	<p>地方税電子申告受付 自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子総合窓口（エルタックス）の活用により、申告の受付等を行う</p> <p>①法人市民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税の申告等 ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届の受付 ③軽自動車の新車新規登録の受付 ④たばこ税、入湯税の申告等の受付</p>	<p>10,926 前年度金額 【9,634】</p>
	<p>固定資産税の土地評価替え業務の委託 固定資産税（土地）の評価替え業務を委託し、客観的で均衡ある評価及び課税を行う</p> <p>事業期間 R 6 年度～R 8 年度 総事業費 48,653千円 R 8 年度 標準宅地価格検証など</p>	<p>27,886 前年度金額 【7,920】</p>
徴 税 費 P94～P95	<p>コンビニエンスストア収納等の実施 納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済サービスによる収納を実施する</p> <p>対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税は、別途、国民健康保険事業特別会計で対応)</p>	<p>4,540 前年度金額 【4,676】</p>
	<p>口座振替収納の推進 納税者の利便性向上と口座振替の推進を図るため、市の窓口でキャッシュカードによる口座振替即日登録サービスを実施する</p> <p>対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、別途、各特別会計で対応)</p>	<p>348 前年度金額 【340】</p>
	<p>和歌山地方税回収機構負担金 収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事案や大口案件の共同処理を行う</p>	<p>2,316 前年度金額 【2,768】</p>
戸 籍 住 民 基本台帳費 P95～P96	<p>個人番号カードの交付 社会保障・税番号制度により導入された個人番号カードの交付等を行う</p>	<p>23,188 前年度金額 【26,846】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
戸籍住民 基本台帳費 P95～P96	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付 利便性の高い住民サービスを提供するため、社会保障・税番号制度の 個人番号カードの活用により、全国のコンビニエンスストア等で住民 票の写し及び印鑑登録証明書を交付する	10,714 前年度金額 【10,562】
	おくやみコーナーの設置（新規） 大事な方を失ったご遺族の各種手続の負担軽減を図るため、ワンスト ップで行政手続が行えるよう、おくやみコーナーを設置する 対 象 者 死亡時に田辺市に住民票があった方のご遺族 設置時期 R 8年10月～	350 前年度金額 【-】
県議会議員 選挙費 P97～P98	県議会議員選挙 任期満了日 R 9年4月29日 選挙期間 9日 公選定数 3人（田辺市選挙区） 任 期 4年	18,500 前年度金額 【-】
社会福祉 総務費 P101～P103	生活困窮者の支援 生活困窮者に対する早期支援を行うため、各種事業を実施する 自立相談支援事業 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等 住居確保給付金 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、一定期 間、家賃相当額を支給 低廉な住宅への転居のための初期費用を支援 就労準備支援事業 就労に向けた生活習慣や基礎能力形成のための訓練を有期で実施 一時生活支援事業 一定期間、衣食住の提供を行い、住居のない生活困窮者を支援 家計改善支援事業 家計の管理や債務整理を適切に行えるよう、相談支援を実施 学習支援事業 生活困窮家庭等の子供への学習支援を実施	22,288 前年度金額 【22,296】
	第5次田辺市地域福祉計画の策定 第4次田辺市地域福祉計画の計画期間がR 8年度末をもって終了する ことから、新たな計画を策定する 事業期間 R 7年度～R 8年度 計画期間 R 9年度～R 13年度 R 8年度 住民懇談会の実施、第5次田辺市地域福祉計画の策定等	1,648 前年度金額 【1,844】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会福祉 総務費 P101～P103	民生児童委員協議会補助金 民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と相談技術の向上及び活動の充実を図るため、補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を推進するため、地域見守り協力員を設置する 民生委員・児童委員 266人（定数） 地域見守り協力員 52人（予定人数）	24,894 前年度金額 【25,042】
	市民総合センター整備検討事業 新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、必要な機能や利用方法等の検討を行い、整備方針を策定する 整備方針検討委員会 5回開催	1,333 前年度金額 【1,052】
	地域保健福祉推進補助金（拡充） 市民団体等が地域において保健福祉の増進を目的に行う事業に対し補助を行う 対象事業 ①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 ②健康づくり及び生きがいつくりの推進に関する事業 ③ボランティア活動の活発化に関する事業 ④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う事業（田辺市地域福祉計画の内容に沿った事業など） 対象団体、補助額 ①市民団体 ・補助対象経費に相当する額 ・1事業当たり1,000千円を限度 ②民間企業 ・補助対象経費に相当する額の1/2以内 ・1事業当たり500千円を限度 ③市長が定める団体又は法人 ・市長が別に定める金額 （拡充内容） 先導的事業の限定を廃止し、対象事業を拡充する	2,000 前年度金額 【2,000】
	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度	1,481 前年度金額 【1,718】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会福祉 総務費 P101～P103	重層的支援体制整備事業（新規） 市民の複雑化・複合化した生活課題等に対応し、包括的に福祉サービスを提供するため、支援体制を整備する 総合相談窓口の開設 事業内容 R 8 年 4 月～福祉課内に設置 複合的な課題を抱える世帯への伴走支援	395,672 前年度金額 【-】
障害者 福祉費 P103～P107	第 8 期障害福祉計画及び第 4 期障害児福祉計画の策定（新規） 障害者総合支援法に基づく第 7 期障害福祉計画及び児童福祉法に基づく第 3 期障害児福祉計画の計画期間が R 8 年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する 計画期間 R 9 年度～R 11 年度	5,014 前年度金額 【-】
	補装具費 障害によって失われた機能を補うための、補装具の購入・修理・借受費を支援する	25,000 前年度金額 【27,000】
	障害者短期入所費 障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊による入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する 対象事業所 10事業所（うち田辺 5 事業所）	53,000 前年度金額 【37,000】
	障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の介護及び家事等のサービスを提供する 対象事業所 25事業所（うち田辺17事業所）	206,000 前年度金額 【190,000】
	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、夜間及び休日に係る入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する 対象事業所 19事業所（うち田辺 4 事業所）	422,000 前年度金額 【370,000】
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行うことを支援する 対象事業所 就労継続支援 A 型 19事業所（うち田辺 6 事業所） 就労継続支援 B 型 44事業所（うち田辺16事業所）	926,000 前年度金額 【911,000】
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者（65歳未満）に対する生産活動等の機会の提供を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うことを支援する 対象事業所 5 事業所（うち田辺 1 事業所）	13,400 前年度金額 【18,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>就労定着支援給付費 就労移行後の就労定着に向け、障害者との相談を通じ、生活面の課題把握を行うとともに、企業等との連絡調整や利用者への指導・助言など必要となる支援を行う</p> <p>対象事業所 3事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>1,700 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>就労選択支援給付費 障害者本人が就労先・働き方についてよりよい選択ができるよう、短期間の生産活動等を通じて能力や適性を見極め、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する</p> <p>対象事業所 1事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>共同生活援助費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、主に夜間に相談、入浴、排せつ及び食事の介護その他日常生活上の支援を行う</p> <p>対象事業所 35事業所（うち田辺9事業所）</p>	<p>340,000 前年度金額 【335,000】</p>
	<p>生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに創作活動及び生産活動等の機会を提供する</p> <p>対象事業所 37事業所（うち田辺10事業所）</p>	<p>1,000,000 前年度金額 【970,000】</p>
	<p>自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を提供する</p> <p>対象事業所 1事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>8,000 前年度金額 【14,000】</p>
	<p>自立生活援助サービス費 安心して地域で生活することができるよう、定期訪問を行うほか、必要な相談や助言などを行う</p> <p>対象 障害者支援施設等から一人暮らしへと移行する知的障害者や精神障害者等</p>	<p>800 前年度金額 【800】</p>
	<p>重度訪問介護費 自宅において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに外出時における移動の介護を総合的に行う</p> <p>対象 重度の障害により、常時の介護を必要とする障害者 対象事業所 3事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>10,000 前年度金額 【10,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	同行援護費 外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護等を行う 対象 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等 対象事業所 9事業所（うち田辺5事業所）	6,600 前年度金額 【8,000】
	行動援護費 行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における支援を行う 対象 知的障害又は精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者等 対象事業所 2事業所	100 前年度金額 【100】
	療養介護費 医療及び常時の介護が必要な障害者に対して、療養介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者 対象事業所 3事業所	100,000 前年度金額 【100,000】
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス利用計画の作成、支給決定後の計画の見直し（モニタリング）を行う 対象事業所 45事業所（うち田辺10事業所）	69,000 前年度金額 【60,000】
	地域相談支援給付費 地域へ移行するための活動に関する相談を行う 対象 施設や病院に入所等をしている障害者	200 前年度金額 【200】
	更生医療費 日常生活、職業生活に適合できるよう、身体の機能障害の軽減又は改善を行うための医療費を給付する 対象 18歳以上の身体障害者手帳所持者	111,000 前年度金額 【107,000】
	育成医療費 確実な治療効果が期待できるものに医療費を給付する 対象 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）	1,000 前年度金額 【1,000】
	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者に医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	20,000 前年度金額 【21,000】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
障 害 者 福 祉 費 P103～P107	<p>児童発達支援給付費 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する</p> <p>対象 就学前児童 対象事業所 7事業所 (うち田辺4事業所)</p>	<p>120,000 前年度金額 【87,000】</p>
	<p>医療型児童発達支援給付費 理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行う</p> <p>対象 就学前の肢体不自由児</p>	<p>100 前年度金額 【100】</p>
	<p>居宅訪問型児童発達支援サービス費 居宅訪問により発達支援を行う</p> <p>対象 外出が困難な重度の障害児 対象事業所 1事業所</p>	<p>440 前年度金額 【440】</p>
	<p>肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付を行う</p>	<p>60 前年度金額 【60】</p>
	<p>放課後等デイサービス費 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う</p> <p>対象 就学している障害児 対象事業所 19事業所 (うち田辺9事業所)</p>	<p>326,000 前年度金額 【290,000】</p>
	<p>保育所等訪問支援給付費 障害児施設の職員等が保育所や小学校等を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援を行う</p> <p>対象 保育所等へ通う障害児 対象事業所 2事業所 (うち田辺1事業所)</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>障害児相談支援給付費 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業者により、障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を作成する</p> <p>対象事業所 10事業所 (うち田辺4事業所)</p>	<p>16,000 前年度金額 【13,000】</p>
	<p>身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、更生等に必要な指導、助言等を行う</p> <p>身体障害者相談員 10人 知的障害者相談員 5人</p>	<p>270 前年度金額 【270】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者福祉費 P103～P107	<p>障害者相談支援事業 西牟婁圏域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町）による障害児・者相談センターを設置し、障害者等の福祉に関する様々な問題及び相談について、必要な情報の提供及び助言等の支援を行う また、基幹相談支援センターを設置し、障害児・者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を強化し、総合的な支援を行う</p>	47,667 前年度金額 【45,323】
	<p>移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者に対し、社会生活上必要な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う</p> <p>対象事業所 11事業所（うち田辺8事業所）</p>	4,800 前年度金額 【5,500】
	<p>地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する</p> <p>対象事業所 社会福祉法人やおき福祉会 事業内容 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施</p>	7,900 前年度金額 【7,900】
	<p>日中一時支援事業 障害者等を日常的に介護している家族が一時的な休息を確保することと、障害者の日中における活動の場を提供し、入浴、食事の提供、創作的活動等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 10事業所（うち田辺6事業所）</p>	14,000 前年度金額 【15,000】
	<p>成年後見支援事業 障害者の権利の擁護を図るため、障害者成年後見制度の利用を促進し、制度利用に関する相談及び支援を行う</p> <p>事業内容 ①成年後見制度の相談 ②成年後見制度の普及啓発 ③法人後見支援事業</p>	4,840 前年度金額 【4,840】
	<p>代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する</p> <p>奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆ほか</p> <p>利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者 対象事業所 3事業所（うち田辺3事業所）</p>	650 前年度金額 【690】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>発達相談支援事業</p> <p>臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行うとともに、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る</p> <p>事業内容 発達相談、助言、ソーシャルスキルトレーニング等</p>	<p>5,300 前年度金額 【5,300】</p>
	<p>知的障害者等意思疎通支援者派遣事業</p> <p>知的障害又は精神障害があり、他の者と意思の疎通が困難な障害者の情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図るため、支援を行う者を派遣する</p> <p>対象範囲</p> <p>①公共機関窓口等で諸手続を行う場合 ②通院により医療機関で診察等を受ける場合 ③保護者として学校教育における授業参観等に出席する場合ほか</p> <p>対象事業所 5事業所（うち田辺5事業所）</p>	<p>260 前年度金額 【290】</p>
	<p>理解促進研修・啓発事業</p> <p>市民が障害及び障害児・者に関する理解を深め、障害児・者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁の除去と共生社会の実現を図るため、研修会や啓発事業を行う</p> <p>事業内容</p> <p>①障害特性の解説、手話や介護等の実践、障害特性に対応した福祉用具等の使用等に関する教室等の開催 ②障害福祉サービス事業所等への訪問による地域住民と障害児・者や事業所職員との交流活動 ③多くの住民が参加できるような形態による有識者による講演会や障害児・者と実際に触れ合うイベントの開催ほか</p>	<p>400 前年度金額 【300】</p>
	<p>障害者生活訓練等事業</p> <p>地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、体験的又は試行的若しくは緊急的に生活支援・日中活動・居宅支援サービス等を提供する</p> <p>事業内容</p> <p>①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援</p>	<p>200 前年度金額 【200】</p>
	<p>手話奉仕員等養成研修事業</p> <p>聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話表現技術等の習得を支援する</p> <p>R 8年度 入門課程 全23講座</p>	<p>382 前年度金額 【441】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>手話普及啓発事業 手話が言語であるとの認識を広く周知することにより、聴覚障害者が地域参加する機会の増加につなげる</p> <p>事業内容 ・手話普及啓発講座の実施</p>	245 前年度金額 【245】
	<p>日常生活用具費（拡充） 重度障害児・者及び難病患者等を対象に、日常生活用具の給付を行う</p> <p>（拡充内容） 基準額の引上げ ストーマ用装具（消化器系） 現行 8,858円 拡充後 9,460円 ストーマ用装具（尿路系） 現行 11,639円 拡充後 12,430円 紙おむつ 現行 12,940円 拡充後 13,200円</p>	30,800 前年度金額 【29,000】
	<p>在宅血液透析機器設置助成事業費 自立した生活の維持及び促進を図るため、透析患者が在宅で血液透析を行う場合に必要となる住宅の改修費用に対し助成を行う</p> <p>対象 水道及び電気工事に要する費用</p>	180 前年度金額 【180】
	<p>障害支援区分認定等審査会の共同設置 障害支援区分を認定する市町審査会を西牟婁圏域で共同設置する</p> <p>負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体</p>	9,928 前年度金額 【9,406】
	<p>重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円（支給制限あり） 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級所持者</p>	36,000 前年度金額 【36,000】
	<p>就労支援施設通所交通費補助金 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する交通費に対して補助を行う</p>	5,800 前年度金額 【6,250】
	<p>人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し補助を行う（龍神・本宮地区）</p> <p>助成額 実費支給（バス代、自家用車はガソリン代相当額） 対象者 龍神2人、本宮0人</p>	620 前年度金額 【700】
	<p>自立支援協議会負担金 西牟婁圏域で設置している自立支援協議会の運営経費を構成市町で負担する</p>	895 前年度金額 【896】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>福祉手当 障害児福祉手当 対象者 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活で常時の介護を要する20歳未満の者（所得制限あり） 支給額 月額 16,560円</p> <p>経過的福祉手当 対象者 S61年4月以前の旧法による福祉手当受給者（所得制限あり） 支給額 月額 16,560円</p>	<p>9,900 前年度金額 【9,800】</p>
	<p>特別障害者手当 対象者 在宅で著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活で常時の介護を要する20歳以上の者（所得制限あり） 支給額 月額 30,450円</p>	<p>28,000 前年度金額 【27,000】</p>
	<p>ゲートキーパーの養成 自殺対策を支える人材（ゲートキーパー）の養成講座を開催する</p>	<p>50 前年度金額 【50】</p>
	<p>重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神障害者保健福祉手帳1級、身体障害者手帳3級（入院のみ）に該当する者で、65歳までに重度障害者等の認定を受けているもの ただし、精神保健福祉手帳1級に該当する者を除き、H18年7月31日以前に支給対象となっている者は65歳以上でも受給資格あり （所得制限あり）</p>	<p>144,000 前年度金額 【138,000】</p>
	<p>精神障害者医療費 自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（市100%）</p> <p>対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている者（所得制限なし）</p>	<p>27,000 前年度金額 【27,000】</p>
隣保館費 P110～P111	<p>南部センター改修事業 高齢者や障害者を含む地域住民が、安心して利用できるよう施設の改修を行う</p> <p>事業期間 R7年度～R8年度 総事業費 44,500千円 事業内容 トイレ改修、照明LED化、玄関スロープ改修、空調設備改修ほか R8年度 改修工事</p>	<p>40,900 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	288 前年度金額 【333】
	<p>子ども医療費 県補助制度 就学前児童の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担する 支給対象 6歳到達後の年度末までの保険診療</p> <p>※県補助は所得制限があり、県補助の対象外については市が全額負担する</p> <p>市単独制度 児童の保険診療に係る医療費自己負担分を助成する 支給対象 18歳到達後の年度末までの保険診療</p>	255,000 前年度金額 【208,000】
	<p>家庭児童相談事業 要保護児童対策地域協議会及び関係機関と連携し、家庭における児童養育に関する相談・支援業務を行う</p> <p>受付日時 月曜日～金曜日 AM9:00～PM5:00</p>	12,345 前年度金額 【11,772】
	<p>母子生活支援施設措置事業 DV等により、保護が必要な母子を施設に措置し、心身の安定と自立促進のため、生活・住居・教育・就職等について支援を行う</p>	20,087 前年度金額 【22,688】
	<p>母子家庭等自立支援補助金 母子家庭の母又は父子家庭の父が講座を受講し、就職に有利な資格を取得するなど、職業能力を高め自立することに対して補助を行う</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業 支給額 受講料の6割相当額（200千円上限）</p> <p>高等職業訓練促進給付金等事業 支給額 市民税課税世帯 70,500円/月 修了支援給付金 25,000円 市民税非課税世帯 100,000円/月 修了支援給付金 50,000円 各養成機関における課程修了までの期間の最後の12か月は40,000円/月を上乗せして支給</p> <p>支給期間 上限4年</p>	8,400 前年度金額 【10,466】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	<p>養育費確保支援給付費 ひとり親家庭の経済的な安定を促進するため、離婚前後の親に対し、養育費確保のための支援を行う</p> <p>対象者 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のもの 支給額 ①公正証書作成費用等 上限30千円 ②養育費保証会社への手数料 上限50千円</p>	400 前年度金額 【400】
	<p>ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金 ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親等の学び直しを支援する</p> <p>対象者 市内に居住するひとり親家庭の親及び20歳未満の児童で、高等学校を卒業していないもの</p> <p>支給額 ①受講開始時給付金 受講費用の4割 ②受講修了時給付金 受講費用の1割 ③合格時給付金 受講費用の1割 ※①は上限100千円、通学等は上限200千円 ※②は①と合わせて上限125千円、通学等は上限250千円 ※③は受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給 ①②と合わせて上限150千円、通学等は上限300千円</p>	150 前年度金額 【150】
	<p>木のぬくもりプレゼント事業 乳幼児から豊かな情操を培い、子供の健やかな成長と子育て家庭における親子の触れ合う時間創出のために、7か月児健診又は11か月児相談日において地元産材を用いた木製品を贈る</p>	2,079 前年度金額 【1,169】
	<p>ファミリーサポートセンター運営事業 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町との広域事業</p>	11,270 前年度金額 【10,828】
	<p>養育支援訪問事業 ハイリスク妊婦や養育を支援することが特に必要であると判断した家庭を助産師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行う</p>	500 前年度金額 【500】
	<p>子育て世帯訪問支援事業 家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家事・子育て等の支援を行う</p>	1,992 前年度金額 【1,992】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	<p>結婚新生活支援事業費補助金 結婚に伴う市内での新生活の経済的負担を軽減するため、夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、住居費等を補助する</p> <p>対 象 者 R 8 年 1 月 1 日 から R 9 年 3 月 31 日 の 間 に 婚 姻 し た 夫 婦 と も に 39 歳 以 下 で 、 夫 婦 の 所 得 の 合 算 額 が 500 万 円 未 満 の 世 帯</p> <p>補助対象 婚姻を機に新たに住宅の取得若しくは賃貸に要した費用及び住居への引っ越し費用</p> <p>補助上限 夫婦ともに29歳以下の世帯 上限60万円 夫婦ともに39歳以下の世帯 上限30万円</p>	7,500 前年度金額 【-】
	<p>ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する</p> <p>助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)</p>	300 前年度金額 【300】
	<p>3子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯に対して、利用した事業に要した費用の一部を助成する</p> <p>県単独事業 対象事業 ファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業 対 象 者 就学前児童 助 成 額 1世帯当たり年間15,000円(上限)</p> <p>市単独事業 対象事業 県単独事業の対象事業に加え、学童保育事業、放課後等デイサービス事業、産後ケア事業、子育て世帯訪問支援事業 対 象 者 小学生以下の児童 助 成 額 1世帯当たり年間15,000円(上限)</p>	3,090 前年度金額 【390】
	<p>交通遺児手当 交通事故により親等の一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する</p> <p>支給額 30,000円/年</p>	150 前年度金額 【150】
	<p>病児・病後児保育事業費補助金 保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、病気が回復期に至らない場合で、症状の急変が当面認められない児童を保育できない場合に、一時的に子供を預かる民間施設に対して補助を行う</p> <p>対 象 にじ色ひろば るるまるキッズ(新規)</p>	67,744 前年度金額 【34,477】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	小学校低学年児童の放課後健全育成事業 西部学童保育所 田辺第三小学校内 定員 40人 芳養学童保育所 芳養小学校内 40人 会津学童保育所 会津小学校内 100人 ひがし学童保育所 ひがしコミュニティセンター内 50人 なんぶ学童保育所 田辺第二小学校内 50人 三栖学童保育所 三栖小学校隣接地 80人 稲成学童保育所 稲成小学校内 40人 上秋津学童保育所 上秋津小学校内 60人 中部学童保育所 田辺第一小学校内 40人 鮎川学童保育所 大塔行政局内 40人 中芳養学童保育所 中芳養小学校隣接地 40人 新庄第二学童保育所 新庄第二小学校内 40人 中辺路学童保育所 中辺路小学校内 40人 保育時間 月曜日～金曜日 PM1:30～PM6:30 第3土曜日 AM8:00～PM6:30 ※毎週土曜日の開設をひがし学童保育所で実施 長期休業日(春・夏・冬休み) AM8:00～PM6:30	227,454 前年度金額 【200,476】
	学童保育所への移送 学童保育所の未実施校について、児童の放課後の居場所を確保するため、各小学校から近隣の学童保育所への移送(送りのみ)を実施する	6,800 前年度金額 【5,600】
	民営学童保育所への運営費補助金 対象 わんぱく学童保育所 立正学園放課後児童クラブきてね(新規)	21,392 前年度金額 【6,398】
	施設型給付費負担金 民間保育所及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給する 民間保育所 822,543千円 芳養保育所 定員 40人 いずみ保育園 90人 会津保育所 120人 あゆみ保育所 90人 わんぱく保育所 80人 こどものへや保育園 90人 まろみ保育所 130人 広域入所委託 - 認定こども園 596,614千円 うえのやま学園 定員 180人 立正学園 185人 NUKU森の丘 87人 シオン幼稚園 60人 広域入所委託 -	1,419,157 前年度金額 【1,400,495】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	障害児保育事業費補助金 障害を有する児童の保育充実を図るため、民間保育所等において、障害児保育を実施する場合、必要となる加配保育士の人件費に対して補助を行う	52,272 前年度金額 【54,720】
	子育て支援施設等利用給付費負担金 幼児教育無償化に伴い、保育の必要性が認定された場合に認可外保育施設の保育料を助成する 無償化上限額 2歳児 月額42,000円（市民税非課税世帯） 3～5歳児 月額37,000円	4,560 前年度金額 【5,448】
	認可外保育施設保育料助成金 認可外保育施設を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育の必要性が認定された場合に保育料を助成する 所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 無償化上限額 月額42,000円	1,462 前年度金額 【2,695】
	妊婦のための支援事業 妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、必要な情報提供や相談に応じるほか、ニーズに応じた支援につなげる伴走型相談支援を推進するとともに、経済的支援を実施する 事業内容 相談支援 妊娠届出時、妊娠7か月時及び出生届出後 支 援 金 妊娠届出時 妊婦1人につき50,000円 妊娠している子等の人数の届出時 子1人につき50,000円	35,263 前年度金額 【36,391】
児童措置費 P114～P115	児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者（所得制限あり） 支給額 第1子 48,050円/月（全部支給） 48,040円/月～11,340円/月（一部支給） 第2子以降 11,350円/月（全部支給） 11,340円/月～5,680円/月（一部支給）	420,000 前年度金額 【418,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童措置費 P114～P115	<p>児童手当</p> <p>対 象 高校生年代までの児童を養育している者（公務員を除く） （所得制限なし）</p> <p>支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月（第1・2子） 3歳～高校生1人 10,000円/月（第1・2子） 0歳～高校生1人 30,000円/月（第3子以降）</p>	<p>1,182,000 前年度金額 【1,185,000】</p>
保育所費 P115～P117	<p>へき地保育所給食費助成金 へき地保育所を利用する世帯の経済的負担を軽減するため、給食費を助成する</p> <p>所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 多子世帯以外 2歳児 市民税非課税世帯 3～5歳児 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,286】</p>
	<p>一時預かり事業 日常生活上の突発的な事情や社会参加、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などによる育児疲れの軽減に対応するため、一時預かり事業を実施する</p> <p>実施場所 もとまち保育所 開所時間 月曜日～金曜日 AM8:30～PM5:00 対象児童 市内に住所を有する保育所等を利用していない生後6か月以上の乳幼児 定 員 6人</p>	<p>6,980 前年度金額 【6,336】</p>
	<p>乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（新規） 全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、乳児等通園支援事業を実施する</p> <p>実施場所 みどり保育所 対象児童 保育所や認定こども園等に通っていない生後6か月から満3歳未満の子供 定 員 9人</p>	<p>4,663 前年度金額 【-】</p>
	<p>公立認可保育所照明器具LED改修事業（新規）</p> <p>事業期間 R8年度～R10年度 総事業費 14,300千円 R8年度 2園（みどり保育所、稲成保育所）</p>	<p>4,700 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
ひとり親家庭等医療費 P117～P118	ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する (県1/2、市1/2) 対象者 離別等により、18歳以下(3月31日まで)の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童 (所得制限あり)	80,000 前年度金額 【78,000】
老人福祉費 P118～P120	田辺市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定(新規) R5年度に策定した田辺市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画がR8年度をもって終了することから、新たな計画を策定する 計画期間 R9年度～R11年度	6,100 前年度金額 【-】
	軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う	2,213 前年度金額 【2,414】
	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、医療機関への送迎サービスを提供する	5,370 前年度金額 【7,007】
	社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費に係る利用者負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者については、個室の居住費に係る利用者負担額も軽減対象とする	1,000 前年度金額 【1,000】
	敬老祝金 88歳の方に敬老祝金を支給する 支給額 10,000円	5,000 前年度金額 【15,500】
	敬老行事補助金(新規) 高齢者に対し敬老の意を表するとともに長寿を祝福するため、町内会等が実施する敬老行事に対して補助を行う(これまでの委託事業から変更) 補助内容 敬老行事への参加者数に応じて補助を行う 区分① 10人以下 30千円 区分② 11人以上20人以下 50千円 区分③ 21人以上30人以下 70千円 区分④ 31人以上50人以下 100千円 区分⑤ 51人以上75人以下 150千円 区分⑥ 76人以上100人以下 200千円 区分⑦ 101人以上は5人増えるごとに、区分⑥に10千円を上乗せした額	12,000 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
老人福祉費 P118～P120	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>2,229 前年度金額 【2,455】</p>
	<p>シルバー人材センター運営費補助金 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して補助を行う</p> <p>補助基準 12,470千円 単独分 14,232千円</p>	<p>26,702 前年度金額 【26,912】</p>
	<p>老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 67～69歳（所得制限、資産要件等あり）</p>	<p>600 前年度金額 【700】</p>
	<p>和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金</p>	<p>14,511 前年度金額 【13,970】</p>
	<p>生活支援ハウス運営事業</p> <p>施設 芳養の里、ほくそぎ 定員 居住部門 33人 委託先 社会福祉法人真寿会 対象者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	<p>25,539 前年度金額 【25,539】</p>
高齢者福祉施設管理費 P121	<p>生活支援ハウス運営事業</p> <p>施設 龍の里、富里福祉センターほか5施設 定員 居住部門 74人 委託先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	<p>72,760 前年度金額 【77,429】</p>
	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営事業</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉事業団（指定管理）</p> <p>施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人</p>	<p>169,000 前年度金額 【165,666】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
高齢者福祉 施設管理費 P121 (債務負担行為) P14	高齢者複合福祉施設たきの里改修事業 老朽化している吸収式冷温水機の改修を行う 事業期間 R 6年度～R10年度 総事業費 181,200千円 R 8年度 吸収式冷温水機改修設計及び改修工事（R 9年度債務負担）、浄化槽改修工事	31,700 前年度金額 【86,000】
高齢者福祉 施設管理費 P121	老人憩いの家の管理運営 委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会（指定管理） 施設 松風荘及びやすらぎ荘	29,800 前年度金額 【28,230】
扶 助 費 P123	生活保護の実施 生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する 生活扶助費の追加給付 H25年の生活扶助基準改定に関する最高裁判所の判決への対応として、当時の生活保護受給者等に扶助費の追加給付を行う	1,546,800 前年度金額 【1,460,000】
災害救助費 P124	福祉避難所要配慮者の受入れ 災害が発生した場合において、高齢者、障害者等の特に配慮を要する者のうち、市の指定避難所での生活に支障があると認められるものの受入れを協定先の福祉避難所で行う 要配慮者のうち高齢者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり3,880円 ②移送片道1回当たり1,018円 協定先 田辺市社会福祉事業団、紀成福祉会、真寿会、 有限会社ささゆり、中辺路白百合学園、上秋津福祉会、 医療法人社団董会 要配慮者のうち障害者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり4,991円 ②移送片道1回当たり1,018円 協定先 中辺路白百合学園、大塔あすなろ会、南紀のぞみ会	330 前年度金額 【330】
保 健 衛 生 総 務 費 P124～P127	こども家庭センター運営事業（母子保健機能） 保健師等による相談・支援等を実施するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う	8,875 前年度金額 【8,547】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P124～P127	<p>乳幼児健康診査事業 乳幼児の発育、発達の評価と疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図るとともに、必要な支援につなげるため、乳幼児健康診査を実施する</p> <p>対象児童 1か月児、4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児、5歳児</p>	<p>15,480 前年度金額 【12,263】</p>
	<p>新生児聴覚検査助成事業 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新生児の聴覚検査費用を助成する</p> <p>対象児童 本市に住所を有する新生児</p> <p>助成額 初回検査費用 上限6,000円 再検査費用 上限6,000円（1回分のみ助成対象）</p>	<p>2,215 前年度金額 【2,239】</p>
	<p>熱中症予防対策事業 気候変動適応法に基づく国の熱中症実行計画に基づき、市民が熱中症に対して正しい知識を持ち、高温時には自ら適切に行動することができるよう普及啓発等を実施する</p> <p>事業内容 熱中症予防対策の普及啓発及び高齢者等個々に応じた情報提供、涼み処（自宅以外で涼める場所）の提供</p>	<p>176 前年度金額 【145】</p>
	<p>母子健康手帳のデジタル化（新規） 乳幼児等を対象とする各種予防接種手続のオンライン化により、市民の利便性向上を図る</p>	<p>5,138 前年度金額 【-】</p>
	<p>発達相談事業 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する</p> <p>対 象 本市に住所を有する児童 事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じた関係機関の紹介 ・ひまわり相談フォローアップ教室を開催し、就学前後児童の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施</p>	<p>3,330 前年度金額 【3,330】</p>
	<p>産前・産後サポート事業 支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族に対し、助産師が相談支援を行うとともに、子育てに必要な知識やグループによるつながりを深めるため、参加型による支援を行う</p>	<p>1,302 前年度金額 【1,301】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P124～P127	産後ケア事業（拡充） 出産後（退院後）1年未満の産婦・乳児のうち、心身の不調、育児不安、育児支援の不足など、支援を必要とする者に対し、県が委託する助産所において、心身のケアや育児のサポート等を行う 自己負担額 宿泊型 5,000円～30,000円 上限6泊 デイサービス型 1,000円 アウトリーチ型 800円 デイサービス型・アウトリーチ型合わせて上限14回 自己負担額の減免 宿泊型 非課税世帯及び生活保護世帯 減免額 5,000円/日 上限6泊 課税世帯 減免額 2,500円/日 上限5泊 デイサービス型・アウトリーチ型 非課税世帯及び生活保護世帯 減免額 5,000円/回 上限14回 課税世帯 減免額 2,500円/回 上限5回 （拡充内容） 県下全市町村のサービス区分の統一を実施することで、利用者へのサービス向上を図る ・県内で里帰り出産をした場合にもサービスが利用できる ・宿泊型の自己負担額の軽減 拡充前 10,000円～35,000円 拡充後 5,000円～30,000円	28,336 前年度金額 【15,179】
	産科受診費助成事業 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる 対 象 住民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦 助成額 上限10千円	200 前年度金額 【200】
	生殖補助医療先進医療費助成事業 出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、生殖補助医療先進医療に要する費用の一部を助成する 対 象 妻の年齢が43歳未満の夫婦 助成額 上限50千円	200 前年度金額 【150】
	多胎妊婦健康診査助成事業 多胎児を妊娠した妊婦の妊婦健康診査に係る経済的負担を軽減するため、健康診査に要する費用の一部を助成する 対 象 多胎を妊娠している妊婦 助成額 上限5千円/回（多胎妊婦1人当たり上限5回）	125 前年度金額 【125】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P124～P127	<p>妊産婦交通費等助成事業 妊産婦の長距離移動を伴う健康診断等に係る経済的・身体的負担を軽減するため、自宅から最寄りの分娩医療機関まで一定の距離以上の通院又は宿泊等に要する費用の一部を助成する</p> <p>対 象 本市に住所を有する妊産婦 助成額 交通費助成 距離に応じて2,000円～7,000円 助成上限 17回 宿泊費助成 上限9,000円/泊 助成上限 14泊</p>	<p>1,883 前年度金額 【2,600】</p>
	<p>産婦・新生児訪問指導事業 産婦・新生児に対し、訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、出産・育児等に必要な指導を実施する</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児方法等の助言や情報提供等を行う</p> <p>未熟児訪問事業 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う</p>	<p>1,804 前年度金額 【1,804】</p>
	<p>妊婦健康診査事業 妊婦健康診査を実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る</p> <p>公費負担回数 14回</p>	<p>34,090 前年度金額 【36,925】</p>
	<p>未熟児養育医療費給付事業 養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付する</p>	<p>3,002 前年度金額 【2,902】</p>
	<p>産婦健康診査事業（拡充） 母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を行い、産後うつの子防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行う</p> <p>（拡充内容） 公費負担回数を1回から2回に拡充</p>	<p>3,500 前年度金額 【1,900】</p>
	<p>一般不妊治療費助成金 出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、一般不妊治療に要する費用の一部を助成する</p> <p>助成額 上限50千円/年（所得制限なし）</p>	<p>1,800 前年度金額 【1,900】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P124～P127	<p>がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金 将来出産を望む、小児、思春期・若年がん患者等が、妊よう性温存治療により凍結した検体を用いて行う生殖補助治療に要する費用の一部を助成する</p> <p>助成額 上限50千円/年（所得制限なし）</p>	<p>178 前年度金額 【178】</p>
	<p>がん患者医療用補整具助成事業 がん患者の心理的・社会的ケアを図るとともに、経済的負担を軽減するため、がん治療に伴う外見変化を補完するための補整具等の購入費用の一部を助成する</p> <p>助成額 全頭用ウィッグ 購入金額の1/2（上限20千円） 乳房補整下着 購入金額の1/2（上限10千円） 人工乳房・人工乳頭 購入金額の1/2（上限20千円）</p>	<p>700 前年度金額 【750】</p>
	<p>ひきこもり対策 ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族を支援する</p> <p>相談窓口の開設（健康増進課内） 561千円 家庭児童相談員や医師等によるひきこもり相談、講演会の開催、関係機関との相互連携を目的としたひきこもり検討委員会の開催</p> <p>ひきこもり支援推進事業 5,529千円 相談・訪問、居場所提供等の事業を委託 委託先 認定NPO法人ハートツリー</p>	<p>6,090 前年度金額 【5,488】</p>
	<p>田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分） 田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100</p> <p>実施概要 診療日 日曜日、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM9:00～AM11:30 PM1:00～PM4:00 （年末年始はPM5:00まで） 診療内容 内科・小児科・歯科</p> <p>小児科救急医療体制 診療日 土曜日（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM6:00～PM9:30</p> <p>輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割10/100、人口割90/100</p>	<p>26,859 前年度金額 【29,537】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
保 健 衛 生 総 務 費 P124～P127	公立紀南病院組合負担金 普通交付税算入分 680,000千円 分賦金 300,000千円 病院移築に伴う用地取得償還分 174,784千円 " 医師官舎償還分 13,242千円 ※病院移築に伴うH14年度からR15年度までの償還分負担総額 7,666,930千円 (普通交付税分を含む) 管理費分 議会費、副管理者給与費等24,000千円を構成市町で負担する 分賦割合 61.43% 14,744千円	1,182,770 前年度金額 【1,122,770】
予 防 費 P127～P128	予防接種事業 伝染病の発生、まん延の予防を目的に、乳幼児等を対象とする各種予 防接種及び65歳以上の高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種等 を実施する 予防接種法に基づく定期予防接種 (A類疾病) ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、小児の肺炎球菌 感染症、麻しん・風しん、日本脳炎、B型肝炎、結核(BCG)、 Hib感染症、ロタウイルス感染症、水痘、ヒトパピローマウイ ルス感染症、RSウイルス感染症 (新規) 予防接種法に基づく定期予防接種 (B類疾病) インフルエンザ (65歳以上の者) 新型コロナウイルス感染症 (65歳以上の者) 高齢者の肺炎球菌感染症 対象者 65歳の者 (過去に同ワクチン接種済者を除く) 帯状疱疹 対象者 65歳から5歳刻みで100歳までの者 (過去に同ワクチン接種済者を除く) 定期外予防接種 (任意接種) 助成事業 おたふくかぜワクチン接種助成 対象者 1歳以上7歳未満の者 身体障害者のインフルエンザ予防接種助成 対象者 心臓、腎臓、呼吸器又は免疫機能に障害を有する身体 障害者手帳1級に該当する者 感染症予防のため定期予防接種に該当するワクチンの接種が必要な 者への助成 医師が感染症予防のために必要と認めた法的期限後に実施する予 防接種の費用を助成する	297,206 前年度金額 【305,865】

(次ページへ)

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
予 防 費 P127～P128 (前ページから)	対象者 小児がん等の病気治療のため骨髄移植手術等を行った ことで、定期予防接種で獲得した免疫が低下又は喪失 した者	
	<p>健康増進・検診事業（拡充）</p> <p>健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診を実施する</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る 対象者 子宮頸がん検診 20歳（初年度）の女性 乳がん検診 40歳（初年度）の女性</p> <p>歯周疾患検診事業 高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする 対象者 20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民</p> <p>各種検診等の受診率向上対策事業 各種検診事業を効果的に推進するため、医療機関等への普及啓発や受診率向上に向けた取組を進める</p> <p>健康推進員事業 養成講習会を修了した者を健康推進員に委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う</p> <p>(拡充内容) 市民税課税者に係る、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診の自己負担を無料化する</p>	93,829 前年度金額 【80,143】
	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施</p> <p>高齢者の健康保持・増進を図るため、疾病予防や重症化予防等の個別的支援を実施するとともに、フレイル予防の視点から通いの場等の地域における取組に積極的に関与するなど、保健事業と介護予防を一体的に実施する</p> <p>対象者 後期高齢者医療保険加入者</p>	17,111 前年度金額 【17,570】
斎 場 費 P128～P129	<p>斎場の管理運営</p> <p>施設概要 火葬炉4基、告別ホール、お別れホール、待合ホール、待合室等</p> <p>休業日 年始（1月1日及び同月2日）</p> <p>火葬件数 1日最大10件</p>	48,426 前年度金額 【45,256】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
斎場費 P128～P129	火葬業務委託事業 みなべ町及び白浜町へ火葬業務を委託する	6,716 前年度金額 【7,951】
	紀南環境衛生施設事務組合負担金 火葬業務を行う清浄苑（新宮市）への一部事務組合負担金	257 前年度金額 【207】
	火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正及び田辺市斎場使用料の改定に伴う使用料の負担軽減を図るため、みなべ町斎場、白浜町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する	1,000 前年度金額 【1,000】
環境衛生費 P129～P130 (債務負担行為) P14	環境保全対策 環境美化への取組 16,750千円 不法投棄対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等 田辺市環境美化連絡協議会 600千円 啓発活動、清掃活動等 背戸川排水路等浄化施設 587千円 浚渫（しゅんせつ）、施設修繕等 自動車騒音監視業務 869千円 監視対象路線 市内15路線（R 8年度3路線）	18,806 前年度金額 【18,801】
環境衛生費 P129～P130	市営墓地の管理運営 花がら回収、草刈り、施設修繕等	5,418 前年度金額 【5,378】
	外来生物・不快害虫駆除用薬剤購入補助金（新規） 市民の快適な住環境づくりに寄与するため、外来生物で不快害虫の駆除用薬剤購入費に対して補助を行う 対 象 者 市内に居住し、住民基本台帳法の規定により本市において記録されている者 補 助 額 対象薬剤の購入費用の1/2	335 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
環境衛生費 P129～P130	<p>犬猫不妊去勢手術費補助金 犬及び猫の過剰繁殖を抑制し、地域住民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、犬猫の不妊去勢手術費を補助する</p> <p>飼い犬及び飼い猫の手術 対象者 飼い主 補助額 1件当たり 2,000円</p> <p>飼い主のいない猫の手術 対象者 市内で活動し、市民を中心として組織されており、飼い主のいない猫への不妊去勢手術の推進に継続的に取り組む団体 補助額 1件当たり 3,000円</p>	2,500 前年度金額 【2,500】
	<p>浄化槽設置整備事業費補助金（拡充） 浄化槽（50人槽以下）の設置等の費用に対して補助を行う</p> <p>合併処理浄化槽設置 住宅新築時の新設 補助額 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人～50人槽 548千円</p> <p>住宅に係る合併処理浄化槽の設置替え 補助額 5人槽 116千円 7人槽 207千円 10人～50人槽 274千円</p> <p>住宅・飲食店・民宿等改築時の水洗化、転換 補助額 5人槽 498千円 7人槽 621千円 10人～50人槽 822千円</p> <p>特定既存単独処理浄化槽の転換（拡充） 補助額 5人槽 558千円 7人槽 695千円 10人～50人槽 916千円</p> <p>単独処理浄化槽撤去 補助額 150千円（上限）</p> <p>くみ取便槽撤去 補助額 120千円（上限）</p> <p>水洗化及び転換に係る配管工事 補助額 330千円（上限）</p>	116,003 前年度金額 【124,322】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
環境衛生費 P129～P130	<p>太陽光発電設備・蓄電池導入支援事業補助金（新規） 地域の脱炭素化を推進するため、太陽光発電設備等の設置に対して補助を行う</p> <p>事業期間 R 8 年度～R 10 年度 対 象 者 自ら所有し居住する市内の戸建ての専用住宅に下記対象設備を設置する者 対象設備 ①太陽光発電設備 ②蓄電池 ただし、①と②は同時設置であること 補 助 額 ①太陽光発電設備 1 kW当たり70千円に太陽光パネルのJIS等に基づく公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナーの定格出力の合計値のいずれか低い値（10kW未満）を乗じた金額 ②蓄電池 蓄電池の価格（工事費込み・税抜き）の1/3に蓄電池容量（20kWh未満）を乗じた金額 ただし、蓄電池の価格は141千円/kWhを限度とする</p>	<p>9,840 前年度金額 【－】</p>
	<p>職員の脱炭素行動推進事業（新規） 公共施設のエネルギーコストの最適化や適正な維持管理に向け、職員が脱炭素の視点を持って実践するために必要な知識及び手法を習得するための研修を実施する</p>	<p>583 前年度金額 【－】</p>
（歳入） 塵芥処理 業務受託 事業収入 P61	<p>焼却ごみの広域処理 みなべ町、上富田町で発生する可燃ごみの焼却処理を受託する</p> <p>受入量 みなべ町2,200 t、上富田町3,200 t</p>	<p>200,054 前年度金額 【189,634】</p>
塵芥処理費 P131～P134	<p>ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託ほか</p>	<p>43,510 前年度金額 【46,330】</p>
	<p>ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る</p>	<p>7,920 前年度金額 【7,920】</p>
	<p>容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る</p>	<p>13,830 前年度金額 【13,830】</p>
	<p>プラスチック使用製品リサイクル事業（新規） ペットボトル及び容器包装プラスチックを除いたプラスチック使用製品のリサイクルを推進する</p>	<p>3,900 前年度金額 【－】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
塵芥処理費 P131～P134	資源類拠点回収事業 ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、ガラス瓶類 28か所 ②古紙類 38か所 ③ペットボトル 50か所	22,619 前年度金額 【20,937】
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	5,000 前年度金額 【5,600】
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	2,700 前年度金額 【3,120】
	生ごみ処理機購入費補助金（拡充） 1基当たり購入価格の1/2以内（上限30千円） （拡充内容） 補助上限額の引上げ 拡充前 上限20千円 → 拡充後 上限30千円	750 前年度金額 【500】
	一般廃棄物収集事業 可燃・資源・埋立てごみ（旧田辺市内全域） 10台 プラスチックごみ（旧田辺市内全域） 3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ（行政局管内） 8台	410,078 前年度金額 【341,826】
	一般廃棄物清掃啓発事業 本市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓発活動を行う 委 託 先 田辺市駅前周辺美化推進協議会 事業内容 ごみ集積所清掃、訪問・街頭啓発ほか	2,900 前年度金額 【2,900】
	ストックヤード排水路等整備事業（新規） ストックヤード場内に排水路等を整備する 事業内容 水路工 L=38m W=0.3～0.4m コンクリート舗装 250㎡	7,900 前年度金額 【-】
	田辺周辺広域市町村圏組合負担金（新規） 田辺周辺広域市町村圏組合 11,025千円 一般廃棄物処理施設整備に係る経費	11,025 前年度金額 【-】
	清掃施設組合負担金 紀南環境広域施設組合 79,658千円	79,658 前年度金額 【59,373】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
し尿処理費 P134	衛生施設組合負担金 田辺市周辺衛生施設組合 182,454千円 紀南環境衛生施設事務組合 16,505千円 富田川衛生施設組合 62,924千円	261,883 前年度金額 【290,662】
	し尿収集運搬等料金差額補助金 し尿くみ取り及び浄化槽清掃に係る自己負担額の平準化を図るため、旧龍神村地域及び旧本宮町地域を対象に旧田辺市地域との料金差額を補助する 対象地域 旧龍神村及び旧本宮町	14,000 前年度金額 【14,000】
労 働 諸 費 P135	雇用促進奨励金 市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等の就職が困難な者の雇用を促進するため、対象労働者を雇用した市内の事業主に対し、奨励金を交付する 支給額 1人120千円以内 ※障害者（短時間労働者を除く）の場合 1人180千円以内又は240千円以内	1,300 前年度金額 【1,100】
	梅干製造業雇用維持支援補助金 梅の不作や降雹（ひょう）被害の影響を受けた梅干製造業者を支援するため、国の雇用調整助成金を活用して従業員を一時的に休業させることにより雇用を維持した事業者に対して補助を行う 補助率等 国補助基準の1/6以内（1事業者当たり上限500千円） 対象期間 R8年9月30日まで	10,000 前年度金額 【-】
	中小企業賃金調査（新規） 賃金改定等の参考となる情報を市内の事業者に提供するため、市内中小企業の賃上げ状況等を調査する 実施主体 田辺市、田辺商工会議所、各商工会	230 前年度金額 【-】
農業振興費 P137～P140	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者の触れ合いの機会をつくり、第1次産業に対する理解を深めるイベントの実施に対して補助を行う	2,550 前年度金額 【2,550】
	アグリパートナーサポート事業費補助金 農業経営の安定化、地域農業の活性化を図るため、未婚者による交流会の開催や相談員の設置に対して補助を行う	500 前年度金額 【500】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	農業後継者育成事業費補助金 農業研修など農業教育振興事業に対して補助を行う	300 前年度金額 【300】
	新規就農者育成支援事業 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の研修機関（先進農家）を確保するとともに、就農希望者と研修先農家の結び付けを行う	600 前年度金額 【600】
	新規就農者育成補助金 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の対象外となる50歳以上の者に対して補助を行う 対 象 者 県の認定機関で就農に向けた研修を受ける者 研修後の就農時に50歳以上60歳未満の者 研修期間 6か月以上1年未満 補 助 額 月額70千円（移住者は月額110千円）	1,320 前年度金額 【1,810】
	新規就農者育成総合支援金 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図り、就農開始直後の経営の確立を支援するため、経営開始資金を交付するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する ①経営開始資金 対 象 者 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者で、申請時点において経営開始3年未満のもの 給 付 額 1,500千円×3年（単身） 2,250千円×3年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額する ②経営発展支援金 対 象 者 R7年度以降に経営を開始した49歳以下の認定新規就農者 補助対象 機械・施設等の導入経費 補助率等 3/4 上限7,500千円 ただし、①と併用する場合は上限3,750千円	39,750 前年度金額 【27,000】
	経営継承・発展等支援事業費補助金 地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域農業の担い手である先代事業者から経営を継承した後継者が行う、経営発展に向けた取組に対して補助を行う 対 象 者 先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けた者 補助対象 新品種等の導入、販路開拓等の経費ほか 補 助 額 上限1,000千円	2,000 前年度金額 【2,000】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	<p>新規就農者経営継承等支援金 農業の担い手となる新規就農者を確保するため、経営を継承した農業者等の経営開始直後の営農を支援する</p> <p>対 象 者 経営開始時に60歳以下の認定新規就農者 給 付 額 500千円 (定額)</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>農地集積推進事業交付金 担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付する</p> <p>地域集積協力金 交付単価 10千円/10aほか</p>	<p>100 前年度金額 【100】</p>
	<p>農地保全対策補助金 (拡充) 農地の公益的機能維持と担い手農家の確保を図るため、農用地利用集積等促進計画による農用地の借り手に補助を行う</p> <p>補助採択 1 a 以上 対象地域 市内全域の農用地 交付単価 振興山村地域 10千円/10a (3年間) 振興山村地域以外 5千円/10a (3年間)</p> <p>(拡充内容) 補助対象を市内全域の農用地に拡充</p>	<p>3,000 前年度金額 【2,100】</p>
	<p>遊休農地解消支援補助金 遊休農地の解消を図るため、荒廃した遊休農地の再整備を行う農業者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 遊休農地を購入又は賃貸借する農業者 補助対象 草刈り、伐採及び抜根、整地等の経費 補 助 率 1/2 交付単価 50千円～125千円/10a</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 担い手への農地の利用集積を推進するため、土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行う</p> <p>事業期間 R 3 年度～R 11 年度</p>	<p>910 前年度金額 【1,370】</p>
	<p>経営所得安定対策推進事業 水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者に支給される食料自給率向上を目的とした交付金の算定に係る受付事務や現地確認を行う</p>	<p>3,331 前年度金額 【3,044】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	<p>農業複合経営支援補助金 単一作物の集中的な生産に伴う経営のリスクを分散させるため、複合経営として野菜栽培に取り組む農業者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 複合経営として野菜栽培に取り組む農業者 補助対象 野菜の種苗費、資材、機械購入費等経費 補助率等 補助対象事業費（上限500千円）の1/3 ただし、新規就農者の場合は1/2</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>新技術・新規作物導入支援補助金 担い手農家の経営安定を図るため、果樹の高品質化や作業の省力化に向けた新技術の導入又は収益性の高い果樹の新規栽培に取り組む農業者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 果樹栽培に新技術を導入する農業者 栽培していない新たな果樹を栽培する農業者 補助対象 種苗の購入費、パイプ棚等の設備に係る経費等 補助率等 補助対象事業費（150千円以上900千円以下）の1/3以内</p>	<p>1,500 前年度金額 【2,400】</p>
	<p>新規就農者農機具購入支援補助金 就農初期段階で経営が不安定な新規就農者を支援するため、規模の拡大、作業の省力化のために導入する農機具の購入に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 新規就農者育成総合対策又は新規就農者育成補助金の受給者のうち交付終了後5年以内の者 新規就農者育成総合対策又は新規就農者経営継承支援金の受給者のうち認定新規就農者の者 補助対象 新たに導入する農機具の購入経費 ただし、汎用性の高い機械でないこと 補助率等 補助対象経費（50万円未満）の1/2以内</p>	<p>3,800 前年度金額 【-】</p>
	<p>クビアカツヤカミキリ防除対策支援事業 クビアカツヤカミキリの被害拡大を防止するため、被害樹の伐採、抜根、ネット被覆等を行う</p>	<p>2,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>農業経営収入保険加入緊急対策事業補助金 農業経営の持続性向上を図るため、収入保険の加入に対して補助する</p> <p>事業期間 R7年度～R9年度 対 象 者 市内に住所を有する、梅の雹（ひょう）被害を受けた農業者 補助対象 農業経営収入保険の保険料掛金のうち掛け捨て分 補助率等 1/3以内（上限 年36千円）</p>	<p>29,448 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	<p>狩猟免許取得支援事業費補助金 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して補助を行う</p> <p>補助率等 講習会経費 (県100%) 免許取得試験費 (市1/2) 猟銃所持許可のための射撃教習費用 (県100%) ※ただし、上限37千円</p>	732 前年度金額 【990】
	<p>鳥獣害対策事業費補助金 深刻化している農作物等への鳥獣害対策の調査研究事業等に対して補助を行う</p> <p>負担割合 J A 1/2、市1/2 内 容 有害鳥獣対策調査研究 (アライグマ、サル等) ジビエ活用PR事業ほか</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>有害鳥獣捕獲事業費補助金 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う</p> <p>サル 18,000円～30,000円/頭 200頭 5,400千円 イノシシ 10,000円～15,000円/頭 1,010頭 11,300千円 シカ 10,000円～15,000円/頭 2,450頭 31,300千円 アライグマ 2,000円～ 3,500円/頭 508頭 1,418千円 ハクビシン 2,000円/頭 30頭 60千円 カラス 600円～ 1,800円/羽 290羽 522千円</p>	50,000 前年度金額 【57,000】
	<p>農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 (拡充) 鳥獣被害防止対策として実施する防護柵等の整備に対して補助を行う</p> <p>市単独事業 補助基準 防護柵 1,200円/m、サル用防護柵 2,600円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 市1/2以内、受益者1/2 (個人農業者が対象)</p> <p>県単独事業 補助基準 防護柵 1,200円/m、サル用防護柵 2,600円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 県1/3以内、市1/3、受益者1/3 (2戸以上で組織する農業者団体等が対象)</p> <p>(拡充内容) 市単独事業に係る補助単価及び補助上限額を増額 防護柵 (ワイヤーメッシュ等) 拡充前 900円/m → 拡充後 1,200円/m サル用防護柵 (電気柵等) 拡充前 2,500円/m → 拡充後 2,600円/m 補助上限額 拡充前 150,000円 → 拡充後 200,000円</p>	17,000 前年度金額 【12,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	<p>大型捕獲おり導入支援事業補助金（新規） 農作物被害を及ぼす有害鳥獣の個体数減少を図るため、市鳥獣害対策協議会が行う大型捕獲おりの導入に対して補助する</p> <p>事業主体 田辺市鳥獣害対策協議会 事業費 2,628千円（うち国庫補助金 2,000千円） 事業内容 大型捕獲おり1基の導入</p>	628 前年度金額 【-】
	<p>緊急銃猟実施体制整備事業（新規） 人の生活圏に出没した危険鳥獣から市民の安全を守るため、緊急的に銃猟を実施するための体制を整備する</p>	2,700 前年度金額 【-】
	<p>環境保全型農業直接支払交付金 農業者等の組織する団体が取り組む自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する</p> <p>支援単価 5千円～14千円/10a</p>	2,077 前年度金額 【2,064】
	<p>中山間地域等直接支払交付金（第6期） 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10a当たり21,000円、畑は10a当たり11,500円を交付し、耕作放棄の防止等による良好な農村環境の整備を図る</p> <p>事業期間 R7年度～R11年度</p> <p>加算措置 超急傾斜地 6,000円/10a ネットワーク化 1,000円～10,000円/10a スマート農業 5,000円/10a 集落機能強化加算（経過措置） 3,000円/10a</p> <p>対象集落 26集落 対象面積 196,540a</p>	294,700 前年度金額 【294,800】
	<p>多面的機能支払交付金 多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して、田は10a当たり3,000円、畑は10a当たり2,000円を交付し、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う</p> <p>対象組織 15組織 対象面積 52,989a</p>	10,800 前年度金額 【10,900】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	熊野牛振興対策事業費補助金 熊野牛の産地化を推進するため、牛の放牧に必要な施設の整備に対して補助を行う 対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助率 対象経費の1/2以内（上限100千円）	300 前年度金額 【300】
	畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の品質向上と生産拡大を図り、ブランド化を推進する 優良系統導入促進事業（市100%） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額に対して補助を行う 優良繁殖雌牛導入促進事業（市1/4） 300千円 県内外からの優良繁殖用雌牛の購入価格の1/4の補助を行う（1頭につき100千円以内）	500 前年度金額 【500】
	田辺市柑橘振興協議会補助金 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立及びみかん消費拡大に対するP R等の取組を行う 負担割合 J A 1/2、市1/2 事業内容 栽培技術向上事業、消費拡大P R 事業	600 前年度金額 【600】
	あまいみかんづくり支援事業費補助金 高品質みかんを安定して生産するため、マルチシート被覆資材の敷設に対して補助を行う 補助対象 マルチ資材の導入が初めての農地で、かつ、1園地におおむね2 a 以上の実施 対象者 市内に住所を有する農業者等 対象作物 温州みかん 補助率 10%以内（20 a を限度）	1,500 前年度金額 【1,500】
	紀州田辺うめ振興協議会補助金 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上を図る取組に対して補助を行う 事業費 13,773千円 負担割合 J A 1/2、市1/2、一部県1/2 事業内容 都市部を中心とした青梅加工講習会、消費宣伝・販売促進事業、A級梅干し消費拡大事業、梅料理の開発・普及ほか	6,000 前年度金額 【5,700】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P137～P140	田辺うめ対策協議会補助金 梅の生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組に対して補助を行う 事業費 1,500千円 負担割合 J A1/3、市2/3 事業内容 害虫対策などの現地調査、梅生育不良の経過観察のための雨水分析調査及び大気中の窒素、オゾンの含有量測定調査ほか	1,000 前年度金額 【1,000】
	日本一梅産地づくり支援事業費補助金 梅の生産安定対策のため、改植更新事業や土壌改良事業に対して補助を行う ①改植更新事業 総事業費 600千円（市負担額 200千円） 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 40 a 負担割合 J A1/6、市2/6、受益者3/6 ②土壌改良事業 総事業費 14,400千円（市負担額 3,600千円） 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 4,930 a 負担割合 J A2/20、市5/20、受益者13/20	3,800 前年度金額 【3,800】
	みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金 みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、世界農業遺産保全計画（第3期）に基づく取組を行う 事業費 4,850千円 負担金額 市2,000千円、みなべ町2,000千円、県850千円 事業内容 海外向け農業遺産PR事業、認定地域間の交流推進事業、生物多様性・樹林管理学習会、都市農村交流推進事業、住民提案型地域活動支援事業、海外視察研修受入事業、耕作放棄地伐採及び植樹後の管理ほか	2,000 前年度金額 【6,000】
	南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金 梅と梅産地である田辺を積極的に情報発信し、交流人口の増加や地域活性化を図るため、南紀田辺UMEロードマラソン大会に対して補助を行う 事業主体 UMEロードマラソン実行委員会	1,000 前年度金額 【1,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
南紀用水事業費 P140	南紀用水事業 国営造成施設管理費負担金 6,546千円 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金 負担割合 国1/2、県1/4、田辺市・みなべ町1/4	6,546 前年度金額 【6,440】
南紀用水事業費 (債務負担行為) P233	国営土地改良事業「南紀用水二期地区」負担金 老朽化による機能低下が進行している南紀用水農業水利施設及び洪水調節機能の強化が必要な島ノ瀬ダムの施設整備に対する負担金 事業期間 R6年度～R17年度(予定) 総事業費 12,000,000千円 (市負担額 283,000千円) 負担割合 国営かんがい排水事業 国200/300、県64/300、田辺市・みなべ町24/300、 改良区12/300 国営洪水調節機能強化事業 国200/300、県90/300、田辺市・みなべ町10/300 市負担額 283,000千円 (R6年度～R17年度債務負担) 事業内容 島ノ瀬ダム堆砂除去、漏水対策、放流ゲート改修、 辺川頭首工改修、揚水機場ポンプ設備更新、 用水路新設・改修ほか	— 前年度金額 【—】
農業土木総務費 P140～P142	畑地帯総合整備事業 国営南紀用水により水源を確保し、畑地用水の安定的な供給を行う 上芳養(日向地区) 事業期間 R3年度～R11年度 総事業費 893,738千円 負担割合 20%(市5%、地元15%)ほか 事業内容 送水管敷設 L=2,200m、園内整備 23.5ha R8年度 事業費 180,000千円 畑地かんがい施設工	36,000 前年度金額 【20,000】
農業土木総務費 P140～P142 (債務負担行為) P14	上野地区ほ場整備事業(新規) 農業基盤の充実を図るため、上野地区にはほ場を整備する 事業期間 R8年度～R9年度 総事業費 8,300千円 負担割合 市50%、地元50% 対象面積 1.4ha 事業内容 換地業務 R8年度 確定測量、換地計画書作成ほか (R9年度債務負担)	7,400 前年度金額 【—】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業施設 整備事業費 P142	農業施設整備事業 農道、水路等の改良を市単独事業として実施	25,266 前年度金額 【25,276】
	万呂地区浸水対策事業 大雨時における浸水対策として、農業用水路等の改良及び排水施設の整備を行う 事業期間 R 5年度～R 9年度 総事業費 1,907,120千円 事業内容 測量設計、ゲートポンプ整備4基、 水路工 L=537m W=0.6～1.7m ほか R 8年度 ゲートポンプ整備、水路工ほか	590,700 前年度金額 【1,472,300】
	防災重点農業用ため池廃止事業 農業用として利用していないため池の貯留機能をなくすことで、決壊等を未然に防止し、住民の安全を確保する R 8年度 西の谷下池（上芳養）廃止工事 事業費 10,200千円 事業内容 堤体開削 L=10m 水路工 L=30m W=1.0～1.2m 岩倉池（秋津町）廃止工事 事業費 14,500千円 事業内容 堤体開削 L=4m 水路工 L=43m W=0.4～0.6m 烏帽子（上）池（下三栖）測量設計 事業費 6,000千円 県土地改良事業団体連合会負担金 154千円 事務費 146千円	31,000 前年度金額 【9,600】
土地改良 施設維持 管理適正化 事業費 P142	土地改良施設維持管理適正化事業 県土地改良事業団体連合会拠出金 1,659千円 秋津排水機場ほか 1か所分 大池配水管（中芳養） 事業費 10,200千円 事業内容 管路工 L=190m φ=250mm 事務費 100千円	11,959 前年度金額 【1,186】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小規模土地改良事業費 P142	小規模土地改良事業 田尻水路（秋津町） 事業費 1,900千円 事業内容 水路改良 L=80m W=0.3m 一ノ井（上）水路（上秋津） 直営施工 事業費 4,100千円 事業内容 水路改良 ゲート2基 平岩道路（稲成町） 直営施工 事業費 1,200千円 事業内容 道路舗装 L=113m W=2.5m 動鳴気水路（稲成町） 直営施工 事業費 330千円 事業内容 水路改良 L=25m W=0.3m 長尾道路（長野） 直営施工 事業費 370千円 事業内容 道路舗装 L=30m W=1.8m 事務費 19千円	7,919 前年度金額 【-】
（歳入） 森林環境譲与税 P24	森林環境譲与税 森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村等が実施する手付かざるの森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税が交付される 譲与基準 私有林人工林面積（55/100） 林業就業者数（20/100） 人口（25/100） 使 途 ①森林整備 ②森林の整備を担うべき人材育成及び確保 ③森林の有する公益的機能に関する普及啓発 ④木材利用の促進 ⑤その他森林整備の促進に関する施策	421,335 前年度金額 【435,886】
林業振興費 P143～P145	森林保全管理事業 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のため、森林パトロールを実施する 定期巡視 4回/年 災害巡視 3回/年	12,608 前年度金額 【11,064】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P143～P145	<p>森林整備地域活動支援交付金 適切な森林整備により森林の有する公益的機能を維持増進するため、森林整備推進に必要な地域活動に対して補助を行う</p> <p>森林経営計画の作成促進 交付単価 12,000円～56,000円/ha R 8年度 積算基礎森林面積 159ha</p> <p>森林境界の明確化 交付単価 62,000円/ha R 8年度 積算基礎森林面積 5ha</p> <p>条件の整備 交付単価 52,000円/ha R 8年度 積算基礎森林面積 5ha</p>	2,874 前年度金額 【3,057】
	<p>間伐等実施事業費補助金 持続可能な森林経営の推進に向け、森林の質的充実及び森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、除伐事業、間伐事業及び更新伐事業に対して補助を行う</p> <p>R 8年度 除伐 5.30ha 保育間伐 306.74ha 間伐 224.87ha</p>	11,700 前年度金額 【12,000】
	<p>恵みのやまづくり事業費補助金 伐採後の森林の適切な循環により、山地の保全及び林業の再生を図るとともに、山村地域の活性化に資するため、伐採後に実施するスギ・ヒノキの再造林事業に対して補助を行う</p> <p>対象経費 植栽、鳥獣害防止施設設置に要する経費 補助率 12% 対象面積 0.1ha～10ha</p> <p>R 8年度 植栽 77.45ha 鳥獣害防止施設設置 L=26,450m</p>	17,500 前年度金額 【10,000】
	<p>よみがえりの森づくり事業費補助金 森林の有する公益的機能の維持増進のため、天空三分（尾根筋）等のスギ・ヒノキ植栽地において実施する広葉樹の植栽事業に対して補助を行う</p> <p>対象経費 植栽、鳥獣害防止施設設置に要する経費 補助率 再造林 20% 林間植栽 16% 対象面積 再造林 0.1ha～10ha 林間植栽 0.1ha～5ha</p> <p>R 8年度 植栽 7.50ha 鳥獣害防止施設設置 L=3,000m</p>	5,500 前年度金額 【3,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P143～P145	<p>作業道開設等奨励事業費補助金 基盤整備の促進及び林業経営意欲の向上に資するため、森林整備のための作業道の開設、舗装及び法面保護工に対して補助を行う</p> <p>補助金額 作業道開設 2,000円/m以内 作業道舗装 700円/m²以内 法面保護 500円/m²以内</p> <p>R 8年度 作業道開設 L=5,400m</p>	9,400 前年度金額 【14,000】
	<p>作業道等機能向上事業費補助金 計画的な間伐材等の生産を促進するため、作業道等の機能向上を図る事業に対して補助を行う</p> <p>補助金額 路盤工 300円～ 500円/m² 法面保護工 200円～1,100円/m² 路側施設工 1,100円～7,200円/m² 排水施設工 16,000円/式 その他 事業費の1/3</p> <p>R 8年度 1路線</p>	2,700 前年度金額 【1,500】
	<p>県森林クラウドシステム保守管理負担金 森林情報の共有化及び行政手続の効率化を図るため、県が構築した森林クラウドシステムに係る保守管理費等の一部を負担する</p>	400 前年度金額 【400】
	<p>森林整備担い手確保対策事業費補助金 森林整備の担い手確保のため、林業の現場で必要な安全対策装備品等の購入や林業の技術・技能向上を図る講習会の受講等に要する経費に対して補助を行う</p> <p>安全対策装備品等の購入 補助対象 林業事業体等が実施する安全対策装備品等の購入費 補助率等 補助対象経費の1/2以内（1人当たり上限25千円）</p> <p>緊急時対応機械の購入 補助対象 林業事業体等が実施する緊急時対応機械の購入費 補助率等 R 6年度～R 8年度に限り、補助対象経費の2/3以内（1事業体当たり上限300千円）</p> <p>林業の技術・技能講習の受講等 補助対象 林業の技術・技能講習の受講等に要する経費 補助率等 補助対象経費の1/2以内（1事業体当たり上限100千円）</p>	3,400 前年度金額 【4,200】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P143～P145	紀州材使用住宅支援補助金（拡充） 紀州材の利用を推進するため、木造住宅の建築（新築・増築・改築）に紀州材を使用した者に対して補助を行う （拡充内容） 構造材等使用事業 乾燥紀州材の使用材積 5 m ³ 以上 10 m ³ 未満 上限 30千円/棟 → 上限 60千円/棟 10 m ³ 以上 15 m ³ 未満 上限 65千円/棟 → 上限130千円/棟 15 m ³ 以上 上限100千円/棟 → 上限200千円/棟 内外装材整備事業 乾燥紀州材の使用面積 20 m ² 以上 上限25千円/棟 → 廃止	10,000 前年度金額 【6,000】
	林地残材等利用促進事業費補助金 景観保全、山地災害防止及び林業所得向上を図るため、林地残材等を有効活用するために必要な機械の賃借料等に要する経費に対して補助を行う 補助対象 機械の回送費、賃借料及び土地の借上費 補助率等 補助対象経費の1/3以内（上限3,500千円/事業主体）	3,500 前年度金額 【4,700】
	民間施設木造木質化支援事業補助金 紀州材の利用拡大を図るため、民間非住宅建築物の木造・木質化や木製品の整備等に対して補助を行う ①地盤改良事業 対象経費 紀州材土中杭購入費 補助率等 補助対象経費の1/4以内（上限1,500千円/事業主体） ②木造・木質化事業、木製品整備事業 対象経費 紀州材購入費 補助率等 補助対象経費の1/4以内（上限5,000千円/事業主体） ただし、県と協定を締結している事業主体は、1度限り上限7,500千円 ③木製品整備事業（完成品に限る） 対象経費 木製品整備費 補助率等 補助対象経費の1/4以内（上限2,500千円/事業主体） ④木造設計事業 対象経費 設計費 補助率等 800円/m ² （上限1,000千円/事業主体）	10,000 前年度金額 【7,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P143～P145	森林経営管理制度の推進 林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を推進する 事業内容 ①森林所有者等への意向調査 R 8年度 大字6地区、約4,800ha ②森林地番図の作成 R 8年度 大字5地区、約3,800ha ③経営管理権集積計画の策定 R 8年度 大字6地区 ④森林経営管理事業（森林整備） R 8年度 保育間伐 161.99ha ⑤「森林の育てびと」育成・確保対策事業 R 8年度 9,000千円 2事業体（R 8年度～R 9年度債務負担） ⑥森林経営管理推進協定事業 R 8年度 保育間伐 122.69ha	322,673 前年度金額 【242,002】
山村振興費 P145～P146	集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する 支援員 12人（各行政局に3人配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民とのふれあいを通じて、集落の現状と課題を把握し集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組を推進する	40,700 前年度金額 【38,200】
(次ページへ)	過疎集落支援補助金 集落機能の低下や地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落において、集落の生活環境の維持を図るため、高齢化率がおおむね70%以上の自治会が実施する事業に対して補助を行う	100 前年度金額 【100】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
山村振興費 P145～P146 (前ページから)	<p>給水施設の整備 対象事業 給水施設整備 (受益者1戸の場合に限る) 補助率等 補助対象事業費 (上限100千円) の1/2</p> <p>給水施設・生活道等の維持管理 対象事業 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理 補助額 1,000円/時間・人</p> <p>簡易給水施設の水質検査費用の一部補助 対象事業 簡易給水施設の水質検査 補助率 1/2</p>	
	<p>山村地域力再生事業費補助金 特用林産物を活用した地域産業の振興及び担い手の育成を図るため、山村地域等において必要な施設等の整備に対して補助を行う</p> <p>特用林産物活用促進対策事業 負担割合 市2/3 (うち県1/3) 以内、事業主体1/3</p> <p>①事業主体 田辺市木炭生産者組合 事業内容 炭窯再整備 1基 補助対象事業費 790千円 (補助額526千円)</p> <p>②事業主体 田辺花木生産組合 事業内容 モノレール整備 L=720m 補助対象事業費 8,956千円 (補助額5,970千円)</p> <p>③事業主体 なかへち木炭部会 事業内容 炭窯再整備 1基 補助対象事業費 790千円 (補助額526千円)</p> <p>原木資源林育成対策事業 負担割合 市2/3 (うち県1/3) 以内、事業主体1/3</p> <p>①事業主体 紀州田辺備長炭生産者択伐推進部会 事業内容 択伐 1.5ha 補助対象事業費 813千円 (補助額542千円)</p> <p>②事業主体 紀州田辺備長炭生産者択伐推進部会 事業内容 作業道延長 400m 補助対象事業費 1,872千円 (補助額1,248千円)</p>	<p>8,812 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
山村振興費 P145～P146	<p>紀州備長炭製炭士育成・継続支援事業 紀州備長炭発祥の地として守り受け継がれてきた製炭技術を伝承していくため、新規製炭士の育成及び製炭業の継続支援を行う</p> <p>紀州備長炭製炭士育成支援事業費補助金 3,420千円</p> <p>①技術習得支援事業 補助対象者 木炭組合等による6か月以上の研修を受け、修了後に市内で製炭業に従事する者 補助金額 月額90千円 (持ち家等を住居として使用する者 月額60千円)</p> <p>②技術指導補助事業 補助対象者 研修生の指導に当たる木炭組合等 補助金額 1日当たり1,500円 (上限 月37,500円・年450千円)</p> <p>紀州備長炭製炭業継続支援事業費補助金 982千円</p> <p>①機械等購入支援事業 補助対象者 紀州備長炭の製炭を生業とする者ほか 補助率等 1/3 技術習得支援事業の研修を受けている者又は受けた者で研修修了から1年を経過していない者は、補助率1/2とする</p> <p>②炭窯整備支援事業 補助対象者 紀州備長炭の製炭を生業とする者ほか 補助率等 1/3 技術習得支援事業の研修を受けている者又は受けた者で研修修了から5年を経過していない者は、補助率1/2とする</p>	4,402 前年度金額 【-】
	<p>特産品生産奨励補助金 山村地域における特産品生産の支援のため、旧田辺市以外の地域で特産物生産事業を実施する者に対して補助を行う</p> <p>補助額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>山村地域の活性化 山村地域の活性化を図るため、他地域との交流、地域製品のPR等の取組に対して補助を行う</p> <p>翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 200千円</p>	1,650 前年度金額 【1,900】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
山村振興費 P145～P146	飲料水供給施設等整備事業費補助金 地域住民の生活環境の改善を図るため、飲料水供給施設等の整備更新 に対して補助を行う 飲料水供給施設 (50人～100人未満) 補 助 率 補助対象事業費 (300千円以上) の2/3 (上限7,500千円) 簡易給水施設 (50人未満) 補 助 率 補助対象事業費 (100千円以上) の3/4 (上限7,500千円)	7,500 前年度金額 【7,500】
	里地景観保全事業 集落内生活空間の保全と良好な山村風景を守るため、高齢化率がおお むね50%以上の自治会等を対象に、耕作放棄地等の除草作業用として 自走式草刈機の貸出しを行う	300 前年度金額 【300】
	景観と安全を守る山村集落森林整備事業 森林環境譲与税を活用し、山村地域の生活環境 (景観) 改善と住民が 安全で安心できる暮らしを実現するため、地元団体や道路・電線等の インフラ管理者と協力し、集落の人家裏やインフラ周辺等の森林整備 を実施する 対象地域 山村地域 (山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに 準ずる区域) 整備内容 人家2軒以上又は人家以外の保全対象を影響範囲とした 立木の伐採、伐採跡地への低木等の植栽、食害防止筒の 設置	10,000 前年度金額 【10,000】
	里山生活空間保全事業費補助金 鳥獣害の防止や被害を及ぼすおそれのある立竹木から建屋等を守るた め、建物に隣接する立竹木の伐採に対して補助を行う 対象地域 山村地域 (山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに 準ずる区域) 対象事業 建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の立竹木の伐 採 補助率等 対象事業費の1/2 上限100千円 ただし、事業者の所有権が及ばない立竹木の伐採の場合 対象事業費の2/3 上限133千円 (建屋等1戸当たり)	2,000 前年度金額 【2,400】
	短期滞在施設の管理 本市への定住希望者等に短期的に提供する滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、中辺路地区2戸、本宮地区2戸	471 前年度金額 【451】
	緑の雇用担い手住宅の管理 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理 を行う 世帯用20戸、単身用4戸	711 前年度金額 【677】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
山村振興 施設管理費 P146～P147	山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	16,767 前年度金額 【12,989】
林道維持費 P147～P148	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	35,315 前年度金額 【35,315】
	林道施設点検事業 橋梁及びトンネルの点検を5年に1度、近接目視等により実施する 対 象 橋梁(橋長4m以上)209橋 トンネル8か所 R8年度 橋梁68橋 トンネル7か所	43,800 前年度金額 【68,400】
	林道看板整備事業(新規) 森林環境譲与税を活用し、老朽化した林道看板の更新等を行う 事業期間 R8年度～R10年度 総事業費 31,900千円	10,000 前年度金額 【-】
林道舗装費 P148	虎ヶ峰坂泰線舗装事業 事業期間 R3年度～R11年度 総事業費 314,990千円 事業内容 L=11,140m W=3.5～4.0m R8年度 アスファルト舗装 L=938m W=4.0m	50,500 前年度金額 【50,500】
	市単独事業(林道舗装) 宇井郷線	9,200 前年度金額 【25,900】
林道新設 改良費 P148～P149	虎ヶ峰坂泰線改良事業 事業期間 R3年度～R10年度 総事業費 319,100千円 事業内容 法面保護工 L=2,339m W=4.0m R8年度 L=244m、モルタル吹付 3,334㎡	50,500 前年度金額 【50,548】
林道新設 改良費 P148～P149 (債務負担行為) P14	東の川線(新高尾トンネル)改良事業 事業期間 R5年度～R9年度 総事業費 271,774千円 事業内容 トンネル設備改修工 R8年度 照明設備改修工 防災設備改修工 L=914m W=6.5m (R9年度債務負担)	183,170 前年度金額 【142,344】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林道新設改良費 P148～P149	鴨折線改良事業 事業期間 R 6年度～R 8年度 総事業費 25,941千円 事業内容 橋梁補修設計、橋梁補修工 R 8年度 無名橋① 橋梁補修工 L=5m W=3.0m 無名橋② 橋梁補修工 L=9m W=3.0m 無名橋④ 橋梁補修工 L=9m W=3.0m	18,680 前年度金額 【-】
	木守平井線改良事業 事業期間 R 6年度～R 8年度 総事業費 66,262千円 事業内容 橋梁補修設計、橋梁補修工 R 8年度 2号橋 橋梁補修工 L=45m W=4.0m	53,315 前年度金額 【-】
	曲川平治川線改良事業 事業期間 R 6年度～R 8年度 総事業費 17,512千円 事業内容 橋梁補修設計、橋梁補修工 R 8年度 平治川 2号橋 橋梁補修工 L=12m W=3.6m 平治川 3号橋 橋梁補修工 L=12m W=3.6m	10,975 前年度金額 【-】
	龍神本宮線改良事業 事業期間 R 4年度～R 8年度 総事業費 137,213千円 事業内容 橋梁補修設計、橋梁補修工 R 8年度 鳥井沢橋 橋梁補修工 L=45m W=4.0m	127,300 前年度金額 【-】
	市単独事業（林道局部改良） 大津荷線	5,800 前年度金額 【3,400】
水産振興費 P150～P151	漁場環境調査事業 地先海域における漁場環境を把握するため、田辺湾内の海底底質状況の調査を行う 調査海域 田辺湾内 5 地点	1,000 前年度金額 【1,000】
	漁場環境改善事業費補助金 地先海域における漁場環境を改善する取組に対して補助を行う 事業主体 市内漁業協同組合 事業内容 海底耕うんの実施	2,100 前年度金額 【2,100】
	漂流ごみ等運搬処理事業 漁業者が回収した船舶航行及び漁業操業に支障となるごみ等の運搬処理を行う	468 前年度金額 【468】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
水産振興費 P150～P151	<p>内水面放流事業費補助金 内水面における水産資源の維持増大を図るため、鮎・アマゴ等の放流に対して補助を行う</p> <p>事業主体 日高川漁業協同組合、富田川漁業協同組合、日置川漁業協同組合、熊野川漁業協同組合 事業内容 鮎 約1,400,000尾、アマゴ 約90,000尾ほか</p>	<p>3,500 前年度金額 【3,500】</p>
	<p>種苗等放流事業費補助金 栽培漁業の推進及び水産資源の維持増大を図るため、市内地先海域における魚類等の放流に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 イセエビ220kg、ヒラメ2,000尾、キジハタ2,000尾 タイワンガザミ類650匹</p>	<p>2,850 前年度金額 【3,050】</p>
	<p>藻場再生事業費補助金 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 新庄漁業協同組合 事業内容 ヒロメ及びヒジキ 事前事後調査、母藻採取・種付け、種付け基質投入、有害生物除去ほか 補助率 2/3 (うち県1/3)</p>	<p>720 前年度金額 【720】</p>
	<p>漁業者出漁促進補助金(拡充) 漁業者の出漁を促進するため、漁業を営むために漁船へ給油した燃料費に対して補助を行う</p> <p>対象者 市内に住所を有する漁業協同組合員 補助率 1/5 補助額 上限4,000千円</p> <p>(拡充内容) 補助対象月の拡充(11か月→12か月)</p>	<p>10,900 前年度金額 【10,000】</p>
	<p>漁業経営グループ創出支援事業費補助金 漁業就業者の収入の安定化や新規漁業就業者の受け皿となり得る操業形態の構築を図るため、収入を得る手段を多様化しようとする取組に対して補助を行う</p> <p>事業主体 漁業者グループを支援する市内漁業協同組合 補助率 1/4 補助額 上限2,500千円</p>	<p>2,500 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
水産振興費 P150～P151	<p>漁業担い手育成支援事業 次代を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業の担い手育成に対して支援を行う</p> <p>①漁業担い手育成事業費補助金 2,787千円 就業希望者を受け入れた者に対して技術の習得を目的とする研修期間中に必要となる経費等を漁業協同組合を通して補助する</p> <p>②漁業担い手育成研修生給付金 1,800千円 就業希望者に対して研修期間中における生活費に充てるための給付金を支給する</p>	4,587 前年度金額 【4,787】
	<p>新規漁業就業者支援事業費補助金 漁業担い手としての定着を図るため、新たに漁業へ就業する者に対して初期費用の支援を行う</p> <p>対 象 者 漁業担い手地域協議会による漁業研修を修了した者ほか 補 助 率 2/3 (うち県1/3) 補 助 額 上限6,000千円</p>	6,000 前年度金額 【9,000】
	<p>養殖漁業振興事業費補助金 水産物の安定供給と市内の養殖漁業の振興を図るため、新たな魚種等の養殖漁業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補 助 率 1/2 補 助 額 上限3,000千円</p>	3,000 前年度金額 【3,000】
	<p>水産物販売促進事業費補助金 魚食普及及び販売促進を目的に地場産品の販路拡大に向けたPR活動等に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補 助 率 1/2</p>	350 前年度金額 【350】
	<p>県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金 まき網漁で漁獲される漁獲物の単価向上を図るため、統一した出荷基準の作成及び販売促進等の取組を行う</p> <p>事 業 費 300千円 負担金額 構成団体6団体×50千円 事業内容 販売促進資材作成、販売促進活動の実施</p>	50 前年度金額 【50】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
水産振興費 P150～P151	ブルーツーリズム推進事業費補助金 漁家所得の安定及び漁村地域の活性化を図るため、漁村が有する観光資源を活用した取組等に対して補助を行う 事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 観光客受入体制の整備、イベントの実施等 補助率 1/2	1,000 前年度金額 【1,000】
	水産活性化協議会負担金 水産業の総合的な振興を図るため、地域の漁業関係者と事業化に向けた検討を行う 事業費 30千円 負担金額 構成団体3団体×10千円	10 前年度金額 【10】
	新規漁業者資格取得支援事業費補助金 漁業担い手としての定着を図るため、新たに漁業へ就業する者に対して漁業に必要な資格取得の支援を行う 対象者 漁業担い手地域協議会による漁業研修を修了した者ほか 補助率 1/2 補助額 上限50千円	500 前年度金額 【-】
漁港管理費 P151	漁港施設機能保全事業（新規） 市管理漁港施設の適正な維持管理を図るため、漁港施設機能保全計画に基づく施設修繕を行う 事業期間 R8年度～R10年度 総事業費 35,654千円 事業箇所 芳養漁港 R8年度 測量設計	8,900 前年度金額 【-】
商工振興費 P152～P154	物産交流推進事業 友好姉妹都市、首都圏及び各都市で開催されるイベントに参加し、相互の物産交流を通じて、地域産品の認知度の拡大を図るとともに、新規顧客の獲得のため、販売促進活動を行う	1,300 前年度金額 【1,210】
	地域産品プロモーション事業 地場産業の振興を目的に、本市の地域産品の消費宣伝活動を首都圏及び交流のある都市部において行う 委託先 南紀みらい株式会社	1,276 前年度金額 【1,276】
	梅産品プロモーション事業 梅の更なる消費拡大のため、購買力の高い客層が集う阪急系列の百貨店において梅産品のプロモーション事業を行う 委託先 南紀みらい株式会社 場 所 阪急系列の百貨店の催事ブース	1,000 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P152～P154	地域ブランド推進事業 地域ブランドの向上と地域活性化を図るため、地域ブランド推進協議会が実施する地域製品の販路拡大等の取組に対して補助を行う	1,000 前年度金額 【1,000】
	<p>企業立地促進奨励金 市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う</p> <p>①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額 1 億円以上（中小企業 3 千万円以上） 初年度新規雇用者数10人以上（中小企業 5 人以上） ※転入雇用者を含む</p> <p>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設で投下固定資産総額 1 億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額の10%（3千万円限度） 固定資産税納税額相当額 1/2（3年）</p> <p>・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度）</p> <p>・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額 5 億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額（2月当たり20万円限度） （1）5年目まで1/2 （2）6年目 2/5 （3）7年目 3/10 （4）8年目 1/5 （5）9年目 1/10</p> <p>・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額 5 億円以上、雇用者数20人以上の場合、市長が認める市有地を無償で貸付け（7年間限度）</p> <p>②情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額 3 千万円以上（中小企業 1 千万円以上） 初年度新規雇用者数 3 人以上 ※転入雇用者を含む</p> <p>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設の場合 事務所改修費用の1/3（500万円限度）</p>	70 前年度金額 【2,740】

(次ページへ)

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P152～P154 (前ページから)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度) ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金 を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して 賃借料1/2 (3年、各期間1千万円限度) コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2 (3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度) ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市長 が認める市有地を無償で貸付け (7年間限度) 	
	企業再投資促進奨励金 地域経済と雇用の基盤を支えている企業の市外への流出を防ぎ、雇 用の安定を図るため、市内で事業所等に移設するものに対して補助を行 う ①物品の製造業 [対象要件] 投下固定資産総額1億円以上 (中小企業3千万円以上) 雇用人数を削減しないこと 正社員数が21人以上、正社員1人につき売上高2千万円以上 ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額 (5年) 投下固定資産総額の10% (3千万円限度) 土地借料の5% (5年) (支給額は各年500万円限度) ②情報通信業及び特定サービス業 [対象要件] 投下固定資産総額3千万円以上 (中小企業1千万円以上) 雇用人数を削減しないこと 正社員数が21人以上、正社員1人につき売上高1千200万円以上 ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額 (5年) 改修費の3分の1 (500万円限度)	30,000 前年度金額 【30,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P152～P154	<p>市街地の賑(にぎ)わい再生サポート事業 市街地の賑わいや地域コミュニティを再生するため、地域おこし協力 隊員制度を活用し、空家空店舗の増加等の諸課題への対策に取り組む</p> <p>受入期間 R7年2月～R10年1月 隊員数 1人 受入団体 南紀みらい株式会社 事業内容 空家等の遊休不動産を活用した中心市街地の価値向上と 新たな産業振興及び地域コミュニティの再生事業 ①空家相談会等遊休不動産利用希望者への普及啓発 ②地域コミュニティの再生や賑わいづくりのためのイ ベントの企画運営 ③空家空店舗等の情報収集</p>	<p>4,004 前年度金額 【4,096】</p>
	<p>商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者や新規開業 の中小企業者を支援するため、専門家による診断指導を行う</p>	<p>629 前年度金額 【629】</p>
	<p>市街地活性化施設の管理運営 免税手続きサービスによる商店街の消費活性化や外国人観光客へのおも てなし、街なか情報の発信や起業・創業支援など、来訪者と市民の多 様な交流機会の創出を行い、市街地の活性化に取り組む</p> <p>委 託 先 南紀みらい株式会社(指定管理) 事業内容 物産販売等による地域産品の情報発信 起業・創業に関するセミナーや交流イベントの実施 消費税免税手続き一括カウンター運営 施設の管理運営</p>	<p>33,000 前年度金額 【33,000】</p>
	<p>創業支援事業費補助金 創業者の経営安定と商工業の活性化を図るため、創業セミナーの開催 に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 2/3 補 助 額 上限1,000千円</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>創業及び事業規模拡大支援補助金 中心市街地区域を重点区域と位置付け、区域内で創業及び事業規模を 拡大する者に対して補助を行う</p> <p>・初期投資補助金 区域内での創業又は新たな事業所の開設に必要な経費を補助 対象経費 ①機械装置等費、②店舗賃借料、③施設改修費 ※事業規模拡大の場合、①及び③のみ対象 補 助 率 1/2 補 助 額 上限500千円</p>	<p>11,000 前年度金額 【10,100】</p>

(次ページへ)

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P152～P154 (前ページから)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用奨励金 新規の市内雇用者1人につき100千円を補助(上限500千円) 条 件 事業開始後3か月までに雇用した者を1年以上継続して雇用すること 	
	<p>新規創業者支援補助金 新たな創業の促進を図るため、市内で創業を行う者に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 中心市街地区域を除く市内で創業する事業者 対 象 経 費 機械装置等費、店舗賃借料、施設改修費 補 助 率 1/2 補 助 額 上限300千円</p>	<p>6,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>小規模事業者持続化補助金 小規模事業者の経営の安定と産業の振興を図るため、持続可能な経営を目指す計画に基づき、小規模事業者が取り組む販路開拓や業務の効率化に対して補助を行う</p> <p>補助率 1/2 補助額 通常分 上限375千円 引上げ分 上限750千円(買い物弱者対策など)</p>	<p>1,875 前年度金額 【1,875】</p>
	<p>商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補助を行う</p> <p>補助額 上限4,000千円</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>商店街開業支援事業費補助金 商店街の活性化を図るため、空き店舗等を活用して新規開業する者に対して補助を行うとともに、商店街エリアで10年以上営業を続ける中小企業者による事業継続に向けた店舗改修費に対して補助を行う</p> <p>対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率等 開 業：家賃の1/2(上限額50千円/月・6か月) 改修費の1/2(上限額500千円) 事業継続：改修費の1/2(上限額500千円)</p>	<p>13,500 前年度金額 【16,000】</p>
	<p>商工活性化事業費補助金 地域商工業の活性化を図るため、事業者の連携による田辺商工フェアに対して補助を行う</p>	<p>350 前年度金額 【350】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P152~P154	<p>商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図るため、商店街振興組合等が新規に実施する事業に対して補助を行う</p> <p>活性化事業 (ソフト) 補助率 1/2 補助額 上限4,500千円</p> <p>施設整備事業 (ハード) 補助率 1/2 補助額 上限4,500千円</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>中小企業信用保証料補助金 中小企業者の経営の安定と産業の振興を図るため、和歌山県中小企業経営支援資金と小企業応援資金の一般枠及び小口枠の利用に係る信用保証料の1年間相当額に対して補助を行う</p>	<p>2,500 前年度金額 【3,000】</p>
	<p>小企業資金利子補給補助金 小企業者の経営の安定と発展に資するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	<p>22,000 前年度金額 【20,000】</p>
	<p>新規開業資金利子補給補助金 新規開業者を支援するため、日本政策金融公庫又は和歌山県の新規開業関係資金融資に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.5% 補給期間 5年以内</p>	<p>4,500 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小企業者の経営の回復と発展に資するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等(新型コロナウイルス感染症関連)に対する利子補給を行う</p> <p>小規模事業者経営改善資金等 補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p> <p>衛生環境激変特別貸付 補給割合 1.91% 補給期間 3年間</p>	<p>300 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>梅干製造業経営支援資金利子補給補助金 物価・エネルギー価格高騰の影響を受けた梅干製造業者を支援するため、和歌山県中小企業経営支援資金の一般枠の融資に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	<p>7,300 前年度金額 【10,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P152～P154	産業団地開発に係る適地調査業務（新規） 産業団地開発の可能性を検討するため、適地選定等の基礎調査を行う 事業内容 現況把握、諸条件の整理ほか	— 前年度金額 【—】
観 光 費 P154～P157	サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業 スペイン王国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市と締結した観光交流協定に基づき、観光交流事業を実施する 事業内容 ツーリズムEXPOジャパンでの共同プロモーション 共通巡礼手帳の取組	5,392 前年度金額 【3,500】
	田辺観光戦略推進事業 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を実施する プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め7か国語） ・パンフレット作成（日本語、英語版等） ・各種メディアを活用した情報発信 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロモーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加	37,200 前年度金額 【35,700】
	W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業 観光客の誘客促進を図るため、観光PR等の取組を行う 事業内容 旅行商品企画促進事業 田辺市周遊旅行商品に対する記念品交付	200 前年度金額 【500】
	梅及び梅酒を活用した体験型施設運営費補助金（新規） 本市への誘客促進のため、基幹産業である「梅（梅酒）」を扱う市街地エリアの観光コンテンツ施設の運営に対して補助を行う 助成額 補助対象経費の1/2 補助額 上限4,000千円	4,000 前年度金額 【—】
	吊橋活用誘客促進事業費負担金（新規） 吊橋を新たな誘客ツールとして磨き上げ、観光資源の一つとして確立するとともに、「日本一吊橋が多いまち」として全国に発信する 事業期間 R8年度～R9年度 事業主体 （仮称）田辺市龍神村吊橋観光開発協議会 事業内容 パンフレット・ポスター制作、WEBサイト制作 全国木橋サミットの誘致 R8年度 パンフレット・ポスター制作、WEBサイト制作	1,000 前年度金額 【—】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費 P154～P157	扇ヶ浜活性化事業 街なかへの誘客を促進するため、扇ヶ浜周辺エリアにおいて各種取組を行う ①扇ヶ浜海水浴場への海上遊具設置 期 間 7月中旬～8月中旬 時 間 AM9:00～PM5:30 利用料金 無料 ②スポーツビーチの開設 期 間 5月～10月 運営形態 無人（コートは期間中常設） 利用料金 無料 内 容 バレー3面、テニス1面、サッカー1面 海上は動力を使わないマリンスポーツ場として利用 （スタンドアップパドルボードやシーカヤックなど）	3,388 前年度金額 【3,470】
	扇ヶ浜活用促進事業費補助金 扇ヶ浜の通年利用を促進するため、海水浴シーズン（7月～8月）以外に扇ヶ浜ビーチエリアでイベントを実施する団体に対して補助を行う 対 象 7～8月以外に扇ヶ浜ビーチエリアで開催するイベント 補助率 1/2 補助額 上限500千円	2,000 前年度金額 【-】
	観光誘客促進タクシー利用助成事業費補助金 世界遺産である長尾坂・潮見峠越をはじめとする観光地への二次交通を充実し、来訪者の利便性の向上を図るため、紀伊田辺駅から各観光地への移動に係るタクシー利用に対して補助を行う 利用可能区間 ①紀伊田辺駅～長尾口（熊野古道） 補助額：片道2,000円 ②紀伊田辺駅～ふるさと自然公園センター（ひき岩群） 補助額：片道1,000円 ③紀伊田辺駅～紀州石神田辺梅林 補助額：片道3,000円	600 前年度金額 【600】
	高野・熊野誘客促進事業負担金 高野を訪れる多くの来訪者を龍神・熊野地域に周遊させることを目的に、高野と熊野を結ぶアクセスバスを運行する 運行期間 R 8. 4. 1～11. 30（174日） ※火曜日・水曜日は運休 運行区間 高野山駅前～熊野本宮大社前	5,000 前年度金額 【5,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額												
観 光 費 P154～P157	<p>スポーツ合宿・教育旅行等誘致事業費補助金</p> <p>田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行、M I C E（会議・研修等）を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行者に対して補助を行う</p> <p>要 件 宿泊者が10人以上かつ延べ20人泊以上/回 助成額 宿泊延べ人数×1千円 上限額 200千円/団体</p>	<p>6,000 前年度金額 【6,000】</p>												
	<p>団体旅行誘致促進事業費補助金</p> <p>市内に1泊以上宿泊する団体旅行を実施する旅行会社又はバス会社等に対して補助を行う</p> <p>要 件 10人以上/台 助成額 バス台数×30千円 上限額 90千円/団体</p>	<p>5,400 前年度金額 【5,000】</p>												
	<p>コンベンション誘致促進事業費補助金</p> <p>市内での宿泊を促進するため、コンベンション（大会、学会、会議、スポーツ大会等）を開催する主催者に対して開催経費の補助を行う</p> <p>要 件 県外からの参加者が全体の3分の2以上、かつ、市内宿泊施設での宿泊延べ人数が100人以上 助成額 宿泊延べ人数が100人～199人 上限 50千円 200人～299人 上限100千円 300人～499人 上限200千円 500人～ 上限300千円</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>												
	<p>観光イベント補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>①弁慶まつり</td> <td>6,460千円</td> </tr> <tr> <td>②笠鉾協賛会</td> <td>2,570千円</td> </tr> <tr> <td>③清姫まつり</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>④大塔地球元気村</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>⑤八咫の火祭り</td> <td>2,560千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他観光イベント</td> <td>5,645千円</td> </tr> </table>	①弁慶まつり	6,460千円	②笠鉾協賛会	2,570千円	③清姫まつり	4,800千円	④大塔地球元気村	4,800千円	⑤八咫の火祭り	2,560千円	⑥その他観光イベント	5,645千円	<p>26,835 前年度金額 【28,655】</p>
①弁慶まつり	6,460千円													
②笠鉾協賛会	2,570千円													
③清姫まつり	4,800千円													
④大塔地球元気村	4,800千円													
⑤八咫の火祭り	2,560千円													
⑥その他観光イベント	5,645千円													
	<p>田辺・弁慶映画祭事業費補助金（拡充）</p> <p>地域ブランド化を推進するとともに、交流人口の増加により地域活性化を図るため、田辺・弁慶映画祭の開催に対して補助を行う</p> <p>事業主体 田辺・弁慶映画祭実行委員会</p> <p>（拡充内容） 第20回田辺・弁慶映画祭の開催に当たり、記念事業を実施する</p>	<p>6,000 前年度金額 【3,000】</p>												

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費 P154～P157	<p>観光施設の管理</p> <p>①観光案内施設 (3施設) 37,769千円</p> <p>②物産販売施設 (6施設) 14,042千円</p> <p>③宿泊施設 (1施設) 8,383千円</p> <p>④温泉施設 (2施設) 33,544千円</p> <p>⑤キャンプ場 (8施設) 8,263千円</p> <p>⑥海水浴場 (1か所) 13,174千円</p> <p>⑦公衆トイレ (44か所) 28,467千円</p> <p>⑧その他 (護摩壇山森林公園ほか) 11,027千円</p>	154,669 前年度金額 【160,730】
	<p>大塔青少年旅行村管理棟整備事業</p> <p>大塔青少年旅行村の管理棟について、老朽化に伴う施設の改修を行う</p> <p>事業期間 R7年度～R8年度</p> <p>総事業費 48,300千円</p> <p>事業内容 設計、改修工事</p> <p>R8年度 改修工事</p>	39,200 前年度金額 【-】
	<p>観光施設トイレ洋式化事業</p> <p>観光客の受入態勢の充実を図るため、観光施設内のトイレ洋式化に取り組む</p> <p>対象施設 龍游館、龍神木族館</p>	1,400 前年度金額 【-】
	<p>とがの木茶屋運営事業</p> <p>かつての人の営みや暮らしが感じられる文化的景観を復活させるとともに、世界に誇る縁側文化を活用しながら地域活性化を図る</p>	1,514 前年度金額 【1,514】
世 界 遺 産 熊 野 本 宮 館 運 営 費 P157	<p>世界遺産熊野本宮館の管理運営</p> <p>世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信するほか、世界遺産熊野本宮の魅力を発信するため、各種イベントを実施する</p> <p>世界遺産熊野本宮館イベント</p> <p>R8.8月頃 熊野の自然観察教室</p> <p>R9.3月頃 熊野古道ウォークイベント</p>	29,879 前年度金額 【25,805】
自 然 公 園 等 管 理 費 P158～P159	<p>自然公園等の保全活動や維持管理</p> <p>①ふるさと自然公園センター 8,257千円</p> <p>②皆地いきものふれあいの里 2,344千円</p> <p>③その他の自然公園 3,066千円</p>	13,667 前年度金額 【14,346】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
自然公園等 管 理 費 P158～P159	ひき岩群国民休養地木製設備改修事業 ひき岩群を訪れる方の安全確保及び地域の魅力向上を図るため、周辺 施設の修繕を行う 事業期間 R 7 年度～R 9 年度 総事業費 31,400千円 R 8 年度 木橋、木道、木柵、看板等の修繕	6,400 前年度金額 【16,300】
	地域自然資源利活用推進事業 持続可能なまちづくりを推進するため、本市が有する自然資源の価値 を見直すとともに、地域経済の活性化に向けた利活用の検討や具体化 に取り組む	2,155 前年度金額 【2,374】
共同作業場 整備事業費 P159	共同作業場整備事業 老朽化に伴う抜本的改修及び新たな雇用創出のための整備 ①三地区大型共同作業場 12,438千円 給排水設備改修 ②梅干加工大型共同作業場 3,700千円 浄化槽設備改修、トイレ改修 ③冷凍食品加工大型共同作業場 6,722千円 空調設備改修、浄化槽設備改修、トイレ改修 ④芳養大型共同作業場 2,000千円 空調設備改修 ⑤その他 10,000千円	34,860 前年度金額 【17,372】
	天神大型共同作業場大規模改修事業 天神大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する 事業期間 R 6 年度～R 8 年度 総事業費 83,535千円 事業内容 設計、外壁改修、屋上防水、内部改修、LED照明器具 改修ほか R 8 年度 内部改修、LED照明器具改修	11,400 前年度金額 【69,000】
	芳養大型共同作業場大規模改修事業 芳養大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する 事業期間 R 7 年度～R 9 年度 総事業費 59,000千円 事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具 改修ほか R 8 年度 外壁改修、屋根改修、内部改修	38,200 前年度金額 【3,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
共同作業場 整備事業費 P159	梅干加工大型共同作業場大規模改修事業 梅干加工大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する 事業期間 R 8 年度～R 10 年度 総事業費 147,600 千円 事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED 照明器具改修ほか R 8 年度 設計	3,200 前年度金額 【-】
	三地区大型共同作業場大規模改修事業 三地区大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する 事業期間 R 8 年度～R 11 年度 総事業費 336,900 千円 事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED 照明器具改修ほか R 8 年度 LED 照明器具改修に係る設計	1,000 前年度金額 【-】
土木総務費 P160～P161	高潮ハザードマップの作成（新規） 高潮による浸水時の避難に役立てるため、浸水時における浸水情報や避難場所を示した高潮ハザードマップを作成し、市民への配布を行う	6,000 前年度金額 【-】
	土木フェスタの開催（新規） 地元土木事業者や本市土木技術職の未来を担う人材確保のため、土木の重要性や魅力を伝える土木フェスタを実施する 事業内容 土木ワークショップや体験、展示等 日 程 R 8 年11月中旬（田辺農林水産業まつりに併せて開催）	430 前年度金額 【-】
道路維持費 P162	道路の維持補修 市内各地の道路補修及び側溝改修等	184,016 前年度金額 【194,503】
道路舗装費 P162	太平洋岸自転車道整備事業（新規） 事業期間 R 8 年度～R 9 年度 総事業費 13,300 千円 事業内容 矢羽根型路面標示 360か所 R 8 年度 矢羽根型路面標示 216か所	8,000 前年度金額 【-】
	新庄町92号線外1線道路舗装事業（新規） 事業期間 R 8 年度 事業内容 アスファルト舗装 L=890m W=3.0～11.0m	30,000 前年度金額 【-】
	市単独事業（道路舗装） 天神崎24号線ほか4線	28,500 前年度金額 【81,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
道路新設改良費 P162～P163	<p>神子浜8号線道路改良事業 事業期間 R5年度～R11年度 総事業費 824,000千円 事業内容 道路拡幅工 L=200m W=10.5m、用地購入、物件補償 測量調査詳細設計ほか R8年度 土地鑑定、不動産登記調査、用地購入、物件補償</p>	<p>213,800 前年度金額 【35,000】</p>
	<p>目良立戸線道路改良事業(新規) 事業期間 R8年度～R11年度 総事業費 232,500千円 事業内容 道路拡幅工 L=290m W=5.0m、用地購入、物件補償 測量設計ほか R8年度 測量設計</p>	<p>10,300 前年度金額 【-】</p>
	<p>串峠平治川線道路改良事業 事業期間 R6年度～R9年度 総事業費 541,535千円 事業内容 大型ブロック積2,280㎡、法面工18,420㎡ コンクリート擁壁工 L=40m H=2.5～5.0m 道路改良 L=338m W=5.0m、防護柵工 アスファルト舗装 L=348m W=3.5～7.0m 樹木補償、測量設計、保安林解除 R8年度 大型ブロック積 L=280m 2,280㎡ コンクリート擁壁工 L=40m H=2.5～5.0m 道路改良 L=338m W=5.0m、防護柵工 アスファルト舗装 L=348m W=3.5～7.0m</p>	<p>352,800 前年度金額 【170,365】</p>
	<p>市単独事業(道路新設改良) 上屋敷21号線ほか29線</p>	<p>148,680 前年度金額 【95,140】</p>
道路局部改良費 P163	<p>市単独事業(道路局部改良) 湊宝来町1号線ほか1線</p>	<p>28,000 前年度金額 【81,900】</p>
橋梁維持費 P164	<p>橋梁の維持補修 道路構造物定期点検(R8年度 橋梁187橋) 市内各地の橋梁補修等</p>	<p>106,800 前年度金額 【94,300】</p>
橋梁新設改良費 P164 (債務負担行為) P14	<p>明洋団地古町線(千津ヶ谷橋)・明洋8号線(明洋団地4号橋)橋梁改修事業 事業期間 R5年度～R10年度 総事業費 449,387千円 事業内容 塗替え塗装、橋梁改修 L=24m W=6.0～9.6m 調査設計 R8年度 橋梁改修 (R9年度～R10年度債務負担)</p>	<p>20,800 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
橋梁新設改良費 P164 (債務負担行為) P14	はやざと大橋改修事業 事業期間 R 7年度～R 9年度 総事業費 217,616千円 事業内容 塗替え塗装、橋梁改修 L=54m W=7.5m 測量調査設計 R 8年度 塗替え塗装、橋梁改修 (R 9年度債務負担)	70,200 前年度金額 【-】
橋梁新設改良費 P164	六地蔵線(保の平橋)橋梁耐震改修事業(新規) 事業期間 R 8年度～R 10年度 総事業費 366,700千円 事業内容 耐震性能調査、詳細設計、橋梁耐震改修 R 8年度 耐震性能調査	27,000 前年度金額 【-】
	市道橋PCB廃棄物処理事業 事業期間 R 7年度～R 8年度 総事業費 505,670千円 対 象 橋梁9橋 R 8年度 塗替え塗装 1橋	50,100 前年度金額 【152,100】
交通対策 総務費 P165～P166	高齢者運転免許証自主返納奨励金 高齢運転者の交通事故抑止を図るため、運転免許証の自主返納を奨励する 対 象 者 運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者 支 給 額 5千円	1,500 前年度金額 【1,500】
交通安全 施設事業費 P166	交通安全施設事業 カーブミラー、ガードレール、道路照明等設置及び修繕工事費 10,000千円 カーブミラー設置に係る原材料支給 480千円 私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点の安全確保のため、町内会等が行うカーブミラーの設置に対し、カーブミラーを支給する	10,480 前年度金額 【10,480】
歩道新設 事業費 P166	西炭竈田川線歩道整備事業 事業期間 R 5年度～R 8年度 総事業費 99,955千円 事業内容 歩道整備 L=308m W=2.0m 測量設計、用地購入 R 8年度 歩道整備 L=142m W=2.0m アスファルト舗装 L=308m W=3.0m	48,300 前年度金額 【75,300】
	江川上の山2号線歩道整備事業(新規) 事業期間 R 8年度～R 10年度 総事業費 169,700千円 事業内容 歩道整備 L=50m W=2.5m 測量設計、用地購入 R 8年度 測量設計	9,500 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
水路維持費 P166	水路の維持補修 市内各地の水路補修等	43,200 前年度金額 【34,800】
河川管理費 P166～P167	三越川浚渫（しゅんせつ）事業 台風等により河床部に堆積した土砂等を取り除くため、三越川の浚渫を行う 事業期間 R6年度～R10年度 事業箇所 三越川（本宮町三越地区）	34,800 前年度金額 【33,500】
水路新設 改良費 P167	市単独事業（水路改良） 中芳養水路ほか1か所	14,800 前年度金額 【－】
都市計画 総務費 P168～P170	田辺市立地適正化計画の策定 人口減少や高齢化等が進行する中、将来にわたり都市機能及び生活圏を維持するため、田辺市立地適正化計画を策定する 事業期間 R7年度～R9年度 総事業費 29,475千円 R8年度 基本方針の設定 居住誘導区域、都市機能誘導区域、防災指針の設定ほか	12,445 前年度金額 【－】
	花とみどりのまちづくり 花とみどりいっぱい運動助成事業 3,200千円 上限 60千円 市内各地景観対策 1,238千円	4,438 前年度金額 【4,750】
	財産管理制度による空き家解消事業 所有者のいない空家が危険な状態になる前に、財産清算人等を選任し、解体や売却を進めることで、空家の適切な処理や有効活用を図る	3,200 前年度金額 【3,019】
	不良空家等除却補助金 地域住民の生活環境の改善を図るため、倒壊等の危険性のある空家等を解体除却する経費に対して補助を行う 対 象 者 認定不良空家等の所有者等として登録されている者 対象物件 市内に所在する建築物で、居住等の使用がされなくなった日から1年経過した物件 居住の用に供する建築物、床面積の1/2以上が専ら居住の用に供する建築物又は近隣への影響度が高い不良建築物 補 助 額 実費又は国の標準単価に延べ面積を乗じた額のいずれか少ない金額に2/3を乗じた金額（上限額600千円）	8,400 前年度金額 【8,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
街路事業費 P170	目良線整備事業 事業期間 R 4年度～R12年度 総事業費 1,354,334千円 事業内容 道路工 L=540m W=12.0m 測量・調査・設計、用地購入、物件補償ほか R 8年度 物件調査・土地鑑定、用地購入、物件補償ほか	575,722 前年度金額 【32,500】
	文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金） 事業期間 R 2年度～ 事業内容 道路工 L=1,810m W=14.0m R 8年度 141,666千円（市負担額）	141,666 前年度金額 【125,000】
公園管理費 P171～P172	駅前広場整備事業 J R 紀伊田辺駅駅舎と駅前広場歩道シェルターの未接続箇所にシェルターを設置する 事業内容 シェルター設置 L=3m W=4.2m	7,200 前年度金額 【-】
	公園の維持管理 都市公園23施設、小公園等98施設	104,741 前年度金額 【100,548】
	新庄総合公園を活用したイベントの開催 全日本花いっぱい田辺大会と合わせて拡張した花壇を活用して植栽イベントを実施する 日 程 R 8年9月・12月頃	300 前年度金額 【300】
	新庄総合公園水のゲートトイレ改修事業 R 8年11月に開催される第49回全国育樹祭に向け、老朽化が進んでいる水のゲートトイレを改修する 事業期間 R 7年度～R 8年度 総事業費 49,800千円 事業内容 和式便器の洋式化、手洗い場の自動水洗化、照明器具LED化、多目的トイレの改修、オムツ交換台の設置、オストメイト用設備の設置 ほか	47,200 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
都 市 下 水 路 費 (債務負担行為) P15	背戸川第一ポンプ場整備事業 事業期間 R 7年度～R10年度 総事業費 817,800千円 事業内容 ポンプ設備の更新、建屋の補強工事 R 8年度 ポンプ設備の更新 (R 8年度～R10年度債務負担)	— 前年度金額 【27,800】
都 市 下 水 路 費 P173	都市下水路整備事業 小泉都市下水路 14,000千円 事業期間 R 8年度～R 9年度 総事業費 26,000千円 事業内容 管路改修工事 L=212m 益穂都市下水路 1,500千円 事業期間 R 8年度 事業内容 転落防止柵の設置	15,500 前年度金額 【—】
住宅管理費 P173～P175	住宅使用料等徴収業務の一部委託 公営住宅の滞納家賃の徴収対策を推進するため、悪質な家賃滞納者に対する明け渡し請求の前段階において、弁護士等に滞納家賃の徴収業務を委託する	1,400 前年度金額 【2,800】
	田辺市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅営繕事業 天神1団地 S48年・S50年簡易耐火2階建て 全25棟50戸 R 8年度 外壁改修工事(5棟10戸) いちご団地 H元年中層耐火4階建て 全1棟20戸 R 8年度 屋上外壁改修工事 栗栖川鍵団地 H12年中層耐火3階建て 全1棟12戸 R 8年度 屋上外壁改修工事 大川下団地 H6年木造平屋及び2階建て 全2棟4戸 R 8年度 外壁屋根改修工事(2棟4戸)	99,100 前年度金額 【—】
	公募停止住宅共益費補助金 市が政策的に新規入居者の募集を停止した市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費 対象住宅 1団地	435 前年度金額 【383】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
住宅管理費 P173～P175	空戸増加住宅共益費補助金 一定戸数の空きが継続している市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費及び共用部分の電気、水道料金 対象住宅 3団地	449 前年度金額 【404】
公営住宅 建設費 P175	扇ヶ浜団地建替事業 老朽化が著しく、更新時期を迎えている扇ヶ浜団地について、移転による建替えを行う 事業期間 R 7年度～R 12年度 総事業費 1,395,000千円 建築場所 宝来町 構 造 鉄筋コンクリート造6階建て 事業内容 建築設計、新築工事、解体設計、解体工事、工損調査 R 8年度 建築設計、工損調査	35,116 前年度金額 【-】
常備消防費 P175～P179	緊急度判定体系活用推進事業 緊急度の高い傷病者をより迅速に救急搬送できるよう、救急車の要請に迷った場合の相談窓口として、救急安心センターサービス（#7119）を実施する	5,227 前年度金額 【4,982】
	内閣府への職員派遣 内閣府政策統括官（防災担当）が実施する防災スペシャリストの養成を目的とした研修へ職員を派遣する 派遣期間 R 7年度～R 8年度 派遣人員 1人	1,581 前年度金額 【1,528】
	マイナ保険証を活用した救急業務（新規） 救急業務の円滑化を図るため、マイナ保険証を活用した救急業務を実施する	459 前年度金額 【-】
常備消防費 P175～P179 (債務負担行為) P15	消防用車両購入 多目的消防ポンプ自動車（田辺消防署） 1台 124,800千円 （R 8年度～R 9年度債務負担） 予防指導車（田辺消防署） 1台 1,600千円 普通積載車（中辺路分署） 1台 9,200千円 普通積載車（大塔分署） 1台 9,200千円	20,000 前年度金額 【47,520】
消防団費 P179～P181	東部分団車庫の移転整備 東部分団車庫について、移転による建替えを行う 事業期間 R 7年度～R 9年度 総事業費 106,907千円 事業内容 木造平家建て 延床面積110㎡ 車庫、待機室、トイレほか R 8年度 新築工事	69,434 前年度金額 【32,245】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
上富田消防 受託費 ほか P181～P182 ほか	<p>上富田消防受託事業 上富田町からの受託事業として、上富田町域における消防業務を実施する</p> <p>田辺消防署上富田分署 体 制 分署長 1人 消防第1係 5人 消防第2係 5人 消防第3係 5人 計 16人</p> <p>受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担</p> <p>受託消防費分 10,496千円 常備消防費分 175,940千円 一般管理費分(共済費) 785千円 人事管理費分(健康検査等) 265千円 財産管理費分(保険料) 1千円</p>	<p>187,487 前年度金額 【340,142】</p>
教 育 委 員 会 費 P183	<p>いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催 いじめの防止等のための対策に係る報告、検討及び連絡調整を行う</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会 委員 10人 いじめ問題専門委員会 委員 5人</p>	<p>459 前年度金額 【473】</p>
教育指導費 P185～P186	<p>不登校問題対策委員会の開催 不登校問題への対策、対応について協議を行う</p> <p>委員 10人</p>	<p>120 前年度金額 【120】</p>
	<p>教育研究所・教育支援センター(適応指導教室)の運営 不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、児童・生徒及び保護者の相談対応や学習及び自立活動等を実施する</p> <p>専任指導員の配置 3人</p>	<p>9,082 前年度金額 【8,443】</p>
	<p>学級集団アセスメントの実施 いじめ、不登校への対応を図り、学級、学校運営に生かすため、児童・生徒の学校生活における満足度と意欲、学級集団の状態を調べることができるアンケートを実施する</p> <p>対象 小学4年生～中学3年生</p>	<p>1,125 前年度金額 【1,126】</p>
	<p>思春期のこころの学校健診 悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握や早期支援を行うため、1人1台端末を活用したこころの健診を行う</p>	<p>1,092 前年度金額 【1,171】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費 P185～P186	<p>スクールソーシャルワーカーの配置 いじめや不登校、虐待、貧困など学校や日常生活において児童・生徒が直面する様々な問題を、家族や友人、学校、地域など周囲の環境への働きかけにより解消するため、スクールソーシャルワーカーを配置する</p> <p>配置人員 1人</p>	<p>2,712 前年度金額 【2,637】</p>
	<p>特別支援教育支援員の配置 小・中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童・生徒に対する支援員を配置する</p>	<p>100,410 前年度金額 【86,868】</p>
	<p>小・中学校外国語指導助手の配置</p> <p>配置人数 6人</p>	<p>30,404 前年度金額 【28,138】</p>
	<p>日本語指導助手の配置 日本語指導が必要な児童・生徒の増加に伴い、教員免許を持った指導助手を配置する</p> <p>配置人数 1人</p>	<p>3,183 前年度金額 【3,041】</p>
	<p>学校司書の配置（拡充） 児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、学校司書を配置する</p> <p>（拡充内容） 拡充前 週4日×3人、週3日×1人 拡充後 週5日×3人、週3日×3人</p>	<p>7,280 前年度金額 【4,873】</p>
	<p>運動部活動指導員の配置 競技経験のない顧問教員が1人で指導している中学校運動部に対して、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、多様な人材の参画による学校の教育力向上のため、運動部活動指導員を配置する</p> <p>R8年度配置 10人 明洋中学校サッカー部ほか 1名増</p>	<p>8,057 前年度金額 【7,556】</p>
	<p>学校安全総合支援事業 災害を生き抜く力、自主性、コミュニケーション力、地域に貢献する気持ちなどを高め合うため、市内各中学校の代表生徒が防災をテーマに交流する</p>	<p>500 前年度金額 【450】</p>
	<p>学校部活動の地域連携・地域展開に向けた検討 学校及び地域の方々等で構成する協議会において、各種検討を行う</p> <p>委員数 14人 検討内容 各学校、各地域に応じた地域スポーツ団体との連携や民間事業者の活用等による地域スポーツ環境整備のあり方</p>	<p>191 前年度金額 【-】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費 P185～P186	リーディングDXスクール事業 市内小中学校におけるデジタル化を推進するため、1人1台端末とクラウド環境を活用した教育実践を創出・モデル化し、横展開する	1,000 前年度金額 【1,000】
	特色ある学校づくり推進事業 優れた芸術や文化に触れ合える機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す 実施校 20～25校を予定	550 前年度金額 【550】
	授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校を指定し、和歌山大学と連携して小・中学校の課題研究実践の普及を図るとともに、特別支援教育やへき地複式教育に係る研究実践を進める	752 前年度金額 【445】
	進路指導事業 自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するため、中学生を対象とした職場体験事業を実施する	400 前年度金額 【450】
	安心・安全メールの配信 不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話のメール登録者に配信することで、子供等の安心・安全確保に取り組む	132 前年度金額 【132】
	ICT支援員の配置 小・中学校におけるICTを活用した学習活動を推進するため、ICT支援員を配置する	17,710 前年度金額 【17,710】
教育振興費 P187	高等学校通学費等助成金 高等学校修学のための通学及び下宿（入寮）に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る 助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿（入寮）し、通学費又は下宿（寮）費を月額12,000円以上負担する世帯（所得制限あり） 助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿（寮）費（食費を除く）の1/3以内 ただし、月額 5,000円・年間10か月分を限度	3,600 前年度金額 【3,700】
	紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金 国の高等教育無償化に伴い、紀南看護専門学校が実施する授業料・入学準備金の減免による減収分を負担する	4,471 前年度金額 【1,986】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 教育振興費 P189～P190	森林環境教育推進事業 森林環境譲与税を活用し、森林学習や様々な森林体験を通じて人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深め、持続可能な社会の創り手を育成する 実施校 25校 対象児童 小学5年生	17,500 前年度金額 【16,470】
	農業体験学習推進事業 農業みらい基金を活用し、農業体験等を通じて、農業に対する理解・学習を深めていく	8,080 前年度金額 【7,174】
	緑育推進事業 森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ森林体験学習活動を実施する 実施校 9校	1,005 前年度金額 【1,999】
	校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る	2,823 前年度金額 【2,823】
	授業支援システム及び学習支援システムの活用 授業支援及び学習支援システムを活用し、児童1人1台配備されているタブレット端末を活用した学習活動を推進する	5,681 前年度金額 【5,944】
	学校教育備品の充実 学校図書 8,284千円 教材備品 6,996千円 理科備品 1,372千円	16,652 前年度金額 【17,091】
	文化活動児童派遣費補助金 文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う 補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	1,300 前年度金額 【1,050】
	要保護・準要保護児童援助費（拡充） 所得制限等一定の基準により、児童の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する （拡充内容） 新入学学用品費 57,060円 → 64,300円	40,000 前年度金額 【39,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 教育振興費 P189～P190	特別支援教育就学奨励費(拡充) 特別支援学級に入級している児童の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を支給する (拡充内容) 修学旅行費 10,790円 → 15,190円	4,600 前年度金額 【4,000】
小学校 スクール バス運行費 P190	スクールバスの運行 龍神3路線、中辺路6路線、大塔2路線、本宮2路線	63,920 前年度金額 【64,082】
中学校 管理費 P191～P192	学校施設の修繕 明洋中学校 体育館スチールドア更新 1,500千円 新庄中学校 外部污水配管改修 15,900千円 上芳養中学校 消火ポンプユニット更新 3,400千円	20,800 前年度金額 【-】
	中学校生徒用机木質化事業 森林環境譲与税を活用し、生徒用机の天板を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る R8年度 1校30台 衣笠中学校	600 前年度金額 【5,700】
	市有施設等の照明LED化事業 リース方式により、屋外灯及び延床面積が1,000㎡以上の市有施設61施設の既存照明のLED化に取り組む 対象施設 東陽中学校ほか13校	6,240 前年度金額 【520】
	中学校トイレ改修事業 生徒の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する R8年度 設計 1校 大塔中学校	5,100 前年度金額 【26,500】
中学校 教育振興費 P193～P194	農業体験学習推進事業 農業みらい基金を活用し、農業体験等を通じて、農業に対する理解・学習を深めていく	6,465 前年度金額 【6,226】
	校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る	1,511 前年度金額 【1,511】
	授業支援システム及び学習支援システムの活用 授業支援及び学習支援システムを活用し、生徒1人1台配備されているタブレット端末を活用した学習活動を推進する	3,077 前年度金額 【3,200】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中 学 校 教育振興費 P193～P194	学校教育備品の充実 学校図書 5,338千円 教材備品 6,409千円 理科備品 812千円	12,559 前年度金額 【13,870】
	体育文化活動生徒派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う 補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	3,500 前年度金額 【3,000】
	要保護・準要保護生徒援助費（拡充） 所得制限等一定の基準により、生徒の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する (拡充内容) 新入学学用品費 63,000円 → 81,000円	37,000 前年度金額 【37,800】
	特別支援教育就学奨励費（拡充） 特別支援学級に入級している生徒の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を支給する (拡充内容) 修学旅行費 28,860円 → 32,700円	3,000 前年度金額 【2,300】
中 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P194	スクールバスの運行 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	72,493 前年度金額 【72,650】
幼 稚 園 管 理 費 P194～P196	預かり保育事業 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立幼稚園において預かり保育を実施する 実 施 日 平日 8/13～15、12/29～1/3を除く 実施時間 通常保育時 PM2:30～PM6:30 短縮保育時 PM1:00～PM6:30 半日保育時 AM11:30～PM6:30 長期休業日・振替休日 AM8:30～PM6:30 早朝預かり AM7:30～AM8:30 対 象 児 当該幼稚園に在園する園児 保 育 料 通常・短縮・半日保育 日額200円 長期休業日・振替休日 日額400円 早朝 日額 50円 ※おやつ代・教材費は別途徴収 ※保育の必要性の認定を受ければ、保育料は無償化	11,101 前年度金額 【11,796】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
幼稚園 教育振興費 P196	一時預かり事業（幼稚園型） 子ども・子育て支援新制度に基づき、私立幼稚園・認定こども園への委託により、在園児（1号認定）を対象に預かり保育を実施する 委託料単価（1日1人当たり） 平日 440円 休日 800円 長期休暇（8時間未満） 440円 長期休暇（8時間以上） 880円 長時間加算 2時間未満 150円 2時間以上3時間未満 300円 3時間以上 450円 ※利用料については園が設定	5,385 前年度金額 【5,464】
	幼稚園教育備品の充実 園用図書 750千円	750 前年度金額 【750】
	子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園） 幼児教育の無償化に伴い、私立幼稚園・認定こども園に対し、子育て支援施設等利用給付費を支給する 上限額 保育料・入園料の無償化 月額25,700円 預かり保育料無償化 3歳児クラス以上 月額11,300円 満3歳児クラス 月額16,300円 要件等 無償化には保育の必要性の認定が必要 満3歳児クラスは市民税非課税世帯のみ無償化	69,173 前年度金額 【72,607】
	幼稚園給食費補助金 幼児教育の無償化の一環として、低所得世帯及び多子世帯に対し、給食費のうち副食材料費を補助する 対 象 年収360万円未満世帯の園児 第3子以降の園児 無償化上限額 月額4,500円	1,890 前年度金額 【2,646】
	施設型給付費負担金（幼稚園） 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する 岩田幼稚園 利用定員90人	4,271 前年度金額 【4,350】
社会教育 総務費 P196～P198	青少年センターの運営 田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市82.1% 上富田町17.9% 派遣教員等 2人（社会教育総務費人件費に含む） 会計年度任用職員 2人	11,171 前年度金額 【12,998】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
文化財費 P198～P199	熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産（熊野古道）を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	7,039 前年度金額 【7,569】
	熊野古道の森保全事業 世界遺産熊野古道の文化的景観を保全するとともに、50年後、100年後の景観的・観光的価値を高めるため、熊野古道の森を守り育む未来基金を活用し、将来にわたり熊野古道周辺の森林を適切に管理する R 8年度 熊野古道の森保全委員会の開催ほか	314 前年度金額 【320】
	特別天然記念物食害対策防護柵設置事業 カモシカによる造林木に対する食害等防止のため、防護柵を設置する 防護柵 L=1,672m H=1.8m 設置場所 龍神村（殿原、宮代）	8,250 前年度金額 【7,260】
	南方曼陀羅の風景地保存活用計画の策定 国指定名勝「南方曼陀羅の風景地」の保存及び活用を促進するとともに、国の追加指定につなげるため、保存活用計画を策定する 事業期間 R 7年度～R 10年度 R 8年度 策定委員会の開催、指定地及び未指定地の調査等	400 前年度金額 【-】
公民館費 P199～P201	公民館事業 地域における生涯学習活動の拠点として、多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施するとともに、交流の促進及び地域活性化に向けた取組を行う 中央公民館（生涯学習課） 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4	8,547 前年度金額 【10,387】
	学社融合推進協議会の運営 学校、保護者及び地域住民等との信頼関係を深め、学校の運営改善、児童・生徒の健全育成並びに地域と学校が連携及び協働して行う地域を創生し、又は活性化する様々な取組を行う	860 前年度金額 【830】
	家庭教育支援事業 子育てや育児に関して悩む親が増加傾向にある中で、子育てに関する学習機会や情報の提供等、家庭教育支援の充実を図る 事業内容 家庭教育支援講座の開催（年3回）	231 前年度金額 【231】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
公民館費 P199～P201	公民館施設の利用に係る利便性向上事業（新規） 公民館施設を利用する市民の利便性向上を図るため、デジタル技術を活用した、鍵の保管庫を導入する 対象公民館 9施設	4,300 前年度金額 【-】
	公民館施設トイレ洋式化事業（新規） 公民館施設を利用する市民の利便性向上を図るため、トイレの洋式化を行う 事業期間 R8年度～R9年度 総事業費 7,600千円 事業内容 対象5公民館のトイレ洋式化 R8年度 対象公民館 3施設	3,700 前年度金額 【-】
図書館費 P201～P203	蔵書の充実 図書の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る	16,059 前年度金額 【16,059】
	ブックスタート事業 絵本を介して肌のぬくもりを感じながら言葉と心を通わせるきっかけをつくり、子供の健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、7か月児健診又は11か月児相談日において絵本を贈る	400 前年度金額 【400】
社会教育 活動費 ほか P204～P205 ほか	第3次生涯学習推進計画の策定（新規） 第2次生涯学習計画の計画期間がR9年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する 事業期間 R8年度～R9年度 計画期間 R10年度～R19年度 R8年度 市民アンケートの実施、地域シンポジウムの開催ほか	1,307 前年度金額 【-】
社会教育 活動費 P204～P205	生涯学習振興大会の開催 生涯学習活動の発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る 事業内容 ①社会教育功労者表彰 ②生涯学習フェスティバル (体験、学習成果の発表等)	511 前年度金額 【573】
	放課後子ども教室の開設 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子供たちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する 龍神地区 龍神市民センター内ほか 稲成小学校区 稲成小学校内ほか 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内ほか	927 前年度金額 【868】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会教育 活動費 P204～P205	山村地域における子供の居場所づくり事業 学童保育所未設置の行政局管内において、夏休み等の長期休業日中に 子供が安心して安全に過ごせる居場所づくりを行う 龍神地区 龍神市民センター 本宮地区 本宮公民館	3,722 前年度金額 【3,330】
	二十歳を祝う式典の開催 二十歳を祝う式典を開催する 日程 R 9. 1. 10 (成人の日の前日) 会場 市内ホテル	1,229 前年度金額 【876】
	二十歳の門出応援事業 田辺で育ち、これからの地域や社会の未来を担う方々に宛てて、ふる さと田辺の地域特産品を贈ることにより、二十歳の門出を祝福・応援 する	3,358 前年度金額 【3,571】
児童館費 P205～P207	児童館事業 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健 全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目 的に事業を実施する	4,170 前年度金額 【4,427】
文化振興費 P207	紀南文化会館の管理運営 紀南文化会館の管理運営を行う 委託先 株式会社ケイミックスパブリックビジネス (指定管理)	60,924 前年度金額 【87,276】
美術館 運営費 P207～P210	美術館運営事業 田辺市立美術館及び熊野古道なかへち美術館において展覧会等を開催 する また、田辺市立美術館開館30周年を記念して特別展を開催する 田辺市立美術館 (開館30周年記念特別展) 小林古径展 R 8. 10. 10～11. 23 (館蔵品展) 現代絵画コレクション展 R 8. 12. 5～R 9. 1. 24 (館蔵品展) 文人画コレクション展 R 9. 2. 6～3. 22 熊野古道なかへち美術館 (館蔵品展) 近代日本画コレクション展 R 8. 10. 10～11. 23 上記の展覧会のほか、講師とともに「熊野」をテーマに参加者が創 作活動を行うワークショップを開催 (R 9年3月、9日間) ※田辺市立美術館改修事業に伴いR 8年10月9日まで、両館休館	80,130 前年度金額 【64,829】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
美術館 運営費 P207～P210	田辺市立美術館改修事業 老朽化が進んでいる田辺市立美術館の長寿命化を図るため、設備等の改修を行う 施設 鉄骨造1階建て 延床面積 1,580.93㎡ 事業期間 R6年度～R8年度 総事業費 272,424千円 事業内容 受変電設備、自家発電設備、空調機、熱源機器、受水槽の更新 ほか	246,156 前年度金額 【15,620】
南方熊楠翁 顕彰事業費 P210～P211	南方熊楠翁顕彰事業 南方熊楠翁顕彰事業委託料 7,300千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 3,900千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 1,200千円 南方熊楠邸維持管理費 1,741千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 14,913千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 395千円 その他 403千円	29,852 前年度金額 【31,165】
	南方熊楠顕彰館学術研究員の配置（新規） 南方熊楠顕彰館の学術的機能・外部研究者との連携を強化することで、南方熊楠翁の更なる顕彰を図るため、学術研究員を配置する 配置人数 1人（学術的見識を有する熊楠研究者） 業務内容 取材・レファレンス対応、研究者との連携・サポート、所蔵資料整理・保存に関する助言ほか	2,000 前年度金額 【-】
	南方熊楠顕彰館開館20周年記念事業（新規） 開館20周年を契機とした記念事業を実施することにより、南方熊楠翁の更なる顕彰を図るとともに、南方熊楠顕彰館の利用促進につなげる 事業内容 記念講演、熊楠研究者による連続講座、大学生を対象とした熊楠コンテンツ制作ワークショップ等を実施する	2,000 前年度金額 【-】
紀南文化 会館整備 事業費 P211	紀南文化会館改修事業 対象施設 S59年建築 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建て 延床面積 11,440㎡ 事業期間 R5年度～R8年度 総事業費 3,862,506千円 事業内容 ニーズ調査、施設・設備劣化度調査、改修方針策定、改修設計、改修工事 R8年度 改修工事	2,353,823 前年度金額 【86,243】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健体育 総務費 P212～P213	スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致 スポーツによる交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置により、スポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致に取り組む	3,840 前年度金額 【3,638】
	女子野球タウン事業 一般社団法人全日本女子野球連盟との連携により、各種事業を実施する 連携事業 事業期間 R4年度～R8年度 事業内容 野球教室の開催	642 前年度金額 【2,427】
	生涯スポーツの普及・振興 ①スポーツ指導者の養成 ②ジュニアの育成 ③ニュースポーツの普及 ④青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	8,426 前年度金額 【8,706】
	駅伝、マラソン大会の開催 ①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 1,116千円 ②関西実業団対抗駅伝競走大会(補助金) 1,700千円	2,816 前年度金額 【3,217】
	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業(奉納演武・故郷を訪ねて等)に対して補助を行う	2,000 前年度金額 【2,000】
	女子野球全国大会等開催費補助金 女子野球タウン認定のまちとして、地域のスポーツ振興と経済活性化を図るため、本市で女子野球の全国大会を開催する団体に対して補助を行う 対象事業 女子野球タウン認定期間中に本市で開催される女子野球の全国大会等 対象経費 女子野球の全国大会等の開催に要する経費 補助率等 下記のいずれか低い額 ①補助対象経費の2/3(補助上限額2,000千円) ②補助対象経費から収入額を差し引いた額	2,000 前年度金額 【2,000】
	全国高等学校総合体育大会負担金(新規) 本市で開催されるR8年度全国高等学校総合体育大会弓道競技の運営経費に係る市町村負担金相当額を負担する 開催日 R8年8月1日(土)～4日(火) 開催場所 田辺スポーツパーク体育館	13,868 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健体育 総務費 P212～P213	第15回国際合気道大会の開催に向けた取組（新規） R10年に本市で開催される第15回国際合気道大会に向けて、合気会及び国際合気道連盟と連携を図り、各種取組を進める R8年度 合気会及び国際合気道連盟との打合せ、視察ほか	571 前年度金額 【-】
学校給食費 P216～P218	学校給食の運営 子供の健全な心身の成長を促すため、衛生的で安全な学校給食を実施する 共同調理場 2か所（小学校5校、中学校5校） 自校式調理場 9か所（小学校8校、中学校2校） ※本宮小・中学校は親子式 149,709千円 城山台学校給食センター （小学校12校、中学校7校、保育所1園、幼稚園4園） 236,549千円 自校式調理場の公会計化 自校式調理場の会計で管理している給食費について、透明性等の向上を図るため、市の予算として管理する	386,258 前年度金額 【385,838】
	小中学校給食費無償化事業 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、市立小中学校における児童生徒の給食費無償化を行う 266,766千円 学校給食食物アレルギー等対応補助金 食物アレルギー等により給食を食べられず、やむを得ず弁当を持参する市立小中学校の児童生徒の保護者へ給食費相当額を補助する 2,011千円	268,777 前年度金額 【248,879】
	城山台学校給食センター空調設備改修事業 経年劣化が進んでいる城山台学校給食センターの空調設備について、計画的に更新する 事業期間 R7年度～R10年度 総事業費 84,930千円 R8年度 空調設備改修工事 炊飯室、加熱調理室ほか	43,900 前年度金額 【1,100】
現年度耕地 災害復旧 事業費 ほか P218ほか	災害復旧関連経費 災害復旧関連経費の予算化により、頻発化する災害から市民生活や交通の安全を迅速に確保する	110,000 前年度金額 【110,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康保険事業特別会計繰出金 P220	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 551,122千円 ②未就学児均等割保険税軽減 5,678千円 ③職員給与費等 206,433千円 ④産前産後保険税免除 996千円 ⑤財政安定化支援事業 55,220千円 ⑥運営費その他 22,149千円 ⑦診療施設勘定 11,050千円	852,648 前年度金額 【850,755】
後期高齢者医療特別会計繰出金 P221	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 34,010千円 ②保険基盤安定 385,244千円 ③療養給付費等 898,681千円 ④職員給与費等 17,524千円 ⑤運営費その他 45,285千円	1,380,744 前年度金額 【1,342,164】
介護保険特別会計繰出金 P221	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 1,104,637千円 ②地域支援事業費 67,676千円 ③職員給与費 111,045千円 ④保険料軽減負担金 123,201千円 ⑤事務費 173,911千円	1,580,470 前年度金額 【1,604,903】
水道事業会計繰出金 P221	水道事業への繰出し ①簡易水道事業債の元利償還金 214,725千円 ②水道事業債等の元利償還金 37,891千円 ③営業費用 18,200千円 ④地方公営企業職員に係る児童手当に要する費用 1,080千円	271,896 前年度金額 【261,005】

主な予算の内容（特別会計）

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康 保険事業 特別会計 別 冊	国民健康保険税の改定 [現行] 基礎課税額 (所得割8.0% 資産割5.4% 被保険者均等割29,600円 世帯別平等割21,800円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.7% 資産割1.4% 被保険者均等割10,500円 世帯別平等割 7,700円) 介護納付金課税額 (所得割2.0% 資産割1.2% 被保険者均等割11,700円 世帯別平等割 6,200円) [改定後] 基礎課税額 (所得割8.0% 資産割2.8% 被保険者均等割31,100円 世帯別平等割22,700円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.6% 資産割0.6% 被保険者均等割10,600円 世帯別平等割 7,700円) 介護納付金課税額 (所得割2.1% 資産割0.7% 被保険者均等割12,200円 世帯別平等割 6,400円) 子ども・子育て支援納付金課税額 (所得割0.3% 資産割0.0% 被保険者均等割 1,191円 世帯別平等割 766円)	—
	特定健康診査受診率向上事業 健診データ等の分析により未受診者の特性に応じた効果的な受診勧奨 通知を行うとともに、継続受診者の増加のための対策を講じ、特定健 康診査の受診率の更なる向上を図る	7,959 前年度金額 【9,504】
	納付書への地方税統一QRコード（eL-QR）の導入（新規） 市民の利便性向上を図るため、地方税統一QRコード（eL-QR）を 活用したキャッシュレス決済サービスを導入する	8,000 前年度金額 【—】
	国民健康保険システムの改修 R8年4月に施行される子ども・子育て支援金制度施行に伴い、必要 となるシステム改修を行う	25,700 前年度金額 【—】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
後期高齢者医療特別会計 P246～P262	後期高齢者医療システムの改修 R 8年4月に施行される子ども・子育て支援金制度施行に伴い、必要となるシステム改修を行う	5,000 前年度金額 【-】
介護保険特別会計 P263～P299	<p>地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する</p> <p>①介護予防・生活支援サービス事業 453,200千円 運動機能、口腔機能、低栄養予防のための短期集中型介護予防事業（通所事業）の実施や第1号訪問事業、第1号通所事業に係る給付費を交付する</p> <p>②一般介護予防事業 25,531千円 地域において高齢者が自立した生活を継続できるよう、介護予防の観点から各種啓発活動や予防教室を実施する</p> <p>③在宅医療・介護連携推進事業 7,388千円 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する</p> <p>④認知症総合支援事業 1,532千円 認知症高齢者見守り支援事業、認知症カフェの運営、認知症初期集中支援事業</p> <p>⑤任意事業 31,780千円 安心・安全コールサービス事業、家族介護用品購入費支給事業、家族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、成年後見支援事業ほか</p> <p>※重層的支援体制整備事業の実施に伴い、これまで介護保険特別会計で実施していた総合相談等事業、生活支援体制整備事業、一般介護予防事業の一部については、一般会計において予算計上する</p>	519,431 前年度金額 【692,549】
	<p>訪問介護サービス確保対策事業費補助金（新規） 高齢者が住み慣れた地域で必要な介護サービスを安心して受けることができるよう、訪問介護事業所の運営経費に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 行政局管内に所在地を置く訪問介護事業所 補 助 率 1/2 補 助 額 1事業所当たり上限3,000千円</p>	15,000 前年度金額 【-】

令和8年度負担金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度	
議 会 費	議 会 費	議 会 費	全国市議会議長会負担金	421	421	
			全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	18	
			近畿市議会議長会負担金	50	50	
			和歌山県市議会議長会負担金	84	84	
			田辺市及び周辺町議会正副議長会負担金	50	50	
			全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	20	
総 務 費	総務管理費	一般管理費	交通安全協会負担金	3	3	
			全国市長会負担金	357	357	
			近畿市長会負担金	135	135	
			和歌山県市長会負担金	2,646	2,674	
			北方領土返還要求運動和歌山県民会議負担金	5	5	
			平和首長会議負担金	2	2	
		人事管理費	社会保険協会負担金	42	—	
			市町村職員研修協議会負担金	2,761	2,887	
		会計管理費	システム改修事業費負担金	—	4,802	
			和歌山県都市会計事務連絡協議会負担金	5	5	
		企 画 費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	18,610	14,348	
			一般財団法人和歌山社会経済研究所負担金	40	40	
			全国半島振興市町村協議会負担金	20	20	
			紀勢本線活性化促進協議会負担金	20	20	
			近畿電源地域連絡協議会負担金	15	15	
			熊野川流域対策連合会負担金	58	58	
			企業版ふるさと納税協働事業負担金	2,500	2,500	
			ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	8	8	
			地域公共交通活性化協議会負担金	100	—	
			全国過疎地域連盟負担金	170	373	
			広聴広報費	日本広報協会負担金	24	—
				県広報協会負担金	7	7
		電子計算費	県情報化推進協議会負担金	30	30	
			県自治体セキュリティ対策協議会負担金	5	5	
			地方公共団体情報システム機構負担金	7,320	3,214	
		まちづくり 推進事業費	共同研究員受入負担金	468	468	
		移 住 定 住 推 進 費	NPOふるさと回帰支援センター負担金	50	50	
		人 権 推 進 費	田辺人権擁護委員協議会負担金	436	436	
			人権教育啓発推進センター負担金	40	40	
			紀南地方人権推進連絡協議会負担金	143	143	
			県人権啓発センター負担金	89	89	
		市 民 生 活 費	田辺地区防犯協議会負担金	699	699	
			和歌山県都市消費生活対策連絡協議会負担金	16	16	
			更生保護法人和歌山県更生保護協会負担金	12	12	
		防 災 対 策 費	和歌山県排出油等防除協議会負担金	2	2	
			県総合防災情報システム維持管理費負担金	1,514	1,370	
			被災者支援システム整備費負担金	—	2,420	
		地 域 情 報 化 推 進 費	情報通信設備高度化事業負担金	—	378,000	
		公 平 委 員 会 費	全国公平委員会連合会負担金	28	31	
			全国公平委員会連合会近畿支部負担金	12	12	
			県公平委員会連合会負担金	22	22	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度		
総務費	総務管理費	地籍調査 事業費	和歌山県地籍調査推進協議会負担金	10	10		
			全国国土調査協会負担金	293	312		
			近畿ブロック国土調査推進連絡協議会負担金	120	143		
	国際交流 事業費	国際交流 事業費	一般財団法人自治体国際化協会負担金	439	—		
			賦課費	田辺西牟婁地区税務協議会負担金	250	250	
			県租税教育推進連絡協議会負担金	20	20		
	徴税費	賦課費	資産評価システム研究センター負担金	90	90		
			田辺西牟婁租税教育推進協議会負担金	20	20		
			地方税共同機構負担金	5,595	7,349		
			徴税費	田辺納税協会負担金	30	30	
			地方税回収機構負担金	2,768	2,316		
		徴税費	地方税共同機構負担金	1,400	1,500		
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	34	34		
			戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費	コンビニ交付運営費負担金	2,728	2,728
			選挙費	選挙管理 委員会費	県下連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	18	17
					全国市区選管連合会負担金	31	31
	近畿都市選管連合会負担金	12			—		
	選挙費	市長・市議 会議員 選挙費	県下都市選管連絡協議会負担金	24	24		
			選挙運動用ポスター作成費負担金	16,658	—		
			選挙運動用自動車使用料負担金	7,878	—		
			選挙運動用通常はがき郵送料負担金	6,800	—		
		不在者投票特別経費負担金	644	—			
		選挙運動用ビラ作成費負担金	1,237	—			
		統計調査費	統計調査	県下統計部会負担金	5	5	
	総務費		近畿都市統計協議会負担金	6	6		
	監査委員費		監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	
	民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	近畿地区都市監査委員会負担金	10	10	
				県下都市監査委員会負担金	9	9	
				県都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8	
			社会福祉 福祉費	近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8	
				障害者 福祉費	自立支援協議会負担金	896	895
				全国手話言語市区長会負担金	10	10	
		隣保館費	隣保館費	市町村保健師協議会負担金	—	3	
田辺地区公衆衛生研究会負担金				—	4		
西牟婁地方隣保事業連絡協議会負担金				61	61		
県隣保館連絡協議会負担金				126	126		
児童福祉費	児童福祉費	家庭児童相談員連絡協議会負担金	16	16			
		紀南学園事務組合負担金	886	875			
		紀南地方児童福祉施設組合負担金	716	1,359			
		施設型給付費負担金（認定こども園）	546,767	596,614			
		施設型給付費負担金（保育所）	853,728	822,543			
		子育て支援施設等利用給付費負担金（認可外保育施設）	5,448	4,560			
		市町村保健師協議会負担金	6	9			
		田辺地区公衆衛生研究会負担金	8	12			
		保育所費	保育所費	県保育所連合会負担金	121	121	
				田辺西牟婁保育所連合会負担金	69	69	
独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	175			162			
老人福祉費	老人福祉費	全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	50			
		県シルバー人材センター連合会負担金	150	150			

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度		
民 生 費	老人福祉費	老人福祉費	紀南地方老人福祉施設組合負担金	706	717		
			和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	13,970	14,511		
			介護支援専門員協会負担金	—	10		
			医療・介護の双方向情報連携EHR基盤構築事業協議会負担金	—	48		
	生活保護費	生活保護 総務費	オンライン資格確認等システム運営負担金	90	89		
衛 生 費	保健衛生費	保健衛生費 総務費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	29,537	26,859		
			公立紀南病院組合負担金（普通交付税算入分）	640,000	680,000		
			公立紀南病院組合負担金（分賦金）	280,000	300,000		
			公立紀南病院組合負担金（建設償還分）	188,026	188,026		
			公立紀南病院組合負担金（管理費）	14,744	14,744		
			市町村保健師協議会負担金	68	64		
			田辺地区公衆衛生研究会負担金	100	96		
			田辺地方医療対策協議会負担金	1,008	1,007		
			母子保健推進協議会負担金	4	4		
			斎場費	紀南環境衛生施設事務組合負担金	207	257	
			環境衛生費	日高川環境保全協議会負担金	40	40	
				和歌山県浄化槽普及促進協議会負担金	71	71	
				和歌山県水質保全センター負担金	10	10	
	清掃費	塵芥処理費		交通安全協会負担金	3	3	
				田辺周辺広域市町村圏組合負担金	—	11,025	
				全国都市清掃会議負担金	92	92	
				日本環境衛生センター負担金	50	50	
				公害健康被害補償協会負担金	113	128	
				紀南環境広域施設組合負担金	59,373	79,658	
				倉敷市環境保全負担金	—	6	
				し尿処理費	田辺市周辺衛生施設組合負担金	219,447	182,454
					紀南環境衛生施設事務組合負担金	15,180	16,505
					富田川衛生施設組合負担金	56,035	62,924
労 働 費	労働諸費	労働諸費	和歌山県職業能力開発協会負担金	50	50		
			中小企業貸金調査負担金	—	230		
農 林 水 産 業 費	農業費	農業委員 会費 農業振興費	県農業会議負担金	967	967		
			畜産協会わかやま負担金	44	55		
			県畜産振興協議会負担金	9	9		
			紀州梅の会負担金	1,391	1,391		
			西牟婁農業プロジェクト協議会負担金	147	147		
			熊野牛産地化推進協議会負担金	10	—		
			和歌山県熊野牛協議会負担金	—	10		
			みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	6,000	2,000		
			和歌山県棚田等保全連絡協議会負担金	10	10		
			第64回全国カンキツ研究大会負担金	30	—		
			南紀用水 事業費	国営造成施設管理費負担金	6,440	6,546	
			農業土木費	農業土木 総務費	県営事業負担金	20,000	36,000
					県ため池等整備研究連絡協議会負担金	3	3
					県土地改良事業団体連合会負担金	281	372
					県土木積算システム利用連絡協議会負担金	82	110
農業施設 整備事業費	県土地改良事業団体連合会負担金	—			154		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度		
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林業振興費	紀南流域林業活性化センター負担金	40	40		
			わかやま林業労働力確保支援センター負担金	50	50		
			県森林クラウドシステム保守管理負担金	400	400		
		山村振興費	紀の国ふるさとづくり協議会負担金	10	10		
			県山村振興対策協議会負担金	147	147		
			全国水源の里連絡協議会負担金	20	20		
	林業土木費	林業土木 総務費	県治山林道協会負担金	50	—		
				1,500	1,500		
	水 産 業 費	水 産 業 総務費	海上保安協会田辺支部負担金	124	124		
			紀南地区海上安全対策協議会負担金	150	150		
			県漁港漁場協会負担金	600	800		
			捕鯨を守る全国自治体連絡協議会負担金	10	10		
		水産振興費	県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	50	50		
			水産活性化協議会負担金	10	10		
商 工 費	商 工 費	商工振興費	県企業立地連絡協議会負担金	116	116		
			ジェットロ和歌山貿易情報センター運営費負担金	200	200		
		観 光 費	世界文化遺産地域連携会議負担金	220	220		
			県観光連盟負担金	1,231	1,231		
			公益財団法人和歌山県水上安全協会負担金	350	350		
			近畿道の駅連絡会負担金	162	282		
			伊勢熊野観光連絡協議会負担金	80	80		
			熊野三山協議会負担金	250	250		
			国民保養温泉地協議会負担金	45	—		
			南紀観光宣伝協議会負担金	180	180		
			日本温泉協会負担金	30	—		
			県温泉協会負担金	66	69		
			南紀エリア観光推進協議会負担金	232	232		
			熊野エリア観光推進協議会負担金	340	340		
			自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10	10		
			高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000	5,000		
			紀南エリアサイクルツーリズム協議会負担金	50	50		
			梅酒ツーリズム事業費負担金	18,600	—		
			吊橋活用誘客促進事業費負担金	—	1,000		
			土 木 費	土木管理費	土木総務費	日本道路協会負担金	30
日本港湾協会負担金	50	50					
全国海岸協会負担金	30	—					
県港湾協会負担金	120	120					
県国道連絡会負担金	23	23					
国道42号(田辺～新宮)改良促進協議会負担金	50	50					
県土木積算システム利用連絡協議会負担金	811	1,091					
富田川治水組合負担金	1,506	1,506					
国道168号(五條～新宮間)整備促進協議会負担金	98	99					
国道425号整備促進協議会負担金	100	—					
全国治水砂防協会和歌山県支部負担金	365	400					
県道路協会負担金	560	500					
県河川協会負担金	620	649					
紀伊山系砂防事業促進期成同盟会負担金	20	20					
交通対策費	交通対策 総務費	田辺周辺交通指導員会連絡協議会負担金				75	71

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度	
土 木 費	交通対策費	歩道新設	会津川右岸線歩道県営事業負担金	21,000	—	
		事業費				
	都市計画費	都市計画 総務費		高速自動車道紀南延長促進協議会負担金	187	187
				県高規格幹線道路建設促進委員会負担金	20	20
				県用地対策連絡協議会負担金	23	23
				都市計画協会負担金	123	123
				県都市計画協会負担金	75	80
				日本下水道協会負担金	118	109
				全国都市公園整備促進協議会負担金	42	—
				全国街路事業促進協議会負担金	10	10
				近畿自動車道紀勢線（熊野市新宮市間）建設促進期成同盟会負担金	100	100
				近畿自動車道紀勢線有田南紀田辺間整備促進協議会負担金	50	50
				一般財団法人建築コスト管理システム研究所負担金	100	100
				紀勢自動車道利用促進実行委員会負担金	40	40
				全日本花いっぱい連盟負担金	8	8
				日本クマノザクラの会負担金	30	30
				花と緑のまちづくり全国首長会負担金	—	10
	街路事業費	文里湾横断道路県営事業負担金	125,000	141,666		
	住宅費	住宅管理費	県住宅建設推進協議会負担金	10	10	
消 防 費	消 防 費	常備消防費	交通安全協会負担金	12	12	
			県総合防災情報システム維持管理費負担金	1,244	1,351	
			全国消防長会負担金	172	262	
			全国消防長会東近畿支部負担金	57	57	
			全国消防協会負担金	67	67	
			県消防長会負担金	88	88	
			県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	7,684	7,706	
			和歌山県救急医療情報システム運営費負担金	1,955	2,034	
			近畿救急医学研究会負担金	5	5	
			紀南消防長会負担金	31	31	
			和歌山県救急医療研究会負担金	10	10	
			消火栓設置工事負担金	10,800	12,300	
			阪和道路消防協議会負担金	10	10	
			消防デジタル無線維持管理費負担金	7,262	1,095	
			消防デジタル無線維持管理協議会負担金	2,440	2,321	
			はしご付消防自動車共同整備費負担金	83,152	—	
			医療・介護の双方向情報連携EHR基盤構築事業協議会負担金	48	48	
			消防団費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	20,480	20,480
			県消防協会負担金	250	308	
		上富田消防	交通安全協会負担金	3	3	
受託費						
教 育 費	教育総務費	教育委員 会 費	教育長協議会負担金	87	98	
			田辺・西牟婁学校体育連盟負担金	677	679	
			各種研修会負担金	25	25	
			各種研究団体負担金	1,009	1,037	
			和歌山県公立学校施設整備期成会負担金	54	73	
			県市町村教育委員会連絡協議会負担金	93	92	
			世界遺産学習連絡協議会負担金	20	20	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	4,325	4,153	
		教育指導費	一般財団法人自治体国際化協会負担金	944	2,186	
教育振興費	通信教育振興会負担金	10	10			

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度	
教 育 費	教育総務費	教育振興費	特別支援学校在籍児童教育後援会負担金	260	250	
			専門学校授業料等減免負担金	1,986	4,471	
	小 学 校 費	教育振興費	西牟婁地方小学校校長教頭会負担金	750	750	
			中 学 校 費	教育振興費	西牟婁地方中学校校長教頭会負担金	561
	幼 稚 園 費	教育振興費	施設型給付費負担金（幼稚園）	4,350	4,271	
			子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）	72,607	69,173	
	社会教育費	社 会 教 育 費	社 会 教 育 費	県社会教育委員連絡協議会負担金	29	29
				田辺市、上富田町青少年センター協議会負担金	4,570	4,549
				県社会教育主事連絡協議会負担金	22	—
		文 化 財 費	文 化 財 費	全国史跡等整備関係市町村協議会負担金	50	50
				熊野地域協議会負担金	300	300
		公 民 館 費	公 民 館 費	県公民館連絡協議会負担金	30	30
		図 書 館 費	図 書 館 費	日本図書館協会負担金	23	23
				県公共図書館協会負担金	12	12
		児 童 館 費	児 童 館 費	県下児童館連絡協議会負担金	29	29
		美 術 館 運 営 費	美 術 館 運 営 費	全国美術館会議負担金	30	30
				日本博物館協会負担金	30	30
		保健体育費	保 健 体 育 費	保 健 体 育 費	日本博物館協会近畿支部負担金	5
	体育施設協会負担金				15	15
	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会負担金				29	29
	県スポーツ推進委員協議会負担金				57	57
	全国高等学校総合体育大会負担金		—	13,868		
	保 健 管 理 費	保 健 管 理 費	栄養士会負担金	29	33	
		和歌山県学校保健研究大会負担金	—	401		
合			計	3,460,301	3,801,614	

令和 8 年 度 補 助 金 及 び 交 付 金 一 覧 表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7 年 度	8 年 度			
議 会 費 総 務 費	議 会 費 総務管理費	議 会 費	政務活動費交付金	4,680	4,320			
		一 般 管 理 費	田辺市職員共済会補助金	1,064	1,061			
			職員 I C T 資格取得助成金	225	225			
		人 事 管 理 費	職員自己啓発研修助成金	300	—			
			企 画 費	田辺市土地開発公社補助金	24,000	21,700		
				大学連携地域づくり事業費補助金	600	1,900		
		まちづくり	みんなでまちづくり補助金	12,000	7,000			
		推 進 事 業 費	田辺らしい自治のあり方モデル事業費補助金	500	1,000			
		移 住 定 住 推 進 費	移住支援事業費補助金	20,000	18,000			
			移住者起業支援補助金	1,500	1,500			
			移住推進空き家改修支援事業費補助金	11,200	10,400			
			地方就職学生支援補助金	—	620			
			奨学金返還助成金	—	3,600			
			まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	4,000	3,200			
		人 権 推 進 費	田辺市人権擁護連盟補助金	2,500	2,500			
		市 民 生 活 費	田辺市暴力追放協議会補助金	900	900			
			地方バス路線運行維持対策費補助金	124,000	130,600			
			保護司会補助金	583	528			
			町内会館新築及び改修等補助金	10,968	14,027			
			防犯灯設置補助金	2,000	2,000			
			公益社団法人紀の国被害者支援センター補助金	176	173			
			町内会等活性化事業費補助金	800	800			
			防犯カメラ設置補助金	2,000	2,000			
			更生保護女性会補助金	35	35			
			自家用有償旅客運送事業費補助金	—	670			
			路線バス利便性向上促進事業費補助金	1,609	3,822			
			防 災 対 策 費	自主防災組織育成事業費等補助金	2,000	2,000		
				住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200	1,200		
				ブロック塀等耐震対策事業費補助金	4,800	4,160		
				津波避難ビル整備事業費補助金	1,000	1,000		
		住宅耐震改修事業費補助金		43,160	80,660			
		がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金		5,185	—			
		感震ブレーカー設置費補助金		—	300			
			災害時生活用水協力井戸水質検査費補助金	—	100			
		国 際 交 流 事 業 費	国際交流推進補助金	600	600			
		徴 税 費	賦 課 費	軽自動車税環境性能割徴収取扱事務交付金	1,277	1,287		
		民 生 費	社会福祉費	社会福祉	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金	83,000	85,800	
				総 務 費	民生児童委員協議会補助金	25,042	24,894	
					遺族連合会補助金	423	423	
					戦没者追悼行事補助金	852	802	
					社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	1,718	1,481	
					地域保健福祉推進補助金	2,000	2,000	
					障 害 者 福 祉 費	福祉タクシー券交付事業費補助金	521	491
						身体障害者連盟補助金	1,000	1,000
				田辺市手話サークル補助金		36	36	
				就労支援施設通所交通費補助金		6,250	5,800	
	障害児者父母の会補助金			151	151			
	人工透析通院交通費補助金	700	620					
	高額障害福祉サービス費交付金	200	200					

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度			
民 生 費	社会福祉費	障 害 者 福 祉 費	就労支援施設利用者負担助成金	500	500			
			福祉定住促進事業助成金	1,838	—			
			新高額障害福祉サービス費交付金	1,000	1,000			
			障害者就業・生活支援センター運営費補助金	2,491	2,503			
	児童福祉費	児 童 福 祉 費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	遺児奨学金	333	288		
				遺児奨学金	216	216		
				母子家庭等自立支援補助金	10,466	8,400		
				育児支援事業費補助金	690	3,390		
				交通遺児手当	150	150		
				ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150	150		
				病児・病後児保育事業費補助金	34,477	67,744		
				認可外保育施設保育料助成金	2,695	1,462		
				出産・子育て応援支援金	36,000	—		
				障害児保育事業費補助金	54,720	52,272		
				結婚新生活支援事業費補助金	—	7,500		
				妊婦支援給付金	—	35,000		
				学童保育所運営費補助金	6,398	21,392		
				保 育 所 費	福 祉 定 住 促 進 事 業 助 成 金	福祉定住促進事業助成金	1,086	—
						へき地保育所給食費助成金	2,286	2,000
	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付金	100	100					
	老人福祉費	老 人 福 祉 費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	田辺市シルバー人材センター運営費補助金	2,455	2,229		
				田辺市シルバー人材センター運営費補助金	26,712	26,502		
				長寿館維持管理費補助金	250	250		
				老人クラブ活動費補助金	5,619	5,303		
				社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000	1,000		
				福祉定住促進事業助成金	2,682	—		
				地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金	53,052	—		
				敬老行事補助金	—	12,000		
				地域介護予防活動支援事業費補助金	—	900		
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	健康づくり推進事業補助金	380	380		
				一般不妊治療費助成金	1,900	1,800		
				妊婦健康診査費助成金	1,100	1,188		
				産婦健康診査費助成金	100	200		
がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金				178	178			
産科受診費助成金				200	200			
多胎妊娠妊婦健康診査費助成金				125	125			
生殖補助医療先進医療費助成金				150	200			
がん患者医療用補整具購入費助成金				750	700			
妊産婦交通費等助成金				2,600	1,883			
乳幼児健康診査費助成金				120	120			
新生児聴覚検査費助成金				168	126			
予 防 費				予 防 接 種 費 助 成 金	予防接種費助成金	1,403	1,400	
					火葬場使用料差額補助金	1,000	1,000	
					末広霊苑管理費補助金	45	45	
環 境 衛 生 費				浄化槽設置整備事業費補助金	浄化槽設置整備事業費補助金	124,322	116,003	
					環境美化連絡協議会補助金	300	600	
					害虫駆除用薬剤購入費補助金	50	365	
					犬猫不妊去勢手術費補助金	2,500	2,500	
					太陽光発電設備・蓄電池導入支援事業補助金	—	9,840	
清 掃 費	塵 芥 処 理 費	資源集団回収事業実施団体奨励補助金	5,600	5,000				

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度			
衛生費	清掃費	塵芥処理費	資源ごみ回収運搬事業助成金	3,120	2,700			
			生ごみ処理機購入費補助金	500	750			
		し尿処理費	し尿収集運搬等料金差額補助金	14,000	14,000			
労働費	労働諸費	労働諸費	田辺地域労働者福祉協議会補助金	220	100			
			メーカー実行委員会補助金	100	100			
			田辺市雇用促進奨励金	1,100	1,300			
			梅干製造業雇用維持支援補助金	—	10,000			
農林水産業費	農業費	農業振興費	生活営農資金利子補給補助金	1,303	3,797			
			4Hクラブ育成費補助金	60	60			
			有害鳥獣被害対策支援事業費補助金	250	250			
			生活研究グループ連絡協議会補助金	173	173			
			農村環境改善センター等運営費補助金	1,100	1,100			
			農林水産業まつり補助金	2,550	2,550			
			有害鳥獣捕獲事業費補助金	57,000	50,000			
			西牟婁地方農業士会連絡協議会補助金	280	280			
			紀州田辺うめ振興協議会補助金	5,700	6,000			
			田辺うめ対策協議会補助金	1,000	1,000			
			中山間地域等直接支払交付金	294,800	294,700			
			農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	12,000	17,000			
			肉用牛生産組合補助金	100	100			
			農地保全対策補助金	2,100	3,000			
			アグリパートナーサポート事業費補助金	500	500			
			熊野牛振興対策事業費補助金	300	300			
			田辺市柑橘振興協議会補助金	600	600			
			経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	1,370	910			
			環境保全型農業直接支払交付金	2,064	2,077			
			狩猟免許取得支援事業費補助金	990	732			
			日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,800	3,800			
			畜産振興総合支援事業費補助金	500	500			
			農業再生協議会補助金	190	190			
			鳥獣害対策事業費補助金	200	200			
			農業次世代人材投資資金	2,625	—			
			農地集積推進事業交付金	100	100			
			多面的機能支払交付金	10,900	10,800			
			あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500	1,500			
			柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000	—			
			南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000	1,000			
			新規就農者育成補助金	1,810	1,320			
			経営継承・発展等支援事業費補助金	2,000	2,000			
			農業後継者育成事業費補助金	300	300			
			新規就農者育成総合支援金	27,000	39,750			
			農業複合経営支援補助金	1,000	1,000			
			遊休農地解消支援補助金	2,000	2,000			
			新技術・新規作物導入支援補助金	2,400	1,500			
			新規就農者経営継承等支援金	5,000	5,000			
			新規就農者農機具購入支援補助金	—	3,800			
			農業経営収入保険加入緊急対策事業補助金	—	29,448			
					大型捕獲おり導入支援事業補助金	—	628	
				農業土木費	土地改良施設維持管理適正化事業費	県土地改良事業団体連合会拠出金	1,186	1,659

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林業振興費	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金	15,591	—
			紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300	—
			間伐実施事業費補助金	12,000	11,700
			森林整備地域活動支援交付金	3,057	2,874
			振動病検診費補助金	250	250
			作業道開設等奨励事業費補助金	14,000	9,400
			ふれあいの森緑化推進事業補助金	400	—
			恵みのやまづくり事業費補助金	10,000	17,500
			よみがえりの森づくり事業費補助金	3,400	5,500
			作業道等機能向上事業費補助金	1,500	2,700
			紀州材使用住宅支援補助金	6,000	10,000
			森林整備担い手確保対策事業費補助金	4,200	3,400
			林地残材等利用促進事業費補助金	4,700	3,500
			民間施設木造木質化支援事業補助金	7,500	10,000
		山村振興費	特産品生産奨励補助金	200	200
			翔龍祭実行委員会補助金	700	700
			こだま祭実行委員会補助金	750	750
			飲料水供給施設等整備事業費補助金	7,500	7,500
			山村地域力再生事業費補助金	—	8,812
			過疎集落支援補助金	100	100
			手作りカヌー体験事業費補助金	450	200
	水 産 業 費	水産業費	田辺湾漁業無線協会補助金	100	100
			水産総務費		
		水産振興費	種苗等放流事業費補助金	3,050	2,850
			内水面放流事業費補助金	3,500	3,500
			漁場環境改善事業費補助金	2,100	2,100
			藻場再生事業費補助金	720	720
			養殖漁業振興事業費補助金	3,000	3,000
			漁業者出漁促進補助金	10,000	10,900
			漁業経営グループ創出支援事業費補助金	—	2,500
			水産物販売促進事業費補助金	350	350
			ブルーーツーリズム推進事業費補助金	1,000	1,000
			漁業担い手育成事業費補助金	2,787	2,787
漁業担い手育成研修生給付金	2,000	1,800			
新規漁業就業者支援事業費補助金	9,000	6,000			
新規漁業者資格取得支援事業費補助金	—	500			
商 工 費	商 工 費	商工振興費	商工会議所補助金	3,950	3,950
			商工会補助金	9,300	9,300
			商店街振興組合連合会補助金	1,000	1,000
			田辺市中小企業信用保証料補助金	3,000	2,500
			公衆浴場設備改善資金補助金	100	100
			田辺市小企業資金利子補給補助金	20,000	22,000
			商店街活性化事業費補助金	400	—
			田辺市商店街セットバック事業費補助金	2,000	2,000
			企業立地促進奨励金	2,740	70
			商工活性化事業費補助金	350	350

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度			
商 工 費	商 工 費	商工振興費	紀州田辺ブランド推進事業費補助金	1,000	1,000			
			田辺市商工業活性化支援事業費補助金	5,000	5,000			
			田辺市新規開業資金利子補給補助金	2,000	4,500			
			商店街開業支援事業費補助金	16,000	13,500			
			田辺市創業支援事業費補助金	1,000	1,000			
			田辺市小規模事業者持続化補助金	1,875	1,875			
			新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	1,000	300			
			企業再投資促進奨励金	30,000	30,000			
			創業及び事業規模拡大支援補助金	10,100	11,000			
			新規創業者支援補助金	—	6,000			
			梅干製造業経営支援資金利子補給補助金	10,000	7,300			
			観 光 費	観光協会補助金	17,845	17,845		
				弁慶まつり補助金	6,460	6,460		
				田辺笠鉾協賛会補助金	2,570	2,570		
		木の郷マラソン大会補助金		1,570	—			
		清姫まつり補助金		4,800	4,800			
		大塔地球元気村補助金		4,800	4,800			
		八咫の火祭り補助金		2,560	2,560			
		その他観光イベント補助金		5,895	5,645			
		田辺・弁慶映画祭事業費補助金		3,000	6,000			
		スポーツ合宿等誘致事業費補助金		6,000	6,000			
		団体旅行誘致促進事業費補助金		5,000	5,400			
		旅行商品企画促進事業費補助金		300	200			
		コンベンション誘致促進事業費補助金		1,000	1,000			
		観光誘客促進タクシー利用助成事業費補助金		600	600			
		扇ヶ浜活用促進事業費補助金		—	2,000			
		梅及び梅酒体験型施設運営費補助金		—	4,000			
		土 木 費		交通対策費	交 通 対 策 総 務 費	交通指導員会支部運営費補助金	1,250	1,170
						交通事故をなくする田辺市民運動推進協議会補助金	250	250
			田辺地区地域交通安全活動推進委員協議会補助金			297	297	
			都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	不良空家等除却補助金	8,400	8,400	
					住宅管理費			
住 宅 費	住 宅 管 理 費		公募停止住宅共益費補助金	383	435			
		空戸増加住宅共益費補助金	404	449				
消 防 費	消 防 費	消 防 団 費	分団運営交付金	3,600	3,600			
教 育 費	教育総務費	教 育 委 員 会 費	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付金	2,600	2,600			
			教 育 指 導 費	教育研修補助金	175	175		
				修学旅行引率費補助金	2,300	2,200		
		教 育 振 興 費	南紀高校教育振興会補助金	335	335			
			高等学校通学費等助成金	3,700	3,600			
			特別支援学校就学奨励費補助金	3,376	3,372			
			小学校費	教育振興費	文化活動児童派遣費補助金	1,050	1,300	
		中学校費	教育振興費	体育文化活動生徒派遣費補助金	3,000	3,500		
		幼稚園費	教育振興費	幼稚園給食費補助金	2,646	1,890		
		社会教育費	文 化 財 費	紀南文化財研究会補助金	54	54		
				指定文化財保存顕彰補助金	500	400		
			公 民 館 費	女性団体活動費補助金	900	900		
				青年団体体育成費補助金	200	—		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	7年度	8年度	
教 育 費	社会教育費	社会教育 活動費	田辺市少年少女発明クラブ補助金	150	150	
			P T A振興事業費補助金	300	300	
			田辺市青少年育成市民会議補助金	1,480	1,480	
			ボーイスカウト育成費補助金	18	78	
			地域組織活動費補助金	810	810	
			地域子ども会活動支援事業費補助金	2,400	2,400	
		文化振興費	ふるさと文化振興補助金	2,700	2,700	
		南方熊楠翁 顕彰事業費	南方熊楠翁顕彰事業費補助金	2,200	1,200	
		保健体育費	保健体育 総務費	スポーツ少年団育成費補助金	450	430
				体育連盟交付金	4,200	4,200
			植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000	2,000	
			青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	500	500	
			関西実業団対抗駅伝競走大会補助金	1,700	1,700	
			市民体育祭・市民スポーツレクリエーション祭補助金	2,000	1,800	
			熊野本宮八咫鳥駅伝大会補助金	300	—	
			女子野球全国大会等開催費補助金	2,000	2,000	
			保健管理費	学校保健協会研究費補助金	180	180
			学校給食費	学校給食費無償化事業費補助金	11,852	—
	学校給食食物アレルギー等対応補助金	2,028		2,011		
	合 計			1,655,161	1,755,350	

負担金補助及び交付金集計表

項目	年度 単位	7年度		8年度		差引	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
負担金		246	3,460,301	240	3,801,614	△6	341,313
補助金		241	1,655,161	245	1,755,350	4	100,189
合計		487	5,115,462	485	5,556,964	△2	441,502

特別会計予算の概要

1 国民健康保険事業

(事業勘定)

国民健康保険は、都道府県と市町村がともに保険者となり運営していますが、この会計は、保険税、県支出金、一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っています。

被保険者数は、16,387人を見込んでおり、保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、54億86,216千円を、その他の給付として出産育児一時金及び葬祭費は34,650千円を計上し、これらに審査支払手数料を加えた保険給付費全体では55億40,879千円となっています。

また、市町村が支払う療養給付費等は、全額県から交付されることに伴い、その財源として県に納付する国民健康保険事業費納付金は26億71,596千円を計上しています。さらに、被保険者の健康の保持増進等のために行う保健事業費として1億34,590千円を計上しています。

なお、保険税率は、県から示された標準保険料率を参考に改定することとしています。

歳入歳出予算額は、それぞれ86億28,887千円で、前年度と比較しますと、2億93,639千円(3.3%)の減少となっています。

(直営診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の4か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入10,630千円、手数料50千円、繰入金14,906千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費19,452千円、医業費5,130千円、施設整備費505千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ25,587千円となっています。

前年度と比較しますと、484千円(1.9%)の増加となっています。

2 後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本保険制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう創設されたものです。

運営主体は、県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行っています。

被保険者の状況につきましては、13,716人を見込んでいます。

歳入は、保険料10億22,417千円、督促手数料48千円、国庫支出金5,000千円、一般会計繰入金13億80,744千円、諸収入10,741千円を見込み、歳出は、一般管理費39,537千円、徴収費12,906千円、広域連合納付金23億43,369千円、保健事業費21,558千円、保険料還付金等1,080千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ24億18,950千円となっています。

前年度と比較しますと、93,302千円(4.0%)の増加となっています。

3 介護保険

この会計は、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、介護費用を国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置している会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要支援・要介護状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や、家族等が自宅で要介護者を介護するために必要な紙おむつ等の購入費の支給及び認知症総合支援事業などの包括的支援事業を行うほか、被保険者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、訪問介護事業所のサービス提供体制を確保するために、新たに保健福祉事業を実施します。

被保険者につきましては、第1号被保険者（65歳以上）は23,176人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）は22,060人と推計し、要支援・要介護の対象者は6,044人と見込んでいます。

保険給付費につきましては、介護サービス等諸費80億27,000千円、介護予防サービス等諸費2億88,000千円、高額介護サービス等費2億30,500千円、高額医療合算介護サービス等費36,100千円、特定入所者介護サービス等費2億50,500千円、その他諸費8,000千円を計上しています。地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費4億51,400千円、一般介護予防事業費25,531千円、包括的支援事業・任意事業費40,700千円、その他諸費1,800千円を計上し、保健福祉事業費につきましては、15,000千円を計上しています。

こうした介護サービスを実施する費用の財源につきましては、介護に必要な額から利用者負担を除いた額に対して、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）、公費50%（国20%、県12.5%、市町村12.5%、調整交付金5%）を基本とし、保健福祉事業費につきましては、保険料100%（第1号被保険者）で負担することとなっています。

歳入は、保険料17億34,690千円、手数料48千円、国庫支出金25億5,473千円、支払基金交付金25億15,274千円、県支出金13億52,879千円、財産収入4,281千円、繰入金16億2,693千円、繰越金1千円、諸収入14,721千円を見込み、歳出は、総務費で3億2,873千円、保険給付費88億40,100千円、地域支援事業費5億19,431千円、保健福祉事業費15,000千円、基金積立金4,281千円、諸支出金47,375千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ97億30,060千円となっています。

前年度と比較しますと、55,940千円（0.6%）の減少となっています。これは、保険給付費の増はあるものの、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、これまで介護保険特別会計で実施していた地域包括支援センターの運営、総合相談等事業、生活支援体制整備事業、一般介護予防事業の一部を一般会計において予算計上することになったこと等が主な要因です。

4 分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。

歳入は財産売払収入651千円、歳出は一般管理費651千円を計上しています。

5 診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、中辺路地域1か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計7か所の診療所の運営を行うために設置している会計です。

診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入2億21,967千円、使用料及び手数料1,713千円、県支出金3,297千円、一般会計繰入金1億円、繰越金1千円、諸収入3,628千円、市債4,500千円を見込み、歳出は、総務費2億14,343千円、医業費1億12,459千円、公債費5,304千円、予備費3,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億35,106千円となっています。

前年度と比較しますと、1,754千円(0.5%)の減少となっています。

6 駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料5,785千円、諸収入4,110千円を見込み、歳出は、管理費9,895千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ9,895千円となっています。

前年度と比較しますと、5,926千円(37.5%)の減少となっています。

7 木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、ひのきの小径間伐材を加工し、集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入3億39,410千円、財産収入207千円、繰入金12,834千円、諸収入349千円、市債4,200千円を見込み、歳出は、一般管理費35,874千円、事業費3億19,400千円、基金費174千円、公債費552千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億57,000千円となっています。

前年度と比較しますと、29,000千円(7.5%)の減少となっています。

8 四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたもので、主な財産として、豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。

この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主な目的としています。

歳入は、使用料39,596千円、財産収入120千円、繰越金1千円、諸収入1,858千円を見込み、歳出は、一般管理費2,789千円、財産管理費33,631千円、基金費120千円、一般会計繰出金4,835千円、予備費200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ41,575千円となっています。

前年度と比較しますと、737千円(1.7%)の減少となっています。

公営企業会計予算の概要

1 水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数33,400戸、総配水量10,800,000 m^3 （1日平均配水量29,589 m^3 ）、量水器の取替え5,597個、受託工事4件等です。建設改良事業につきましては、田辺市新水道ビジョンに基づき、引き続き小泉浄水場の津波による浸水対策等に取り組むとともに、老朽配水管の布設替工事等を計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益14億98,797千円、営業外収益4億76,286千円、特別利益21千円の合計19億75,104千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用17億94,312千円、営業外費用1億842千円、特別損失3,449千円、予備費600千円の合計18億99,203千円を計上し、差引き75,901千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、企業債3億34,800千円、負担金1億26,475千円、国庫補助金82,500千円、他会計補助金2億1,646千円、固定資産売却代金10千円、投資有価証券償還金5,000千円の合計7億50,431千円を見込み、資本的支出は、建設改良費8億94,875千円、企業債償還金2億5,293千円、投資1億211千円、予備費600千円の合計12億979千円を計上し、差引き4億50,548千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で17,099千円（0.9%）の増加、収益的支出では1億13,302千円（6.3%）の増加となり、差引き96,203千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は20億57,505千円（73.3%）の減少、資本的支出は31億21,387千円（72.2%）の減少となっています。

2 下水道事業

この会計は、公共用水域の水質保全を目的とする下水道事業（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業及び戸別排水処理事業）を運営するために設置している会計です。

供用施設等については、特定環境保全公共下水道施設2か所、農業集落排水処理施設10か所、小規模集合排水処理施設2か所、林業集落排水処理施設2か所、漁業集落排水処理施設1か所のほか、秋津川地区において戸別浄化槽の維持管理を行っており、本年度の汚水総処理量は、年間処理水量950,000 m^3 （1日平均処理水量2,603 m^3 ）を予定しています。

収益的収入は、営業収益1億35,212千円、営業外収益3億75,610千円、特別利益10千円の合計5億10,832千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用4億90,350千円、営業外費用23,142千円、特別損失350千円、予備費500千円の合計5億14,342千円を計上し、差引き3,510千円の損失となる見込みです。

資本的収入は、企業債96,400千円、負担金400千円、補助金9,840千円の合計1億6,640千円を見込み、資本的支出は、建設改良費25,300千円、企業債償還金1億76,191千円、予備費500千円の合計2億1,991千円を計上し、差引き95,351千円の不足額は、当年度損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で1億20,358千円（19.1％）の減少、収益的支出では23,490千円（4.4％）の減少となり、差引き96,868千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は90,293千円（652.4％）の増加、資本的支出は7,442千円（3.6％）の減少となっています。

令和8年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられ、また、令和元年10月1日から10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」と地方税法（昭和25年法律第226号）に明記されています。

令和8年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 1,166,300千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 16,628,183千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の社会保障財源分	その他	
社会福祉	11,064,986	7,474,776	505,063	3,085,147	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
社会保険	3,813,862	806,875	423,016	2,583,971	国民健康保険事業特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1,749,335	55,952	238,221	1,455,162	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	16,628,183	8,337,603	1,166,300	7,124,280	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

令和8年度 目的税充当事業

租税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、令和8年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

(単位：千円)

区 分	事業費
都市計画事業	717,388
街 路	717,388
公 園	-
下 水 道	-
そ の 他	-
地方債償還額	329,358
合 計	1,046,746

(単位：千円)

財源内訳	金額
国・県支出金	209,335
地 方 債	467,000
負担金その他	-
都市計画税収入額	340,775
一般財源等	29,636

(2) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税で、令和8年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

(単位：千円)

区 分	事業費
環境衛生施設の整備	116,003
鉱泉源の保護管理施設	-
消防施設等の整備	127,549
観光施設の整備	3,500
観光振興	51,020
合 計	298,072

(単位：千円)

財源内訳	金額
国・県支出金	69,543
地 方 債	138,500
負担金その他	-
入湯税収入額	52,418
一般財源等	37,611

令和8年度 森林環境譲与税充当事業

平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）が施行され、森林の有する公益的機能の維持・発揮を図るための森林の整備及びその促進に関する施策の財源として森林環境税が創設されるとともに、市町村及び都道府県に対して森林環境譲与税が譲与されています。

譲与を受けた森林環境譲与税の総額は、同法第34条において掲げる施策に要する費用に充てなければならないと明記されています。

令和8年度当初予算における森林環境譲与税の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税	421,335千円
森林環境譲与税活用基金繰入金	16,842千円
【歳出】 森林環境譲与税充当事業	440,601千円

（単位：千円）

事業名	事業費	財源			
		森林環境譲与税		その他	
		うち当年度譲与税分	うち譲与税活用基金繰入金		
森づくり構想策定等委員会の運営	341	341	341		0
林業専門職員の雇用	5,783	5,783	5,783		0
森林経営管理制度運用事業 （意向調査・森林整備等）	322,673	322,673	305,831	16,842	0
うち森林の育てびと育成・確保事業	9,000	9,000	9,000		0
うち森林経営管理推進協定事業	85,300	85,300	85,300		0
森林クラウドシステムの活用	400	400	400		0
紀州材使用住宅支援事業	10,000	10,000	10,000		0
森林整備担い手確保対策事業	3,400	3,400	3,400		0
林地残材等利用促進事業	3,500	3,500	3,500		0
民間施設木造木質化支援事業	10,000	10,000	10,000		0
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000	10,000	10,000		0
林道看板整備事業	10,000	10,000	10,000		0
木のぬくもりプレゼント事業	2,079	2,079	2,079		0
ひき岩群国民休養地木製設備改修事業	6,400	6,400	6,400		0
紀南文化会館改修事業（うち木質化分）	5,177	5,177	5,177		0
小・中学校教室床等木質化事業	28,500	28,500	28,500		0
森林環境教育推進事業	17,500	17,500	17,500		0
木材加工場用地取得事業	4,848	2,424	2,424		2,424
合 計	440,601	438,177	421,335	16,842	2,424